

こども未来 アクション 2025

資 料 編



子供に関するエビデンス



子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」（2024年調査）

- 従来の行政分野の枠組みにとらわれることなく、子供に関する実態や意識の変化を定点で把握
- 長期にわたって同一年齢の子供とその保護者に同一の質問を行い、データの蓄積及び経年分析を行う
- 調査結果は、学識経験者等による分析・検証を行い、課題や行政ニーズを明らかにした上で、実効性のある政策を展開

概 要

- **調査対象**：都内在住の小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供及びその保護者
並びに3歳児の保護者
- **抽出方法**：住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
- **調査手法**：郵送法（郵送配布、郵送回収・WEB回答併用）
- **調査期間**：2024年5月7日～5月31日
- **回収率**：42.5%

10,500世帯
(計19,500人)



← 調査報告書全文・
子供向け報告書は
こちら

【設問例】

① 子供／保護者自身について

- ・今の自分は幸せか ・今の自分が好きか
- ・家族との関係は良好か ・今悩んでいることはあるか

② 子供の安全安心について

- ・住む地域で危険な目にあったことはあるか

③ 子供の遊び場・居場所について

- ・普段、何をして遊んでいるか
- ・居場所（ほっとできる場所、安心できる場所）はどれか

④ 子供の学び・成長について

- ・社会課題について関心があるか
- ・学ぶことが楽しいか

⑤ 子育て家庭支援について

- ・住む地域は子育てに良い場所か（保護者）
- ・子育ての相談相手の不足に悩んでいるか（保護者）

⑥ 子供の意見表明、参加、権利擁護について

- ・自分の意見を他の人にしっかり言えるか
- ・困ったり悩んだりしたとき、相談できる人はいるか
- ・東京都こども基本条例について知っているか

⑦ 社会的情勢の変化による影響について

- ・生成AIを使用しているか

⑧ 基本情報

- ・スマートフォンが自由に使えるか
- ・家庭内での「家事・育児」の分担はどのようになっているか（保護者）

子供向け報告書

- 子供たちにアンケート結果をわかりやすく伝えるため、成長・発達段階に応じて3種類の子供向け報告書を作成
- 報告書の作成過程において、子供の意見聴取（出前授業、個別インタビュー等）を実施し、報告書の内容やデザインに反映

小学3年生



小学5年生



中学2年生・17歳



子供たちに意見を聴きました！

- 福生市立福生第六小学校の3年生・5年生に**出前授業**を実施し、報告書に載せる設問を選んでもらったり、改善すべき点などを聴きました



3年生の意見

みんな学校が好きか気になる



円グラフが見やすい！

5年生の意見

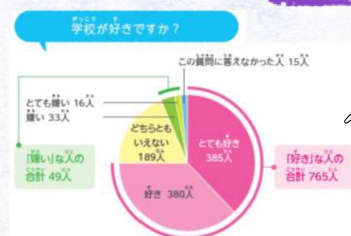
みんなが安心して遊べる場所が知りたい



もっとカラフルにして欲しい

※原文を基に記載

子供たちが気になる・知りたい設問を取り上げました



小3 報告書

円グラフを追加しました

グラフをカラフルにしました



小5 報告書

報告書が完成！！

- 小3、小5、中2、17歳計20名に、**個別インタビュー**を実施し、わかりにくい点や改善すべき点などを聴きました

グラフは色があった方がよい(中2)

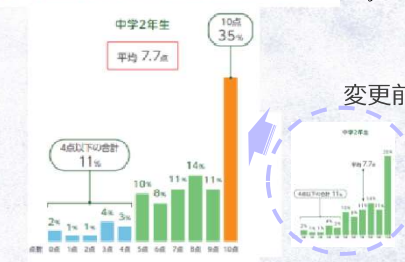


表紙のタイトルが子供っぽい(17歳)

※実際の発言に基づいて記載

グラフに色を入れてわかりやすくしました

Q「今の自分は幸せだ」と聞かれたら、10点満点で何点？



中2・17歳報告書



中2・17歳報告書

興味をもってもらえるようなタイトルに変更しました

意見を踏まえて、内容やデザインを検討

子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」(2024年調査)

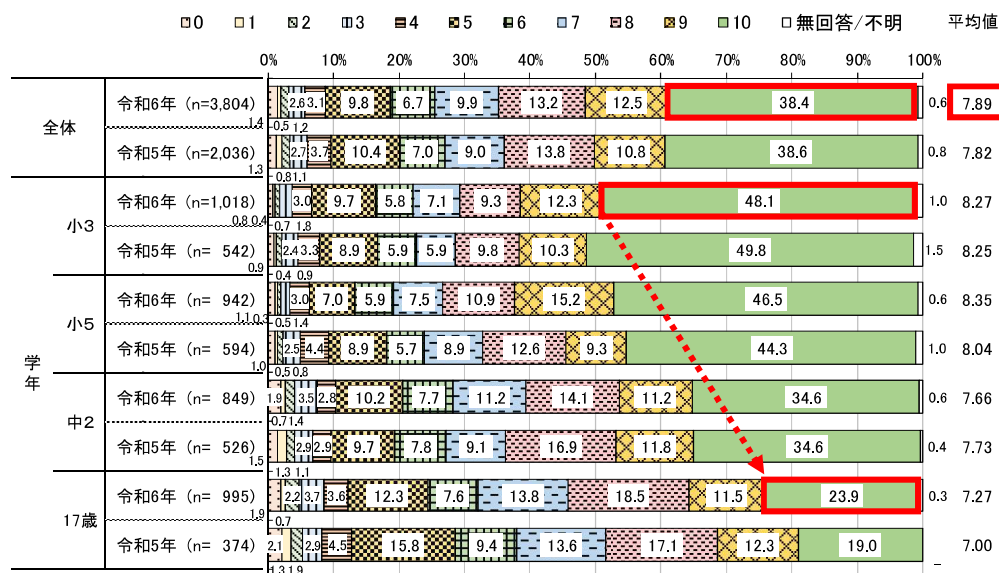
調査結果のポイント①

- 全体的な傾向として、東京の子供たちは、自身の状況や周囲の環境等を肯定的に評価している割合が高い

今の自分は幸せかについて、「0」(まったくあてはまらない)～「10」(とてもあてはまる)の11段階評価で、「10」と回答した子供が約4割、平均値は7.89

いずれの学年でも「10」(とてもあてはまる)が最も高いが、学年が上がるにつれて減少傾向であり、小3は約5割だが、17歳では2割強

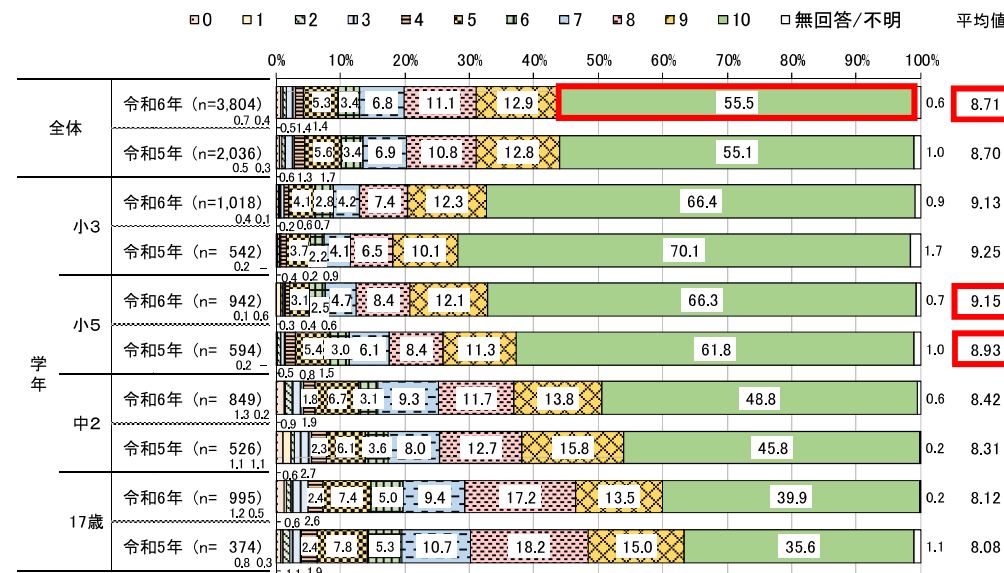
今の自分は幸せだ <単一回答>



家族との関係が良好かについて、「0」(まったくあてはまらない)～「10」(とてもあてはまる)の11段階評価で、「10」と回答した子供は5割以上、平均値は8.71

前年と比べ、小5で平均値が0.22高くなっている

家族との関係は良好である <単一回答>



<留意点>

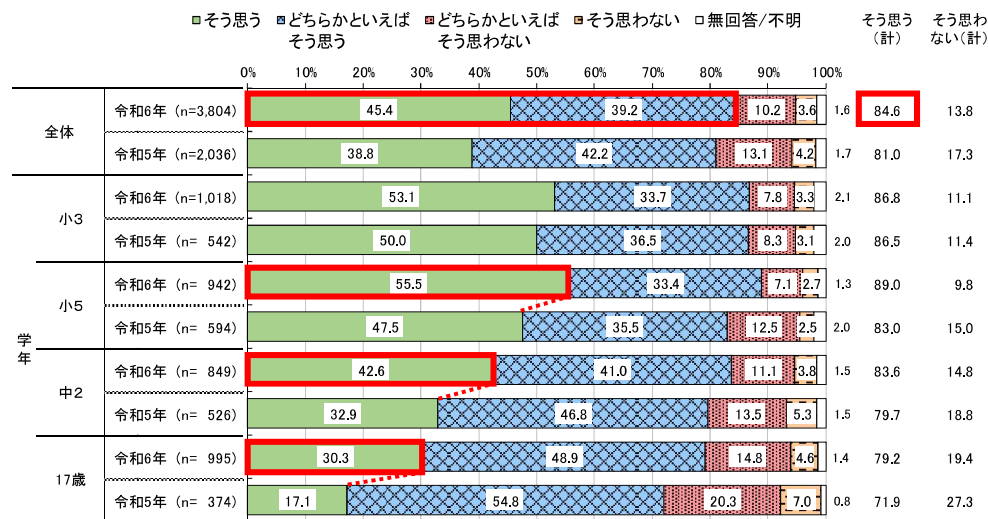
- 小数点以下第2位を四捨五入して算出した。このために、百分比の合計が100%にならないことがある。また、小数点以下第2位を四捨五入して0.1%に満たない場合は「0.0」、回答者がいなかった選択肢については「-」と表示している
- 「全体」の経年変化を見る際には、標本サイズ及び構成割合が2023年調査から変動していることに留意が必要である
- 原則、2023年調査と設問の表記及び条件分岐が同じ場合に、経年比較を行っている
- 経年比較を行った設問については、比較の結果、5%水準で有意かつ5ポイント以上差がついている箇所について解説している。なお、11段階評価の設問の場合は、平均値で比較し、5%水準で有意の箇所について解説している

調査結果のポイント②

- 2023年調査と比べ、肯定的な評価をしている子供や保護者が増加傾向

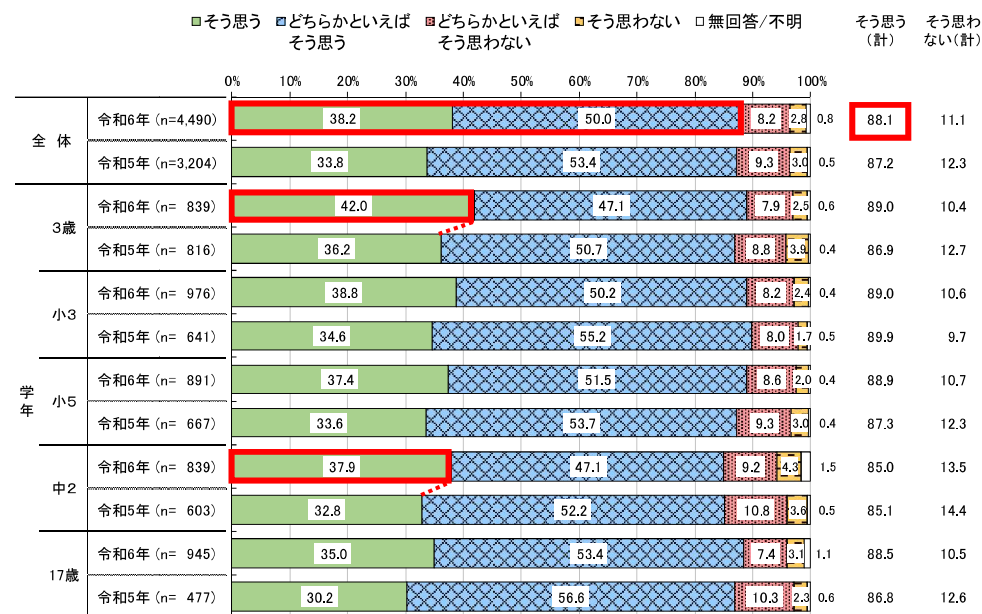
住んでいる街で、大人があなたの話をきちんと聞いてくれると思う（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）子供は8割以上
前年と比べ、「そう思う」は小5で8.0ポイント、中2で9.7ポイント、17歳で13.2ポイント増加

大人たちがあなたの話をきちんと聞いてくれる <単一回答>



住んでいる地域が、子育てに良い場所であると思っている（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）保護者は約9割
前年と比べ、3歳、中2の保護者で「そう思う」が5ポイント以上増加

【保護者】あなたの住む地域は、子育てに良い場所である <単一回答>



他調査比較① 「CHILDREN'S WORLDS REPORT 2020」との比較

「Adults listen（大人たちが話をきちんと聞いてくれる）」は、本調査では約5.5割で、諸外国と比べて高い水準である

※「CHILDREN'S WORLDS REPORT 2020」において10歳が「totally agree」と回答した割合と、本調査において小5が「そう思う」と回答した割合で比較している

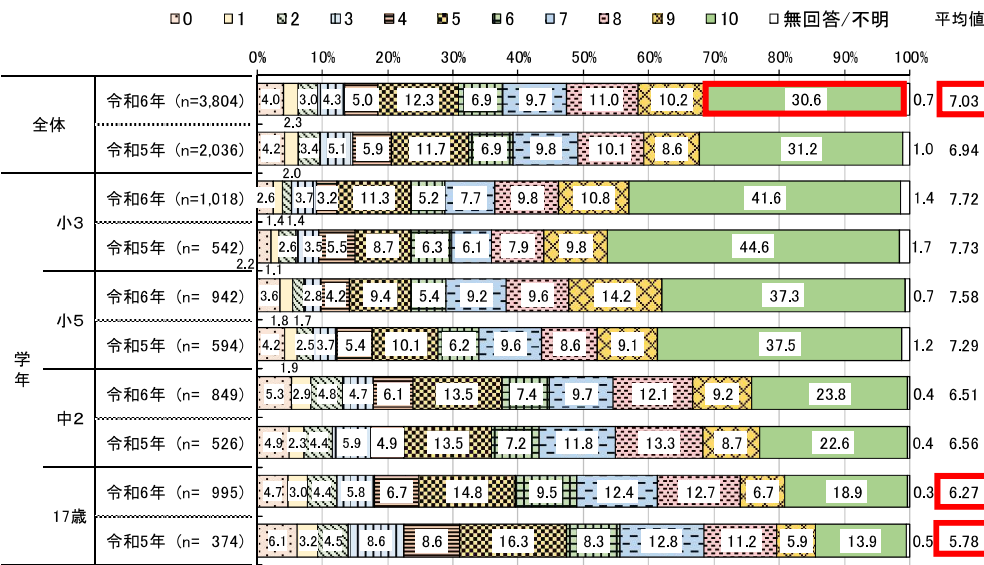
Places to Play			Adults support			Adults kind			Adults listen		
1位	エストニア	70%	1位	スリランカ	59%	1位	クロアチア	64%	1位	スリランカ	57%
2位	スイス	70%	2位	スイス	57%	2位	スリランカ	63%		東京(本調査)	56%
3位	チリ	67%	3位	アルバニア	57%	3位	アルバニア	62%	2位	チリ	52%
4位	スリランカ	66%	4位	チリ	57%	4位	フィンランド	62%	3位	台湾	51%
5位	クロアチア	65%	5位	ネパール	52%	5位	スイス	61%	4位	スイス	50%
...			...			...			5位	マルタ	46%
	東京(本調査)	63%		東京(本調査)	38%		東京(本調査)	56%	...		
平均	54%		平均	46%		平均	52%		平均	40%	

子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」(2024年調査)

主な調査結果

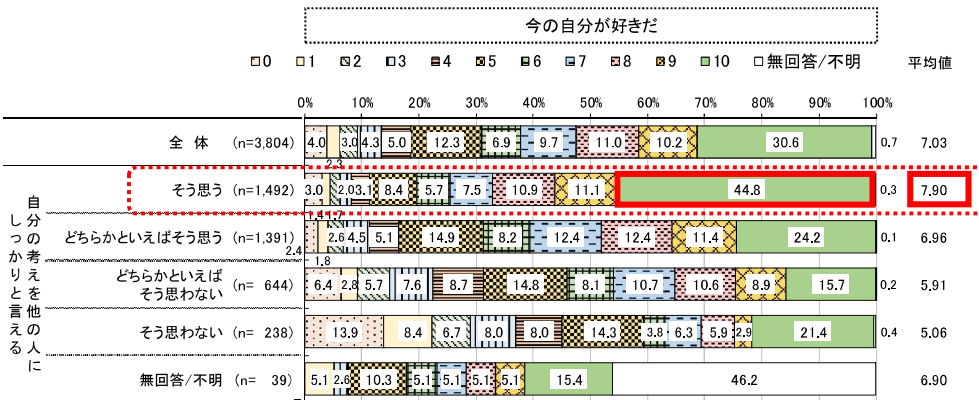
今の自分が好きかについて、「10」(とてもあてはまる)と回答した子供が約3割、平均値は7.03
前年と比べ、17歳で平均値が0.49高くなっている

今の自分が好きだ <単一回答>



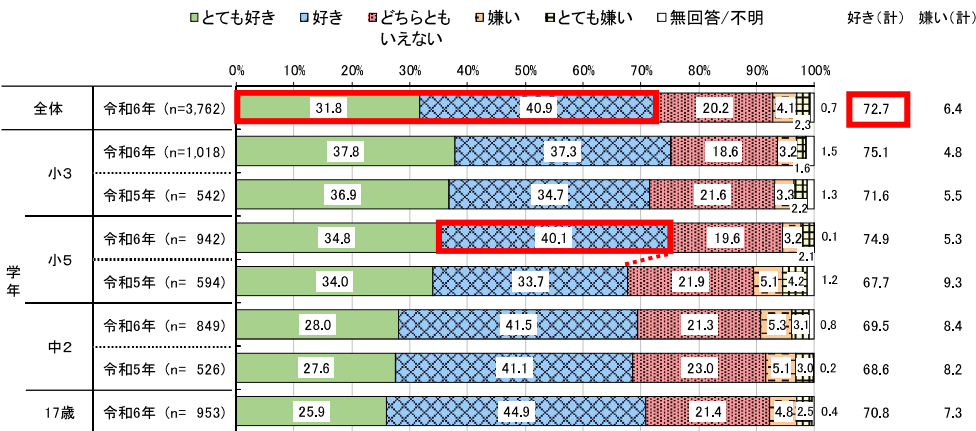
自分の考えを他の人にしっかりと伝える(「そう思う」)子供では、「今の自分が好きだ」に「10」(とてもあてはまる)が4.5割で、平均値は7.90

自分の考えを他の人にしっかりと伝える × 今の自分が好きだ



学校または職場が好き(「とても好き」+「好き」と回答した子供は7割以上
前年と比べ、小5で「好き」が6.4ポイント増加

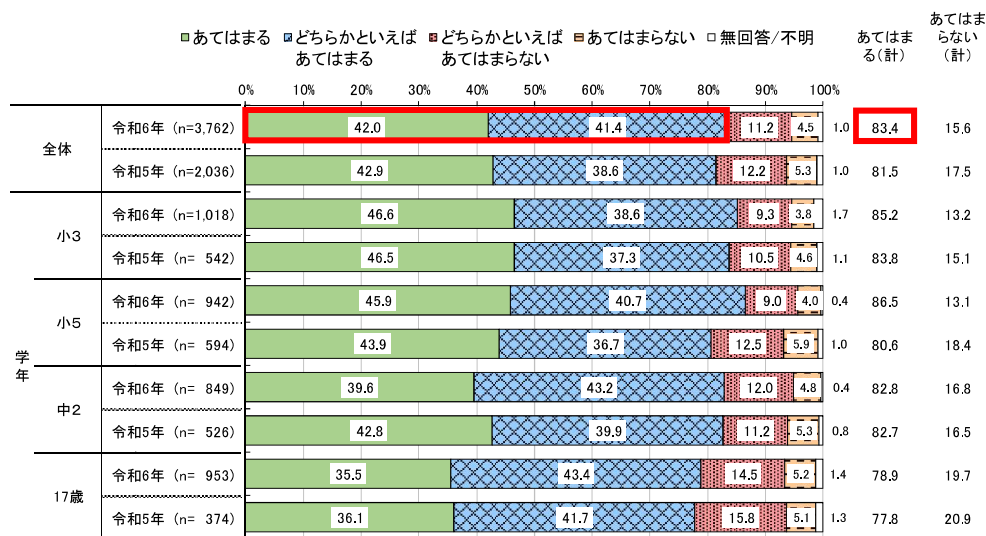
学校または職場が好き <単一回答>



主な調査結果

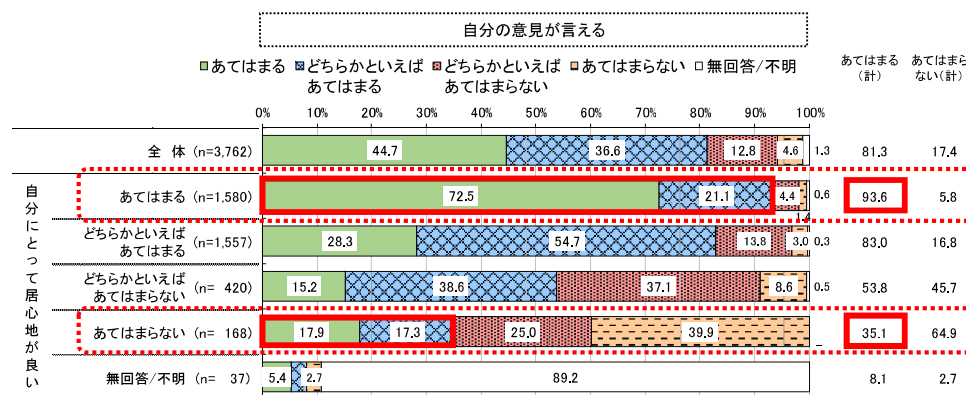
学校等が自分にとって居心地が良い（「あてはまる」+「どちらかといえばあてはまる」）と回答した子供は8割以上

学校や職場は自分にとって居心地がよい <単一回答>



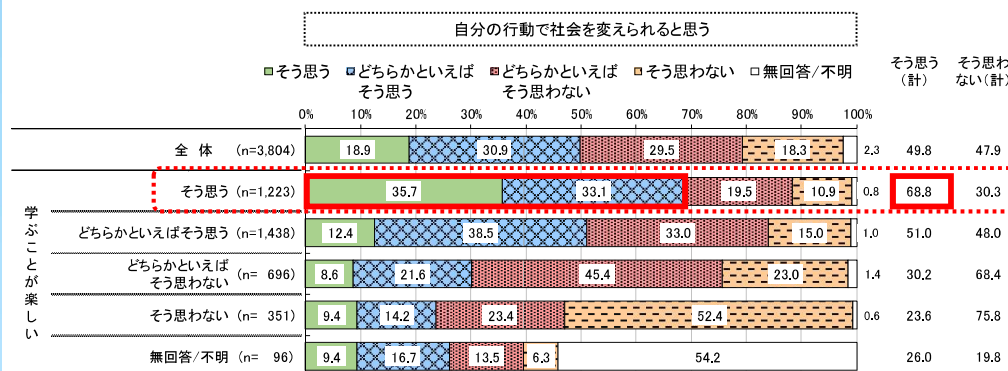
学校等が自分にとって居心地が良い（「あてはまる」）子供の約9割が、自分の意見が言える（「あてはまる」+「どちらかといえばあてはまる」）と回答
居心地が悪い（「あてはまらない」）子供では、4割を下回る

学校や職場は自分にとって居心地が良い × 学校や職場で自分の意見が言える



学ぶことが楽しい（「そう思う」）子供の約7割は、自分の行動で社会を変えられると思う（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合）と回答

学ぶことが楽しい × 自分の行動で社会を変えられると思う



子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」（2024年調査）

主な調査結果

ほっとできる居場所としては、小3・小5では「自分の部屋以外の家の中」が、中2・17歳では「自分の部屋」が最も高い
学年が上がるにつれて、「地域（図書館、公民館、児童館、公園など）」が大きく減少
17歳では「自分の部屋」、「自分の部屋以外の家の中」に次いで、「インターネット空間」が続く

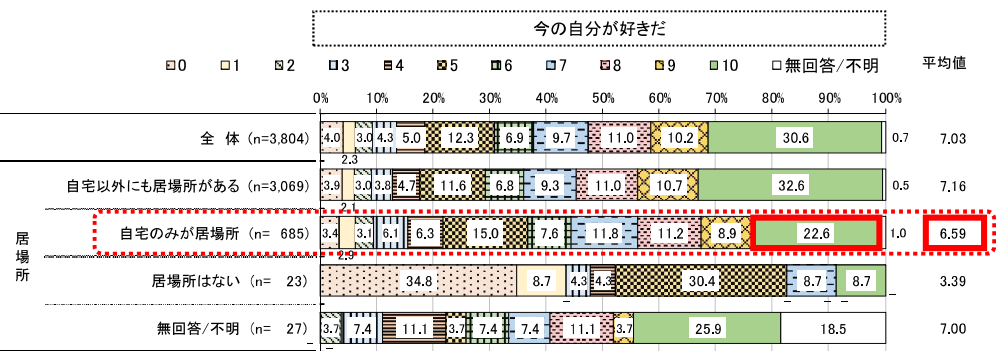
あなたにとっての居場所（ほっとできる場所、安心できる場所）＜複数回答＞

		n	自分の部屋	自分の部屋 以外の家の中	祖父母・ 親戚の家	友達の家	学校の教室	教室以外の 学校内の 場所	(17歳) 職場・アルバイ ト先	(%)
全 体		3,804	67.6 (2位)	71.6 (1位)	46.4 (3位)	27.5	38.4	26.1	0.8	
学 年	小3	1,018	45.7 (2位)	80.8 (1位)	56.5 (2位)	31.9	49.9 (3位)	28.1	-	
	小5	942	60.4 (2位)	78.6 (1位)	57.6 (3位)	38.5	46.4	32.9	-	
	中2	849	80.4 (1位)	64.4 (2位)	41.9 (3位)	25.3	31.4	22.9	-	
	17歳	995	85.9 (1位)	61.6 (2位)	29.3	14.5	24.9	20.2	3.1	

		地域 (図書館、 公民館、 児童館、 公園など)	学習塾・ 習い事の 場所	インターネッ ト空間 (SNS、 YouTube、 オンライン ゲーム など)	飲食店 ・商業施設	その他	居場所は ない	無回答/ 不明	居場所が ある(計)
全 体		29.7	22.0	23.8	11.2	1.9	0.6	0.7	98.7
学 年	小3	44.6	32.5	15.2	15.7	2.0	0.6	1.4	98.0
	小5	40.1	31.0	20.2	9.9	1.7	0.1	0.8	99.0
	中2	20.5	15.3	29.8	10.8	1.9	1.3	0.4	98.4
	17歳	12.4	8.3	31.1 (3位)	8.1	1.9	0.5	0.2	99.3

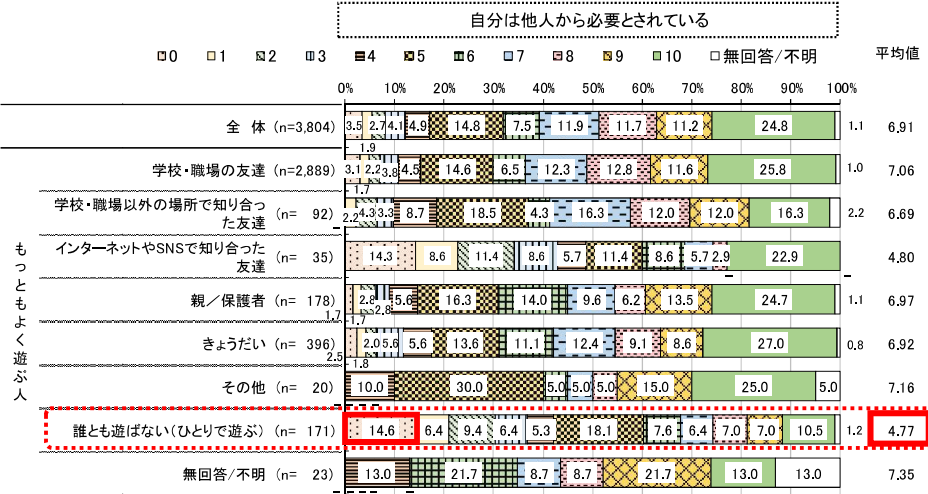
自宅のみが居場所である子供は、「今の自分が好きだ」に「10」（とてもあてはまる）が約2割で、平均値は6.59

居場所（自宅以外と自宅のみ） × 今の自分が好きだ



「誰とも遊ばない（ひとりで遊ぶ）」子供は、「自分は他人から必要とされている」に「0」（全くあてはまらない）が約1.5割で、平均値は4.77

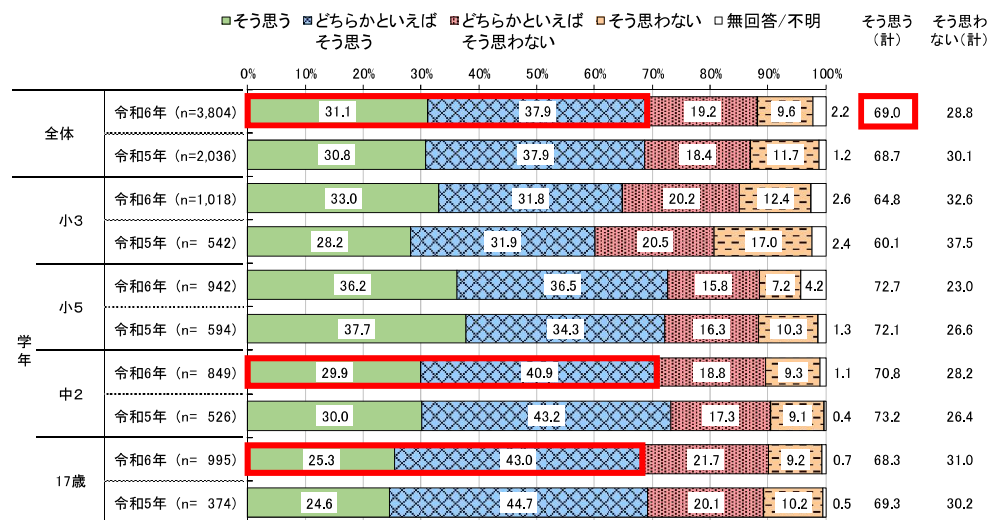
もっともよく遊ぶ人 × 自分は他人から必要とされている



主な調査結果

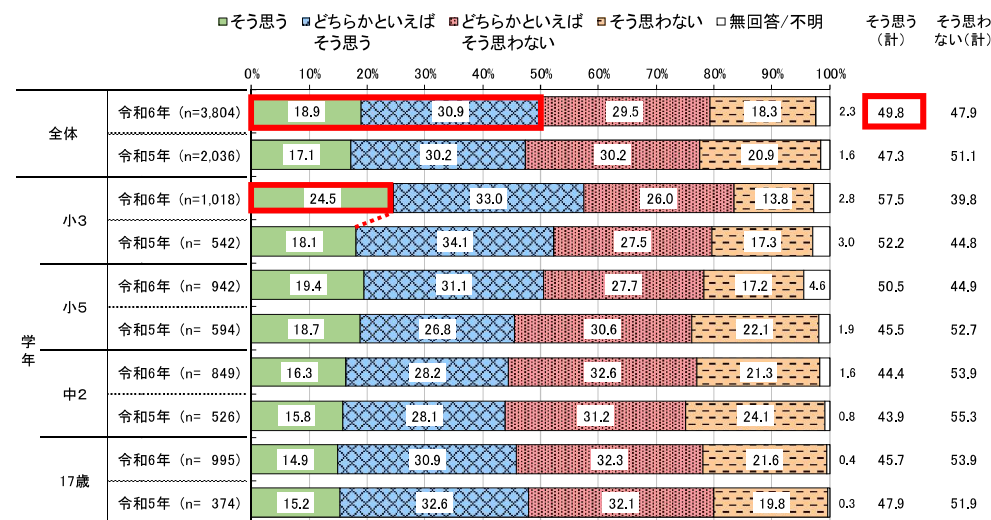
**社会課題（SDGs、環境問題、いじめや差別の問題など）について関心がある（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）子供は、約7割
中2・17歳でも7割前後で、関心は高い**

社会課題（SDGs、環境問題、いじめや差別の問題など）について関心がある＜単一回答＞



**自分の行動で社会を変えられると思う（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）子供は約5割
前年と比べ、小3で「そう思う」が6.4ポイント増加**

自分の行動で社会を変えられると思う＜単一回答＞



他調査比較②

「日本財団 18歳意識調査『第62回-国や社会に対する意識（6か国調査）-』との比較

「社会課題について関心がある」は、本調査では約7割で、諸外国と比べて高い水準であり、「日本」（56.5%）よりも11.8ポイント高い
「自分の行動で社会を変えられる」は本調査では4.5割で、諸外国と比べて低い

※「18歳意識調査『第62回-国や社会に対する意識（6か国調査）-』において17歳～19歳が「同意」及び「どちらかといえば同意」と回答した割合と、本調査において17歳が「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」と回答した割合で比較している

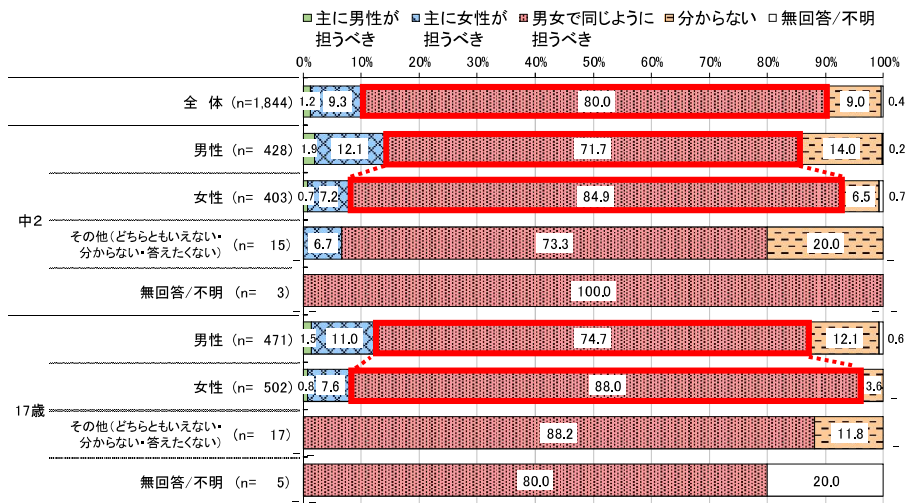
	ボランティア活動に 参加したい	社会課題について 関心がある	社会課題について 議論している	自分の行動で 社会を変えられる	留学や他国で 働きたい
日本	60.4%	56.5%	50.5%	45.8%	52.8%
東京都 (本調査)	57.5%	68.3%	41.0%	45.7%	58.4%
アメリカ	76.3%	61.7%	67.3%	65.6%	71.5%
イギリス	68.6%	57.8%	66.3%	56.1%	76.7%
中国	89.8%	81.5%	79.8%	83.7%	72.6%
韓国	70.5%	65.0%	62.6%	60.8%	79.3%
インド	79.2%	62.8%	74.9%	80.6%	76.1%

子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」（2024年調査）

主な調査結果

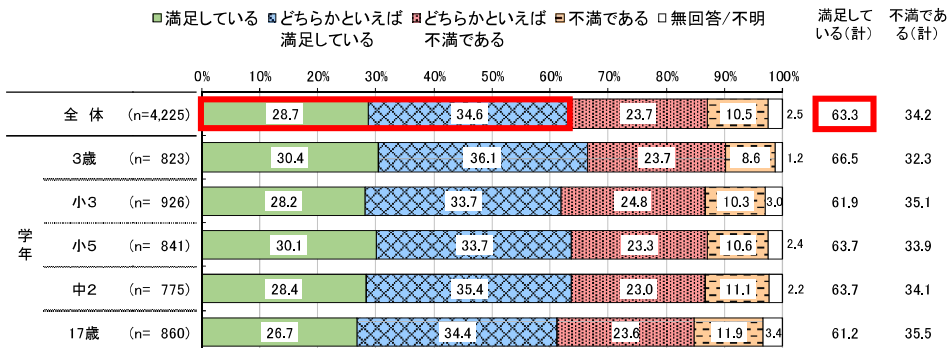
家庭における育児の分担について、「男女で同じように担うべき」と回答した子供が約8割。中2、17歳ともに10ポイント以上男性の方が低い

【性別】家庭における男女の役割・育児



自身と配偶者／パートナー間の今の育児分担に満足している（「満足している」+「どちらかといえば満足している」）保護者は約6割

【保護者】ご家庭内での育児分担の満足度 <単一回答>



出前授業～子育てしやすい社会を考えよう～

港区立高陵中学校・都立忍岡高校で出前授業を実施し、調査結果についてグループディスカッションをしました。

【グループディスカッションをした調査結果】

- ✓ あなたは将来、子供を育てたいと考えていますか（子供）
- ✓ 家庭における「育児」の分担について、あなたはどのように思いますか（子供）
- ✓ ご家庭内での「育児の分担」の割合はどうなっていますか（保護者）

調査結果を見て、どう感じましたか？

※原文を基に記載

- 将来の育児についてイメージできていない中高生が多い（中2）
- 少子化が進むと思う（中2）
- （育児分担が偏っているので）女性の社会復帰が難しそう（中3）
- 中学生といった子供の頃から子育てについていいイメージが持てるよう（子育てに）触れる機会を増やす（中3）
- 育児に対する理解が必要。それぞれの役割を決めておくべき（高2）
- 育児の分担について子供と大人で感じていることが違う（高2）

など、たくさんの意見が出されました。

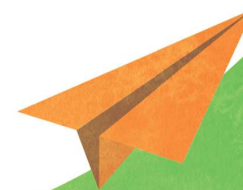
授業の終わりには、「初めて育児のことなどを具体的に考えられる時間を過ごせてよかった」といった感想も聞かれました。

いただいた意見も踏まえ、調査結果の分析や課題の整理などを行っていきます。

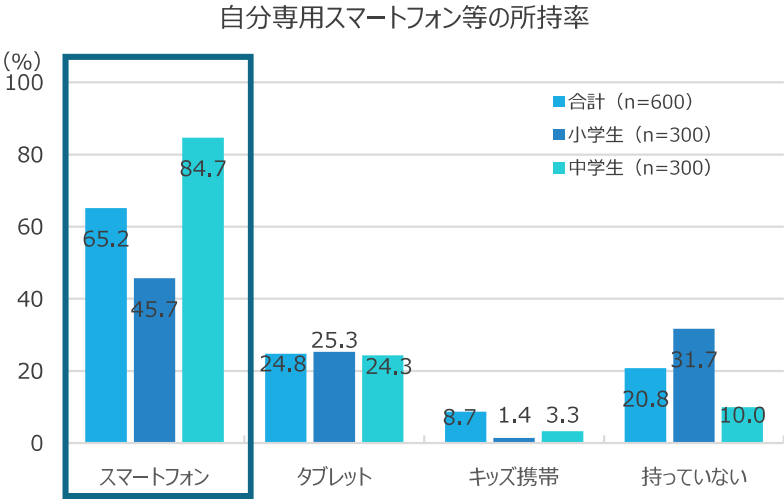


社会環境が変化中での子供の「今」

➤ 子供の意識や実態、取り巻く環境に関する近年の推移等のデータを掲載しています

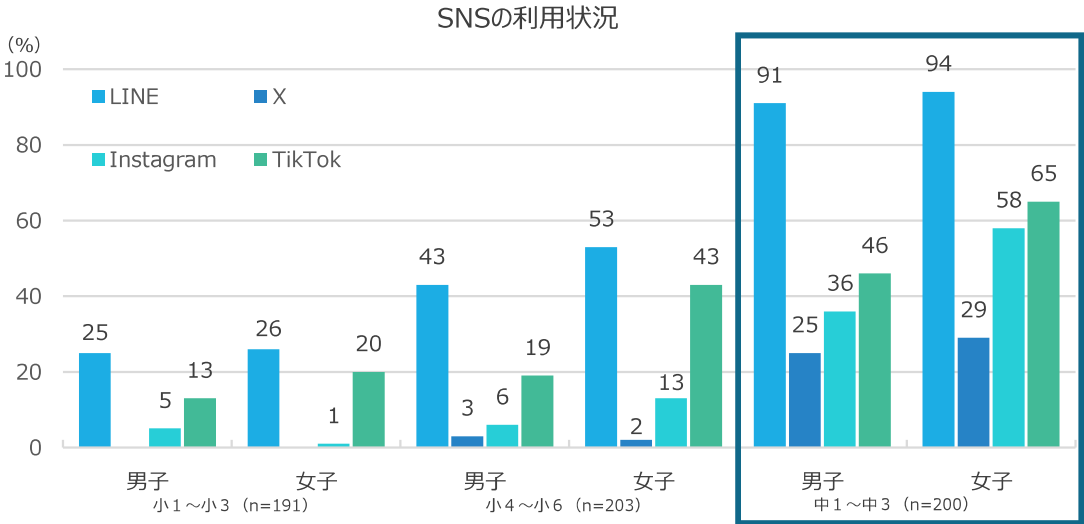


＊スマートフォンの所持率は、小中学生全体では6割強、小学生では4割強、中学生では8割強



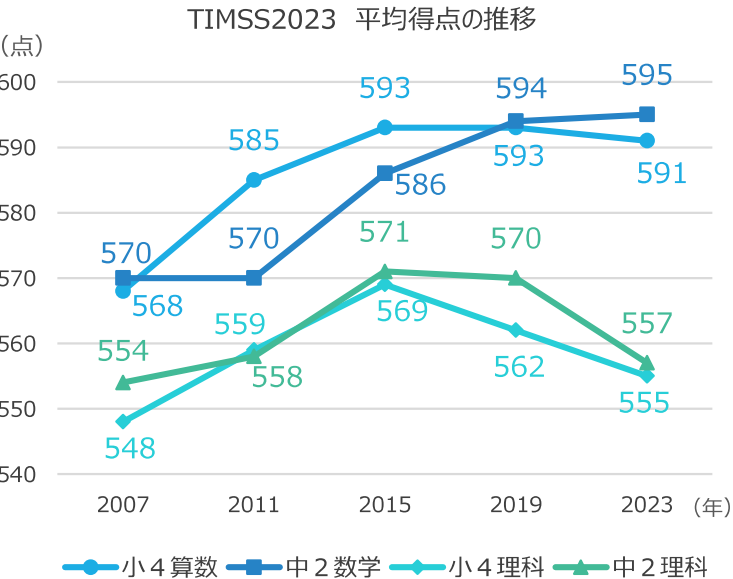
(資料) 公益財団法人博報堂教育財団こども研究所トピックス調査レポート「家族のこと、どう思う？」を基に作成

＊中学生の9割以上がSNSを利用している



(資料) NTTドコモモバイル社会研究所「モバイル社会白書2024年度版 第7章 子どものICT利用」を基に作成

＊TIMSS2023調査において、日本の子供の平均得点は小・中学生いずれも算数・数学、理科ともに高い水準を維持



(資料) 左のグラフ、右の表ともに、文部科学省・国立教育政策研究所「TIMSS2023の結果（概要）」を基に作成

＊平均得点は前回調査に引き続き最上位グループを維持

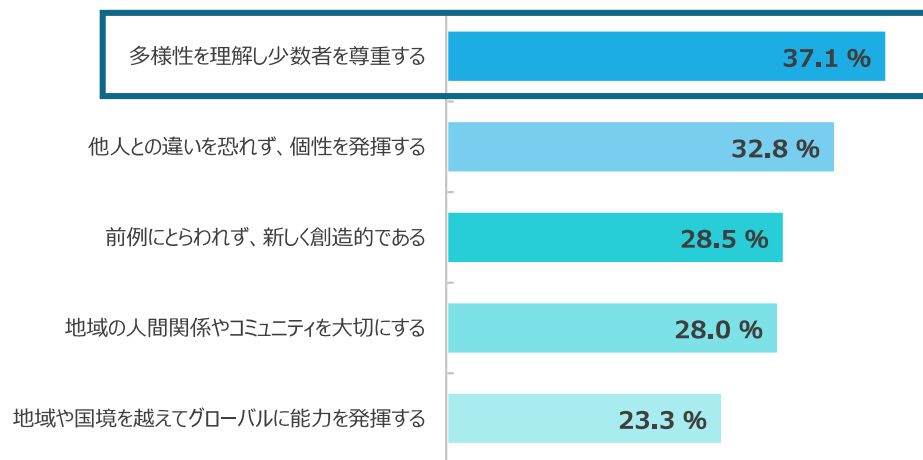
TIMSS2023 平均得点の国際比較（最上位層）						
算数・数学	小 4	国・地域名	平均得点	中 2	国・地域名	平均得点
	1	シンガポール	615	1	シンガポール	605
	2	台湾	607	2	台湾	602
	3	韓国	594	3	韓国	596
	4	香港	594	4	日本	595
	5	日本	591	5	香港	575
理科	小 4	国・地域名	平均得点	中 2	国・地域名	平均得点
	1	シンガポール	607	1	シンガポール	606
	2	韓国	583	2	台湾	572
	3	台湾	573	3	日本	557
	4	トルコ（5年生）※	570	4	韓国	545
	5	イングランド	556	5	イングランド	531
	6	日本	555	6	フィンランド	531

- 【TIMSS調査について】
- TIMSS（Trends in International Mathematics and Science Study）は、国際教育到達度評価学会（IEA）が、初等中等教育段階における児童生徒の算数・数学及び理科の教育到達度を国際的な尺度によって測定し、児童生徒の学習環境条件等の諸要因との関係を、参加国／地域間におけるそれらの違いを利用して組織的に研究することを目的とした調査
 - 2023年調査には、小学校は58か国・地域から約36万人、中学校は44か国・地域から約30万人が参加
 - 日本では、IEAの設定した基準に従い、小学校4年生3,875人（141校）、中学校2年生3,905人（133校）が参加し、令和5（2023）年3月に実施

※トルコはTIMSS2019と母集団が異なる

※ 大人にとって重要な資質として、「多様性を理解し少数者を尊重すること」を挙げる割合が最も高い

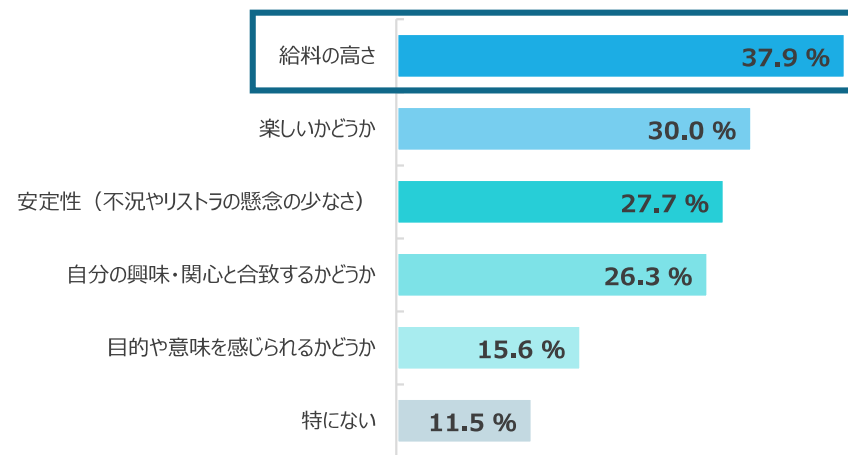
大人にとって重要な資質・能力 ※複数回答 3 つまで



(資料) 公益財団法人日本財団「18歳意識調査『第62回 -国や社会に対する意識 (6 国調査) -』」を基に作成
※対象: 全国の17歳~19歳男女 (n=1,000)

※ 仕事を選ぶうえで重視するものとして、「給料の高さ」を挙げる割合が最も高い

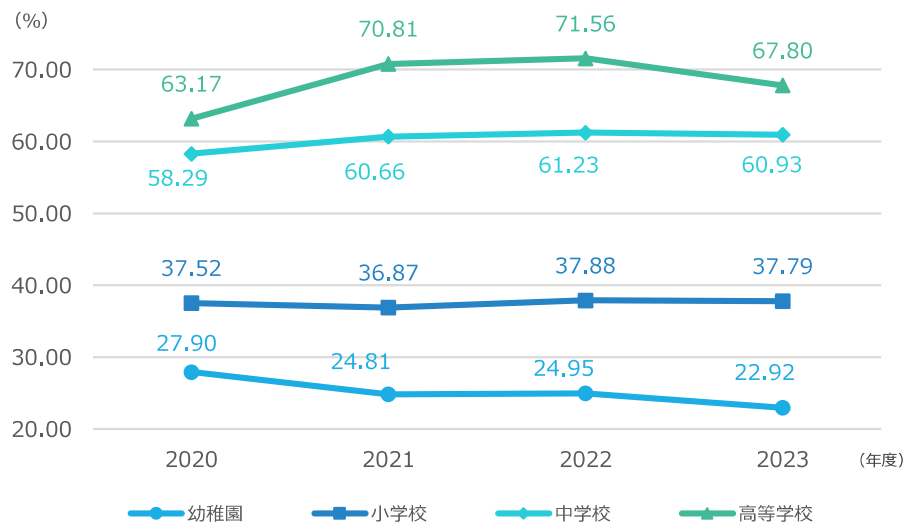
仕事を選ぶうえで重視するもの ※複数回答 3 つまで



(資料) 公益財団法人日本財団「18歳意識調査『第62回 -国や社会に対する意識 (6 国調査) -』」を基に作成
※対象: 全国の17歳~19歳男女 (n=1,000)

※ 視力1.0未満の子供の割合は、高水準で推移

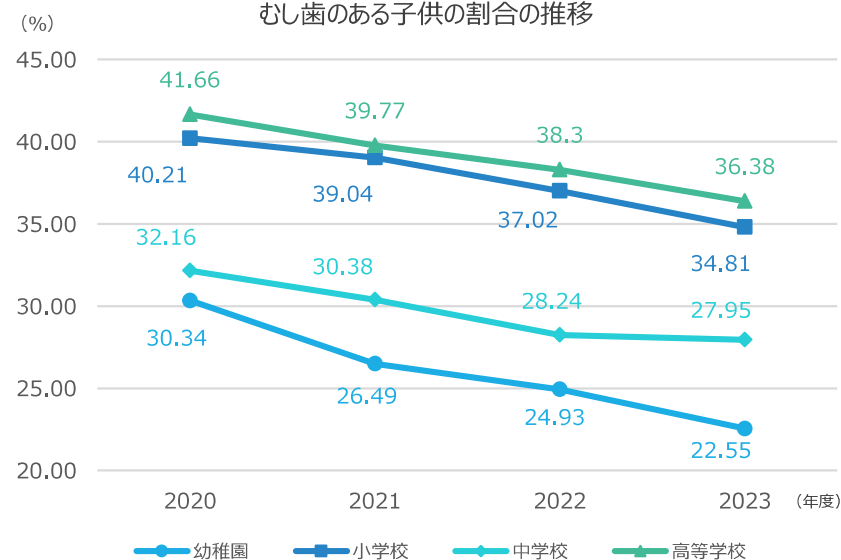
裸眼視力1.0未満の子供の割合の推移



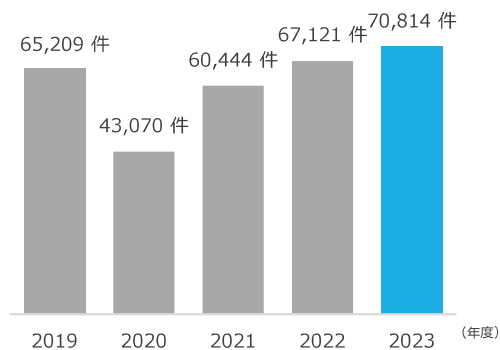
(資料) 文部科学省「令和5年度学校保健統計」を基に作成

※ むし歯のある子供の割合は、減少傾向

むし歯のある子供の割合の推移

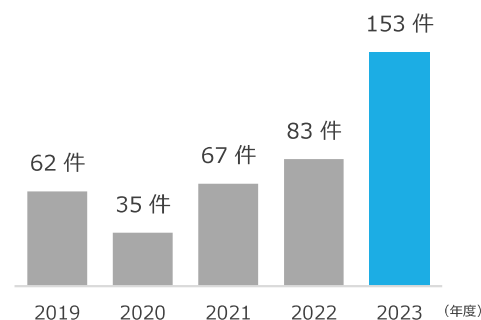


いじめの認知件数の推移（都）

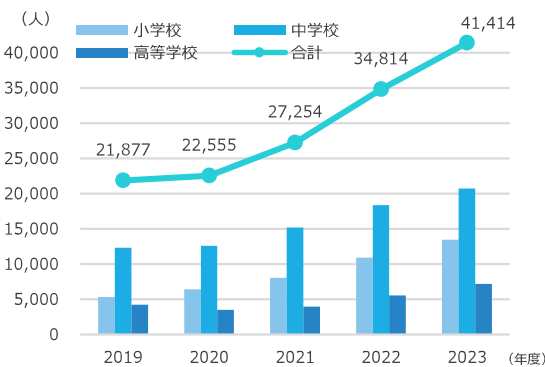


（資料）東京都教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」及び東京都生活文化スポーツ局「都内私立学校の児童生徒の問題行動・不登校等の実態」を基に作成

いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数（都）

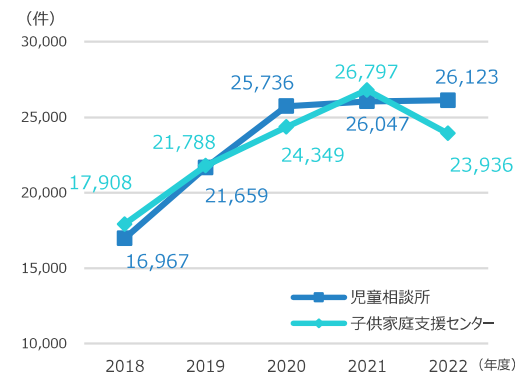


不登校児童・生徒数の推移（都）



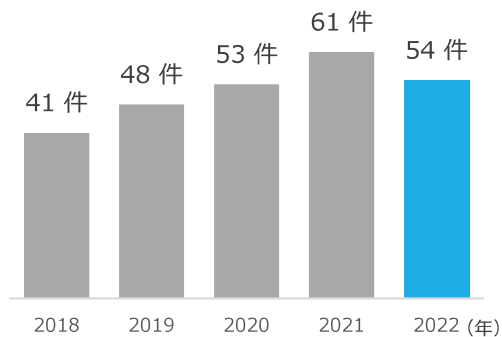
（資料）文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に作成

児童相談所における対応件数（都）



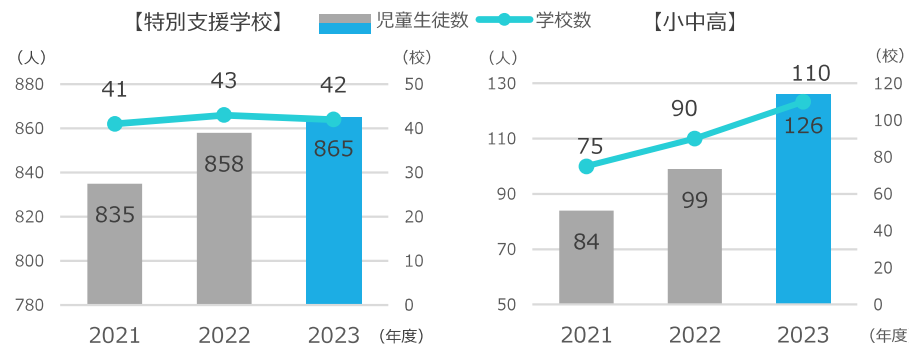
（資料）東京都児童相談センター「虐待相談のあらまし 2023年（令和5年）版」及び厚生労働省「行政福祉報告例」を基に作成

小中高生の自殺者数の推移（都）



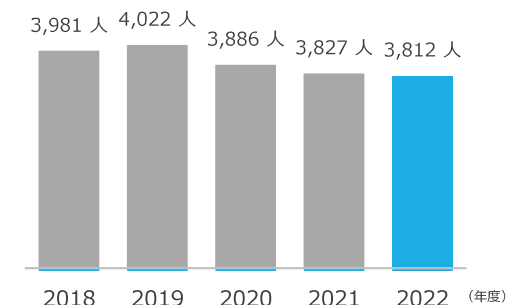
（資料）「警察庁『自殺統計』より厚生労働省自殺対策推進室作成」を基に作成

都内公立学校における医療的ケア児の児童生徒数と当該児童生徒が在籍する学校数の推移



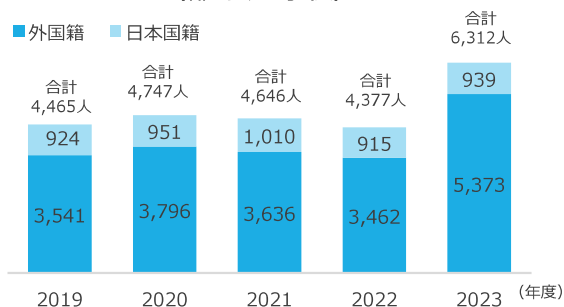
（資料）文部科学省「学校における医療的ケアに関する実態調査」を基に作成

社会的養護のもとで育つ児童数（都）



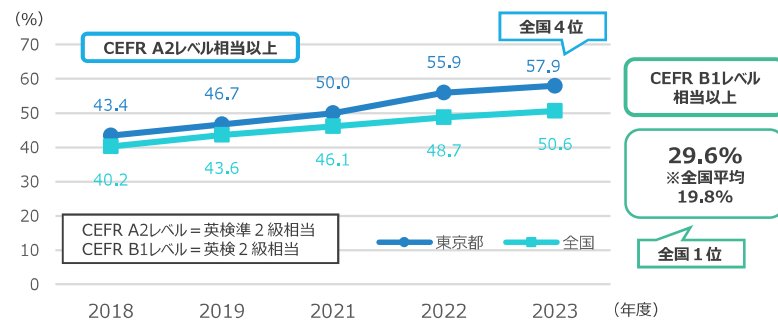
（資料）東京都福祉局・保健医療局「福祉・衛生 統計年報」を基に作成

日本語指導が必要な児童・生徒数（都・公立学校）



（資料）東京都教育委員会「日本語指導が必要な児童・生徒への指導」を基に作成

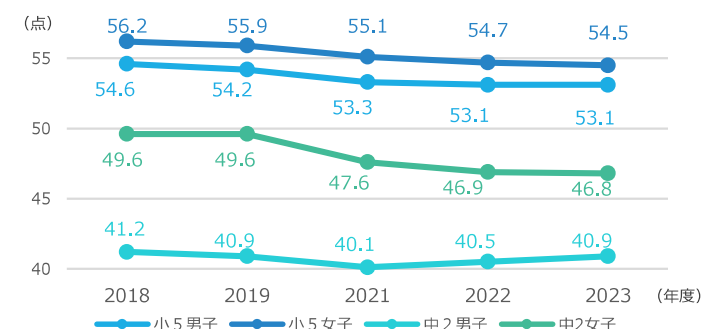
都内公立高校生の英語力の推移



（資料）文部科学省「英語教育実施状況調査」を基に作成

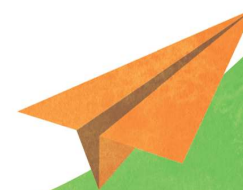
※2020年度は実施なし

都内公立学校の児童・生徒の体力合計点の推移



（資料）東京都教育委員会「令和5年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」を基に作成

子供政策の全体像



子供を取り巻く状況を踏まえ、多様な取組を強化する

政策強化の全体像

子供目線で政策全般を捉え直し、取組を展開することで
チルドレンファーストの社会を目指す。

【政策の柱 4】

多様な主体と連携し、
子供の笑顔を
育むアクションを展開

官民が一体となって、
子供の社会参画の機会を
創出するなど、
社会全体で子供を大切に
する気運を醸成

- ① こどもスマイルムーブメントの
更なる推進
- ② こどもスマイルムーブメントの
更なる推進～育業の推進～
- ③ 子供との双方向
コミュニケーション・情報発信・
子供の参加

【政策の柱 1】

誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

様々な困難を抱える子供に寄り添い、一人ひとりの状況に応じた支援を強化

- ① いじめ対策
- ② 不登校児童・生徒対応
- ③ 児童虐待防止対策
- ④ 自殺対策
- ⑤ 医療的ケア児等への支援等
- ⑥ デジタルを活用した子供の相談体制
- ⑦ 子供の貧困対策
- ⑧ 多様な子供の居場所創出
- ⑨ 障害児への支援
- ⑩ 社会的養育
- ⑪ 子供の権利擁護
- ⑫ 性被害者への支援・性被害の未然防止
- ⑬ 学校における体力向上の取組
- ⑭ 地域におけるスポーツに親しむ環境整備
- ⑮ 生活習慣等の形成・定着
- ⑯ 犯罪被害・災害・事故から子供を守る環境整備
- ⑰ 非行防止と自立支援
- ⑱ 性自認・性的指向等により困難を抱える子供への支援
- ⑲ ヤングケアラーを支える
- ⑳ ユースヘルスケア

組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト

既存の枠組みでは対応が困難な課題に対して組織横断的に取り組む
子供を「主体」として捉えたリーディングプロジェクト

【政策の柱 3】

「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

変化の激しい時代において、DXも活用しながら、誰一人取り残さず、
一人ひとりの学び・挑戦を支援

- ① 東京の強みを活かし、子供目線を大切にする学び
- ② 一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす学び
- ③ グローバルに活躍できる人材を育成
- ④ 誰一人取り残さないきめ細かな教育

【政策の柱 2】

子育て家庭に寄り添い、
子供の育ちを支える
環境を充実

子育て家庭のニーズを的確に
捉えたサービスの充実など
子供の健やかな育ちを支える
環境づくりを推進

- ① 妊娠を考える方等への支援
- ② 妊娠・出産への支援
- ③ 保育サービスの充実
- ④ 放課後等の子供の居場所確保
- ⑤ 様々な視点から子育てサポート
- ⑥ ひとり親家庭への支援

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

① いじめ対策

いじめ総合対策の推進

- いじめは、**子供の生命や心身の健全な成長、人格の形成に重大な影響を及ぼす**ものであり、学校や保護者はもとより、社会全体で、いじめ防止等の対策を推進
- ① 2025年3月に策定される「**いじめ総合対策【第3次】**」の各学校等における取組の推進状況や課題等について、不断に検証、評価し、改善を実施
- ② 教育委員会の附属機関である「**東京都教育委員会いじめ問題対策委員会**」における審議を通して、都及び区市町村の教育委員会並びに公立学校のいじめの未然防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策をより一層推進
- ③ 年度の初め等に、**スクールカウンセラーによる、小学校第5学年、中学校第1学年、高等学校第1学年を対象とした全員面接**を実施し、児童・生徒が躊躇することなくスクールカウンセラーに相談できる環境をつくるとともに、いじめの未然防止や早期発見を推進
- ④ 全公立学校に設置された**学校サポートチーム**を有効に活用し、各学校における外部の関係機関等との連携によるいじめ問題の解決を推進

高校生いじめ防止協議会

- 子供自身が、いじめ問題について考え行動できるようにするための取組の一つとして「**高校生いじめ防止協議会**」を設置
いじめ問題の当事者である**子供たちが、自分たち・学校・社会に対して必要な取組を考え、東京都教育委員会いじめ問題対策委員会へ提案**

学校内の教育相談体制の充実

- いじめなどの課題に対応するため、**小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置を推進**
- いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制の充実等を図るため、児童・生徒の心理に関して高度に専門的な経験を有する者を**スクールカウンセラーとして配置**
- 都立学校における、スクールカウンセラーを活用した学校教育相談体制について、より一層の機能強化を図ることを目的として、**シニア・スクールカウンセラーを配置**
- 全ての学校で同水準のカウンセリング業務を担保するため、スクールカウンセラーの役割や職務内容や役割などを示した**ガイドラインを作成** 新
- 中学校において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の外部人材との調整や校内調整等を行う**教育相談主任を設置** 新
- 知的障害の中重度の児童・生徒の心理的サポートのため、高度に専門的な経験者をスクールカウンセラーとして、**様々な規模の都立肢体不自由特別支援学校及び都立知的障害特別支援学校に配置し、いじめ等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図るモデル事業を実施**
- 教職員等からの**児童・生徒の理解と対応、学校の教育相談体制づくり等に関わる相談に電話等で対応**
- 教職員等の**教育相談に係る資質・能力向上のための研修や事例検討会への参加、学校教育相談体制への助言等を学校訪問により対応**
- 生徒等に係る**事件・事故が発生した際の学校への緊急支援を実施**
- 校内巡回による校内の日々の様子の観察・記録や教職員と共にトラブルの解決に向けた対応などを行う「**いじめ対応サポーター**」を配置

① いじめ対策

学校問題へのサポート

- いじめ等を含む学校が抱える様々な問題等の未然防止や早期解決を図るため、区市町村において、**子供や保護者から相談を受けることができる弁護士等外部専門家を配置するための経費を補助** **新**

児童・生徒の問題行動への対策の実施

- 児童・生徒の問題行動の未然防止や解決を図るため、**教育相談一般・東京都いじめ相談ホットラインの周知**を推進するとともに携行できる相談窓口紹介カードを子供へ配布するなど、**学校・保護者・地域・児童相談所等の関係機関等の連携・協力により問題解決体制を強化**
- 有害情報から子供を守るための取組として、学校非公式サイト等の検索・監視から得られた資料を基に情報提供等を行うことにより、**悪質かつ執拗ないじめやそれに起因する事件・事故など、児童・生徒の生命及び健康を脅かす事態に発展することを未然に防止**

子供が主体的に行動しようとする意識や態度の育成

- 子供がいじめについて相談することや、SNSに関するトラブルについて考えるためのウェブサイトとして開設した**いじめ等防止のスマートフォン用アプリ・情報サイト「考えよう！いじめ・SNS@Tokyo」**による意識啓発を推進

学校の居心地向上に向けた取組

- 学校の居心地をより良くするための取組を研究機関等と連携して実施**し、科学的なエビデンスに基づいて取組の効果を検証 **新**
- 都教育委員会や区市町村教育委員会と連携し、構築した検証スキームに基づき居心地向上に取り組む学校として、都内の高等学校及び中学校を**新たに設定** **新**
- 高等学校・中学校に適用するスキーム等を踏まえ、**小学校を対象としたスキームの検討に着手** **新**

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

② 不登校児童・生徒対応

小・中学校における不登校対応の充実

- **学びの多様化学校の新規設置を行う区市町村を支援**し、不登校児童・生徒の公的支援施設を充実
- **学校、教育委員会とフリースクール**が不登校児童・生徒の支援について協議し、**連携を強化**
- 不登校等の問題を抱える児童・生徒等に直接関わり、また、保護者からの相談に応じる「**家庭と子供の支援員**」及び、地域の人材を活用し、家庭との連携や保護者への支援に関する方策等について専門的な助言を行う**スーパーバイザー**を各学校に設置
- 不登校対応を専門に担う教員が、**授業をもたずに複数校を巡回。不登校の未然防止・早期発見・長期化への対応**など、校内体制を整備 **拡**
- **不登校生徒の多様なニーズに対応**するため、**中学校にチャレンジクラス（不登校対応校内分教室）を設置し、指導を行う教員を配置**するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援 **拡**
- 専門性の高い都のユースソーシャルワーカー等を**区市町村へ派遣し、スクールソーシャルワーカーに対する助言・サポートなどの支援を実施**
- 効果的なスクールソーシャルワーカー活用のためのガイドラインを踏まえ、**区市町村のスクールソーシャルワーカー等を対象とした体系的な研修を実施**
- 小・中学校における不登校児童・生徒への支援を強化するため、校内の別室での学習指導・進路指導を行う「**校内別室指導支援員**」の**配置費用を支援**
- **不登校対応巡回教員巡回担当校や校内別室指導支援員配置校の取組事例**などをHPに掲載

都立学校における不登校・中途退学対策

- 学級担任への助言、自立支援チームや関係機関との連絡・調整等を行う**自立支援担当教員を指名**し、組織的な取組を推進
- 自立支援担当教員と共に、不登校・中途退学対応の中心的役割を担う**養護教諭の業務を補助する職員の配置を支援**
- 学習指導、生活指導、相談体制、家庭との連携等に関する具体的な対策を示した**中退防止改善計画書の作成**により、中途退学防止に向けた組織的な取組を推進
- **都立学校への自立支援チーム（ユースソーシャルワーカー）の派遣**や、NPO等と連携し、高校生活を送ることに困難を抱えている生徒等に対し、**学習支援や心の拠り所となる居場所、交流機会、進路相談・就労支援等を行う場を提供**することにより、生徒の社会的自立を支援
- チャレンジスクール及び昼夜間定時制高校、1学年時に不登校生徒が多い全日制課程の高校等において、別室であれば登校できる生徒等に対して、校内に居場所を設置した上で支援員を配置し、**オンラインでの動画配信等の学習指導、進路指導及び相談等を実施**
- **アドバイザースタッフ（臨床心理士等）を学校に派遣**し、不登校や集団不適応の悩みをもつ児童・生徒等を支援

② 不登校児童・生徒対応

学校外の学び・居場所の創出

- 利用者の**経済的負担軽減**のため、フリースクール等の**利用料について、月額2万円を上限に助成** **拡**
- **子供一人ひとりの「サポートプラン」**の作成など、**子供目線に立った取組を行うフリースクール**等に対する支援を継続し、**質を底上げ** **拡**
- フリースクール等に通う様々な**特長・特性を有する子供たちの興味・関心を引き出すための支援方法**について、異なる**学びのテーマを設定した**ラボ（大学等）による研究活動を実施し、**研究成果を事例集**として取りまとめ、**フリースクールや不登校の子供を支援する団体等に幅広く提供**
- **教育支援センターの機能強化**を図り、居場所づくりや学習支援等に取組む**自治体を財政面から支援** **拡**
- 保護者が必要なタイミングで、自分に合った支援や相談先などを探そうことができるよう**情報を一元化したポータルサイトを構築**し、区市町村の不登校支援策や相談窓口、教育相談センター、フリースクールなど、**公的支援、民間支援等について幅広く掲載** **新**
- 不登校や不登校傾向にある子供の**保護者の不安や悩みの軽減**を目的に「**不登校の子どもを支える保護者のひろば**」を開催
- 教育支援センターやフリースクール等の活動内容など、ポータルサイトだけでは得ることのできない**リアルな情報収集、相談の場を提供** **新**

学校内の居場所の創設

- 都立のチャレンジスクール（2校）に**校内居場所カフェ**を設置し、**ユースソーシャルワーカーが日常の学校生活に関わり、生徒との信頼関係を構築することにより、生徒が抱える様々な課題・悩みを早期発見し、一人ひとりの生徒に応じた支援を実施** **拡**

デジタルを活用した学習環境の整備

- 区市町村がデジタルを活用して不登校児童・生徒を支援できるよう、**仮想空間上の居場所を提供** **拡**
- 通信制高校において多様な生徒に対応できるよう学習環境を整えるため、システムを開発・運用し、**生徒ときめ細かにコミュニケーションを図ることができるデジタル環境の整備**を実施

学校の居心地向上に向けた取組

- **学校の居心地をより良くするための取組を研究機関等と連携して実施**し、科学的なエビデンスに基づいて取組の効果を検証 **新**
- 都教育委員会や区市町村教育委員会と連携し、構築した検証スキームに基づき居心地向上に取り組む学校として、都内の高等学校及び中学校を**新たに設定** **新**
- 高等学校・中学校に適用するスキーム等を踏まえ、**小学校を対象としたスキームの検討に着手** **新**

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

② 不登校児童・生徒対応

社会的自立に向けた支援

- 青少年教育を行うNPO等を活用し、不登校児童生徒等に向けて、キャンプ体験やミュージカルワークショップなど、**日常生活から離れた体験ができる多様なプログラムを提供**
- 不登校対応に精通した研究者等による専門家会議を設置し、プログラムに参加した子供及び保護者へのインタビューを行い、**プログラム内容を評価・検証し、改善**

精神保健福祉センターにおける専門相談

- 不登校等の思春期の心の問題に対して、区市町村など地域の関係機関が連携して的確な対応が図られるよう、**精神保健福祉センターにおいて、思春期・青年期の専門相談を実施**するとともに、**学校等の関係機関向けの事例検討会（研修）や、家族向けの家族講座を開催**

幼児期と学齢期の円滑な接続

- 「とうきょう すくわくプログラム」を実践し、乳幼児期における協働力や社会性などの**非認知能力**を育成
- **小学校との交流活動などを行う施設**への財政支援（公定価格）を実施
- 「**幼保小の交流活動促進プログラム**」などの体験活動を実施する区市町村をサポート **新**
- 学校の居心地向上検証プロジェクトについて、**小学校を対象としたスキームの検討に着手** **新**
- 小学校低学年の副担任相当の業務を担う**エデュケーション・アシスタント**を、全校配置に加え**1年生の各学級に1名配置**するモデル事業を実施 **新**
- **地域の社会資源（保育所、学童クラブなど）**を活用し、小学校に通うことが難しい児童の一時的な**居場所を創出** **新**
- 小学生を対象として、**不登校に係る様々な要因等を分析するための実態調査**を実施 **新**

学校外での子供の多様な学びに関する有識者会議

豊富な知見・経験を有する有識者が専門的な観点から議論

【設置目的】

フリースクール等の「学校外の学びの場」について、
全ての子供たちの多様な学びを支援する観点から、
従来の教育制度の枠に囚われずに、
今後の支援の在り方や具体的な支援策を検討

【開催日】

(第1回) 2023年 7月26日
(第2回) 同年10月11日
(第3回) 同年12月26日
(第4回) 2024年 4月19日
(第5回) 同年10月31日

有識者会議 委員

学習院大学文学部教授、東京大学名誉教授	秋田 喜代美
認定特定非営利法人カトリバ代表理事	今村 久美
東京学芸大学教育学部教授 東京学芸大学こどもの学び困難支援センター長	加瀬 進
AIC国際学院広島 初等部 校長	川崎 由起子
株式会社steAm代表取締役	中島 さち子
医療法人社団益友会 どんぐり発達クリニック理事長	宮尾 益知

(2025年 1月現在、五十音順、敬称略)

委員からの意見

- ✓ フリースクール等への支援や学校内での支援など、**都が進める不登校支援施策の背景や理念**を関係機関に幅広く情報提供し、学校内外で連携して支援していくことが重要。
- ✓ サポートプランについて、**学校・家庭・フリースクール等が協力して子供を支援するためのコミュニケーションシート**であることを丁寧に伝え、活用につなげてもらいたい。
- ✓ **集団の中で一緒に活動し**、他人とどのように関わっていけばよいのかを学ぶことも重要である。
- ✓ 学校内で**不登校支援に関わる人たちがグッドプラクティスを共有し**、学び合って更なる支援の充実につなげられる仕組みがあると良い。
- ✓ **孤立している保護者も多くいる中で、保護者に対する支援**は重要であり、支援の裾野を広げていく必要がある。

※第4回、第5回での意見要旨（抜粋）

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

③ 児童虐待防止対策

児童相談体制の強化

- 年々深刻化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するためには、**都と区市町村が連携し、児童相談体制を一層強化**することが重要
 - 一時保護の長期化や心理的ケアが必要な児童の増加など、**大都市特有の広域的・専門的課題**に対応していくため、**都と区市町村による合同研修の実施**や、**事例共有システムの構築**により、**児童相談体制を強化** 新
 - 都児童相談所においては、**人員増をはじめ体制強化を図る**とともに、**児童相談所の新設等**により、よりきめ細かな相談体制の整備を推進
 - デジタルを活用し、児童相談所の**業務の効率化**を推進
 - あわせて、**児童相談を担う人材の配置・育成**や**予防的支援**の取組についても支援を実施
- ① **民間事業者の活用**、電話対応におけるAIを活用した**音声マイニングシステム**導入の拡大、**スマートフォン配布**等により、都児童相談所の体制を一層強化 拡
 - ② 区市町村の子供家庭支援センターに、都児童相談所の**サテライトオフィス**を整備
 - ③ 区市町村に対し、**虐待対策コーディネーターや虐待対策ワーカーの配置**を支援
 - ④ 区市町村に対し、**子供家庭支援センターの虐待対策ワーカー業務の一部を民間委託**する取組を推進支援
 - ⑤ 心理職に期待される保護者支援について、区市とのワーキンググループ等を通じて**ガイドラインを策定**し、区市町村における親子への支援向上を推進
 - ⑥ **都のトレーニングセンターを活用した人材育成**や**都児童相談所への研修派遣職員の計画的な受け入れ**

こども家庭センターの体制強化

- 補助や人材育成研修の実施、アドバイザー委員会による助言により、妊産婦に対して**子供家庭支援センターと母子保健部門で連携した支援**を行う区市町村を支援

都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化

- 都児童相談所から子供家庭支援センターへ主担当機関が変更となったケースに対する支援**を強化
- 子供家庭支援センターの対応力向上のため、子供家庭支援センター職員の都児童相談所への**研修派遣支援**や**DXの活用による子供家庭支援センターの業務効率化**に対する支援を実施
- 都児童相談所と子供家庭支援センターが連携した拠点として、都児童相談所サテライトオフィスや子供家庭支援センターの分室の設置し、**都と区市町村の職員が共同で相談対応等を実施**

警察と児童相談所の連携強化

- 警察と児童相談所との虐待事案の情報共有プロセスについて、**工程をシステム化することで警察とのリアルタイムな情報共有**を図り、連携体制を更に強化 新

要支援家庭に対する支援

- 強い育児不安や育児疲れ等のある家庭の子供に対し、**ショートステイを実施**し、保護者を支援 拡

③ 児童虐待防止対策

相談・アウトリーチ支援

- 無料通話アプリを活用した**相談窓口「親子のための相談LINE」**を設置することにより、子供や保護者がよりアクセスしやすい環境を整備し、児童相談体制を強化
- 乳幼児健診未受診者等で福祉サービス等の利用がなく関係機関が状況確認をできていない児童を対象に、家庭訪問を実施し、**養育環境の把握及び目視による状況確認**を行う区市町村を支援
- 多角的な視点での予防的支援を行うため、**心理職や保健師等の専門職を含めた予防的支援チーム**を設置する区市町村を支援
- 都児童相談所から予防的支援を実施する区市町村へ児童福祉司等を派遣**し、都と区市町村の連携強化を推進



効果的な普及啓発の展開

- 「**体罰等によらない子育て**」支援者向けハンドブック配布や「**東京OSEKKAI化計画**」等の**SNSやインターネット**を利用した広域的な**広告配信**等を実施

学校における体罰防止対策

- 「**体罰根絶に向けた総合的な対策**」に基づき、**全ての公立学校から体罰等を一掃するため、教員研修の実施や指導者講習会の開催**等により、体罰を根絶する意識を徹底

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

④ 自殺対策

こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク

- 自殺を考える人や自殺未遂者が、悩みに応じた相談・支援が受けられるよう、**関係機関によるネットワーク構築や普及啓発を実施**
- 救急医療機関に搬送された**自殺未遂者等を地域の支援や精神科医療につなぐ相談調整窓口「東京都こころといのちのサポートネット」**を運営し、自殺未遂者を継続した支援につなげ、自殺の再企図を防止
- 「東京都こころといのちのサポートネット」において、子供の自殺ハイリスク者への対応力を強化するため、**子供への支援に関する技量と経験を有する相談員を配置**するとともに、**地域の子供支援機関等に対し、子供の自殺に関する理解・対応力の向上のための研修を実施**
- 都内大学等で活用可能な動画コンテンツ**について、大学等の関連団体を通じて**活用促進**を図るとともに、学生の使用頻度が高いツール等で**配信**を実施
- 児童・生徒の自殺は長期休業明け前後に多い傾向があることから、自殺の予防に関する様々な相談窓口の情報を掲載した**小中高校生向け普及啓発資材を、長期休業明け等の時期を捉えて、学校等を通じて配布**
- 不安を感じた際に使用することでこころの情報処理のプロセスに働きかけ、こころを軽くし問題解決を手助けする**AIチャットボットの利用を促進**
- 東京都の自殺総合対策に関する情報が集約され、悩み別の相談窓口や自殺対策についての基礎知識等、**様々な情報を検索できるホームページ「東京都こころといのちのほっとナビ（ここナビ）」**を運営 **拡**
- インターネットの検索連動型広告を用いて、悩みを抱える方を「ここナビ」に誘導し、**早期に適切な支援窓口につなげる取組**を推進 **拡**

自殺相談窓口の充実

- 自殺に関する総合相談窓口「**東京都自殺相談ダイヤル～こころといのちのほっとライン～**」を運営し、相談者の悩みの受け止め、問題に応じた相談機関へのつなぎ等を実施 **拡**
- SNSを活用した自殺相談窓口を運営**



自殺予防のための人材育成

- 自殺の危険性の高い人の早期発見・対応を図るため、**地域などで自殺の危険を示すサインに気づき支援する人材を養成**

自殺防止！東京キャンペーンの展開

- 自殺問題への認識や社会的取組の必要性**について、広く都民の理解を促進するための**普及啓発を展開**（年2回実施）
- 都関係機関、区市町村、民間支援団体、鉄道協会等の協力により、**幅広い広報を展開**
- 区市町村等が実施する取組**についても、キャンペーン連携事業として**積極的にPRを実施**

自殺予防教育の推進

- 自殺予防策の強化として、現在の自殺予防にとどまらず、**生涯を通じたメンタルヘルスの基礎づくり**という視点から、「**SOSの出し方に関する教育**」等の**子供対象の自殺予防教育**を推進

⑤ 医療的ケア児等への支援等

医療的ケア児支援のための体制整備

- ・ 医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、**保育所等の体制を整備**
- ・ 新たに医療的ケア児が入学する学校等、肢体不自由以外の都立特別支援学校においても、必要に応じて**非常勤看護師を配置**、経管栄養やたんの吸引などの**医療的ケア体制を整備**
- ・ **重心児や医療的ケア児の放課後等支援の充実**のため、区市町村が地域の実情に応じ取組を推進できるよう支援
- ・ 民間事業所等配置の**医療的ケア児コーディネーターの活動経費の補助**、医療的ケア児に対応できる**訪問看護ステーションの受入拡充**、**障害者（児）ショートステイの開設支援**、**病床確保**、**重症心身障害児通所委託事業を実施する事業所における医療的ケア児の受入促進**、**都立直営の療育センターにおける医師等確保対策**、**都立直営療育施設の採用活動や周知の充実による看護師確保対策を実施** **拡**
- ・ 乳児院等における医療機関との連携強化を図り、**継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入を促進**

医療的ケア児等の育ちの支援

- ・ **医療的ケア等により集団保育での受入れが難しく保育所等を利用することができない児童**に対し、保護者の**就労等の有無にかかわらず**、**居宅等で保育し、子供の育ちを支援** **新**

医療的ケア児とその家族への支援

- ・ 医療的ケア児の保護者付添い期間の一層の短縮とともに、保護者がテレワークにより就労を継続できるよう、**テレワークブースを特別支援学校2校に設置**、**Wi-Fiルーターを全ての肢体不自由特別支援学校に設置**
- ・ 医療的ケア児のための**専用通学車両を運行し**、**看護師を同乗**させることにより生徒の安全を第一に、学習機会を拡充
- ・ 都立特別支援学校に在籍する幼児・児童・生徒が、学校の管理下であるスクールバスにおいて、安全に乗降ができるよう、**添乗員の乗降確認を確実に**行う**スクールバス乗降管理システムの運用を開始** **新**
- ・ 重症心身障害児及び医療的ケア児の家族の休養（レスパイト）や就労等を支援するため、**家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援** **拡**
- ・ **医療的ケア児の保護者に対し**、**ペアレントメンターが就労や子育て等に関する不安や悩みについて共感し**、**寄り添い**、**必要な情報の提供を行う**ことにより、医療的ケア児の保護者の就労に向けた取組を支援
- ・ 医療的ケア児の日中預かりを行う事業所に対し支援を実施することで、**日中の預かり先を確保し**、**医療的ケア児の保護者が安心して就労できる環境を整備** **拡**
- ・ 医療的ケア児や重度心身障害児等の受入れに必要な人材の配置や送迎支援を行うことにより、**医療的ケア児等の放課後や長期休暇等における居場所を確保し**、保護者の子育てと仕事の両立を支援

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑤ 医療的ケア児等への支援等

小児及びAYA世代のがん患者支援

- ・ 地域での診療を行う医師等を対象に、小児がん患者等への診療に当たっての留意点、小児がんの初発症状といった必要な知識等を修得する研修を実施することで、高度な小児がん診療体制を有する**小児がん拠点病院及び東京都小児がん診療病院と地域の医療機関が適切に連携できる体制を構築**
- ・ AYA世代がん患者からの相談を多く受ける都内がん診療連携拠点病院等を「**AYA世代がん相談情報センター**」として指定し、**患者・家族に情報等を提供**
- ・ AYA世代がんに関する学識経験者を中心としたワーキンググループにおいて、**都のAYA世代がん患者に対する医療・相談支援等のあり方の検討や進捗管理等を実施**

慢性的な疾病を抱える児童等の自立支援

- ・ 慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、**児童及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施**
- ・ 小児期から成人期への移行期にある小児慢性特定疾病児童等への適切な医療の提供に関する課題を解消するため、**小児期及び成人期をそれぞれ担当する医療従事者間の連携など支援体制の整備や、自身の疾病等の理解を深めるなどの自律（自立）支援の実施**により、移行期医療支援体制の整備を実施

医療的ケア児の在宅生活への移行促進

- ・ NICUやGCUに長期入院している又は同等の病状を有する気管切開以上の呼吸管理を必要とする小児について、**NICU・GCUと在宅療養の間に中間的な病床として在宅移行支援病床を設置し、在宅生活への円滑な移行を促進**

難病患者等への相談支援

- ・ 地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進などを行う拠点である**難病・相談支援センターにおいて、患者等の療養上、日常生活上の悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者就労コーディネーターによる就労相談等様々なニーズに対応したきめ細かな相談や支援を実施**

病児保育の利便性向上

- ・ 病児・病後児保育施設の専門的な人材とノウハウを活用して**連携保育所の職員及び利用者への情報提供等**の事業を実施することにより、地域の病児ケアの質的向上・普及啓発
- ・ 賃貸物件による病児・病後児保育施設の**賃借料を一部補助**
- ・ 区市町村が、管内における**病児保育施設の予約・空き室状況を包括的に確認できるシステムを構築**し利便性を向上

⑤ 医療的ケア児等への支援等

安心できる小児医療体制の整備

- **こども救命センターにおいて、重篤な小児救急患者を迅速に受け入れ、外科・内科を問わず小児特有の症状に対応した高度な救命治療を実施。**あわせて、医療連携の拠点として、円滑な転院搬送のための施設間調整を行うとともに、**地域の医療機関をサポートする臨床教育・研修等を実施**
- 小児科の救急患者に対し、**24時間365日小児科医が対応する診療体制を確保**
- 子供の急病に対応するため、**区市町村が実施する小児初期救急診療事業に対して、平日夜間に加えて新たに土曜日も補助対象とし、積極的な支援を実施** **拡**
- **NICU等長期入院児等の在宅医療中の定期的医学管理及び保護者のレスパイトケアを実施**
- 地域の小児初期救急診療事業に参加する医師を確保するため、**地域の診療所の医師等を対象とした臨床研修や、小児救急研修会等を実施**
- 良質な小児救命、集中治療体制を維持していくため、東京都小児救命救急センターにおいて**医師等に対する小児の集中治療に係る専門的な実地研修を実施**

アレルギー疾患対策

- アレルギー疾患のある児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、アレルギー疾患に対する教職員の理解と対応能力を高め、**各学校における事故予防体制と緊急対応に関する組織的な体制づくりを推進**
- 東京都アレルギー疾患対策推進計画に基づき、**適切な自己管理方法等の情報提供、状態に応じた適切な医療が受けられる体制の整備、相談体制の充実や社会福祉施設等における緊急時対応体制の整備等を実施**

安全な室内環境の確保

- 化学物質による子供の健康への影響を予防するため、「**化学物質の子供ガイドライン（室内空気編）**」等を活用した室内環境保健対策を推進
- また、子供が利用する施設の担当者を対象とした「**化学物質健康問題に関する講習会**」の開催や、**区市町村保育担当者会等におけるガイドライン等の周知及び包括補助事業を活用した化学物質の測定実施の支援等の取組を推進**

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑥ デジタルを活用した子供の相談体制

デジタルを活用した各種相談窓口

■ こども相談チャットボット

- ・ 子供の悩みに応じて、小学生から高校生まで年代に合わせた分かりやすい表現で各種相談窓口につなげるチャットボットを運用

■ 若ぼた+（プラス） 拡

- ・ 不安や困難を抱える誰もが地域の支援機関につながるために、当事者の様々な不安や困難にオール東京の支援機関で寄り添う新総合ポータルサイト「若ぼた+」を運営
- ・ 若者支援に携わる関係機関相互でのノウハウの共有や情報交換を促進し、若者支援の充実を図るため、「若ぼた+」に「支援機関連携プラットフォーム（仮称）」を導入

■ Tokyo支援ナビ

- ・ カテゴリやライフシーン等、個々の状況に応じて多様な支援情報を検索できるポータルサイトを運営
- ・ 学校や職場に関する悩みを抱えている方、ひとり親で不安を抱えている方、孤独・孤立を感じている方などへさまざまな相談窓口の情報をわかりやすく案内

■ SNS等教育相談

友達関係やいじめ、進路などの悩みを抱える都内在住又は在籍児童・生徒（高校生相当年齢まで）の子供本人を対象としたウェブチャットによる相談窓口



⑦ 子供の貧困対策

子供の貧困を含めた家庭の課題の早期把握に資する施策

- **保護者の養育を支援することが特に必要な家庭を訪問し支援**する養育支援訪問事業に取り組む区市町村を支援
- 母子健康手帳交付時や新生児訪問時の機会等を活用して、**支援が必要な家庭の早期発見**を図り、保健所・保健センターの個別指導、子供家庭支援センターで実施する在宅サービスなど、**適切な支援につなげる区市町村の取組を促進**
- **生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問**する乳児家庭全戸訪問事業に取り組む区市町村を支援
- 地域の子供と家庭を支援するため、区市町村における第一義的な相談窓口、在宅サービスの提供・調整機関、関係機関や団体のコーディネート機関として、**子育て支援ネットワークの核となる子供家庭支援センターの取組を支援**
- 多様な児童相談ニーズに応えるため、土・日・祝日（年末年始を除く）を含め、**毎日、電話相談を行うとともに、聴覚言語障害者向けには、FAX相談を実施**
- 就業等の理由により、平日や日中の時間帯に相談できないひとり親の困難な状況を解消するために、**SNS等を活用した対面相談以外のひとり親がより相談しやすい体制整備を実施**する区市町村に対し補助を実施

教育の支援

- 低所得世帯の中学3年生・高校3年生に係る**学習塾等の受講費用及び受験料の貸付を実施**
- 都立高校生等の**一人1台端末の購入支援**や**給付型奨学金支援**を充実。2025年度からは家庭の経済状況にかかわらず、生徒が多様な教育活動に一層主体的に参加できるよう、**支給対象経費を拡充** **拡**
- **外部人材を活用**し、放課後や長期休業期間中など、年間200時間程度の**学習指導や自習室の監督などの学習支援**を実施
- 経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない中学生等に対して、**地域住民等の協力による学習支援**を実施。また、**学習塾講師等の外部人材の活用による中学3年生を対象とした進学支援**を実施
- 区市町村に対して、小学1年生～高校3年生の**学習環境整備支援費（塾代）、大学等進学支援費（大学等受験料）等を補助**することで、生活保護法による被保護者及びその世帯の自立支援を支援
- 都内に居住し、高等学校等（都立・私立）に通う生徒の保護者に対し、**授業料を実質無償化**（所得制限を撤廃）
- 高等学校等に通う一定の所得額未満の世帯の生徒を対象に、**授業料以外の教育に必要な教科書費、教材費、学用品費等の経費を軽減**するため奨学給付金を支給
- **生活保護受給中の子育て世帯**に対し、訪問等のアウトリーチ型手法により、**学習・生活環境の改善、進路選択や奨学金の活用等に関する相談・助言を実施** **新**

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑦ 子供の貧困対策

多様な体験活動の機会の提供

- 公立・私立学校を対象に「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」を実施することで、多くの学校の児童・生徒に**多様な体験活動の機会を提供**
- 一つの種目を追求する、多くの種目を体験する等の多様なニーズに応えるため、子供が個人単位で参加できる「休日における多様な体験活動プログラム」(Youth Activities in Tokyo) を新たに試行実施 **新**
- 家庭の経済的事情や家族構成にかかわらず、**全ての家庭の子供や親子が一緒に楽しめるような事業を企画・実施する区市町村を支援**することで、子供の多様な体験の機会を確保 **新**

生活の安定に資するための支援

- **自立相談支援機関**による子供の学習・生活支援の実施
- **子供が気軽に立ち寄ることができ、学習支援や食事の提供を行う「居場所」(拠点)を設置し、要支援家庭等に対する見守りを地域全体で行う体制を整備する区市町村を支援**
- **生活困窮世帯の子供を支援する民間団体による事業の立上げ支援や、民間団体間の連携促進**に取り組む区市町村を支援し、子供の学習・生活支援や子供の居場所創設に関する取組を充実
- 子育て世帯などの住宅確保要配慮者の居住の安定を図るため、**入居を拒まない民間賃貸住宅(東京ささエール住宅)の登録を促進**するとともに**入居者への家賃債務保証や入居に係る情報提供、相談、見守り等の生活支援を行う居住支援法人の指定を推進**

- **食料提供等の支援**を通じて、現に行政とのつながりを持つことができていない**生活困窮者を区市につなげる**ことを目的に、民間団体等による住民の身近な地域での**フードパントリーの整備に取り組む区市町村を支援**
- 都営住宅において、住宅困窮度が高い方から順に入居する**ポイント方式**や、当せん確率を一般よりも高くする**優遇抽せん**によって優先入居を実施するとともに、入居後、認定所得月額が基準以下の場合、使用料の減免制度の対象世帯とし、**使用料負担を軽減**
- 公的な支援につなげていない子供のいる家庭や食の支援を必要とする家庭等に、食事の調理を行うヘルパーや栄養士等を派遣し、**養育力の向上及び子供の健康の増進を図りながら、家庭の現状と課題を把握し、適切な支援につなげる**ことで、子供の健やかな成長を支援
- ひとり親家庭になって直後の生活の激変や就職活動等の理由により、**家事や育児等の日常生活に支援が必要なひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する市町村を支援**
- ひとり親家庭及び寡婦に対し、**相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導を行う**とともに、**職業能力の向上及び求職活動に関する支援を実施**

⑦ 子供の貧困対策

保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労支援

- 生活保護受給者、住居確保給付金受給者及び生活困窮者だけでなく、児童扶養手当受給者、生活保護の相談段階の者等を対象として、**公共職業安定所本所等の施設内での就労支援**を実施
- 東京しごとセンターにおいて、**一人ひとりの適性や状況を踏まえたきめ細かなキャリアカウンセリングを実施**するほか、各種セミナーや能力開発、職業紹介などを行い、**就職活動を支援**するとともに、同センター内の「女性しごと応援テラス」において、家庭と両立しながら仕事に就きたいと考えている女性などを対象に、**きめ細かい再就職支援を実施**
- 結婚・育児を支援する制度の整備など、**正規雇用等転換後も安心して働き続けられる環境整備や賃金の引上げ**に取り組む企業に**助成金を支給**
- ひとり親家庭の親の経済的自立を図るため、**高等学校卒業程度認定試験合格のための講座（通信講座を含む）を受講した場合に各種給付金を支給**するとともに、全区市町村での実施を推進
- 経済的困難を抱える女性等に**アウトリーチでアプローチし、就職相談会やセミナー等を通じて、東京しごとセンターの就労支援につなげる**ことで、女性の就職・正規雇用化を後押し
- 在宅就業を希望するひとり親に対し、一定の期間、業務の調達・分配、納入した業務の検収を行うとともに、**在宅就業コーディネーターがサポートを実施**
- 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業や資格取得を支援するため、**教育訓練を受講した場合の受講経費の一部給付や、養成機関で修業している一定の訓練期間にかかる訓練促進給付金の支給**を全区市町村で実施
- 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、**高等職業訓練促進資金を貸し付け、修学を容易にする**とともに、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、**自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し、住宅支援資金を貸し付け**、ひとり親家庭の親の自立を促進
- ひとり親家庭の職業的自立を促進するため、**母子・父子自立支援プログラム策定員により、就業に結びつく支援を行う事業**について、全区市での実施を支援

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑦ 子供の貧困対策

経済的支援

- **低所得世帯等に対し、必要な資金を貸し付け**、経済的自立や社会参加を促進
- ひとり親家庭に対し、**児童扶養手当及び児童育成手当を支給**
- ひとり親家庭等に対し、**母子及び父子福祉資金の貸付け**を実施
- 児童養護施設等入所中又は里親等へ委託中の者及び児童養護施設等を退所した者又は里親等への委託が解除された者に対して、**自立支援資金を貸し付ける**ことにより、これらの者の**円滑な自立を支援**
- 児童養護施設等の利用者の退所後の自立生活の支援を行うことを目的に、**施設等と連携して相談援助**を行うとともに**必要な資金の貸付**を実施
- ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、**医療費の自己負担分の助成**を行う区市町村を支援
- 配偶者のいない女性に対し、**女性福祉資金の貸付を実施**。事業開始、事業継続、技能習得、医療介護、生活、就職支度、住宅、転宅、結婚、修学、就学支度の11種類
- 国の生活保護制度により、**子供の教育費や生活支援、就労支援、相談事業を実施**

必要な支援につなげる取組

- 区市町村が**専任職員を配置**して生活に困窮する**子育て家庭の状況や支援ニーズ等を把握**し、**関係機関と連携しながら、必要な支援につなぐ取組**を支援

子育て支援情報の発信

- **子育て支援等の施策に関する情報**について確実に目に留まり施策を認知できるよう、**普及に係る取組**を推進
- 「とうきょう子育て応援ブック」の内容を活用した**チャットボット**により、子育て支援情報を提供



⑧ 多様な子供の居場所創出

放課後の居場所

- **小学校における放課後子供教室の実施**により、地域の方々の協力の下、学習やスポーツ・文化活動等の機会を提供するなど、安全・安心な子供の居場所づくりを推進
- **学童クラブの整備に要する経費や賃借料について補助**を行うことにより、学童クラブの整備を促進 **拡**
- **認証学童クラブ制度を創設**し、子供と保護者のニーズにこたえる多様なサービス提供を支援 **新**
- **放課後子供教室との一体型として運営する学童クラブ**に対し、学童クラブのスタッフが企画段階から関わる活動プログラムの実施に要する費用を支援し、その取組を推進
- 学童クラブの待機児童を早期に解消し、その状態を維持することを目的に、**多様な居場所づくり及び適切な利用調整を行う区市町村を支援** **新**



放課後子供教室



<イメージ>

- **ベビーシッターによる一時預かり利用支援**について、学童クラブ待機児童対策計画を策定した区市町村においては**小学3年生まで対象**とし、**障害児については小学6年生まで対象を拡大**。また、**利用方法のDX化を進めるとともに、障害児・ひとり親家庭の利用上限時間を児童一人当たり年144時間から288時間へ拡充** **拡**
- ろう学校に通う児童の保護者負担を軽減し、切れ目のない適切な教育を保证するため、民間の事業者に運営を委託し、**ろう学校の児童が安心して過ごせる放課後の居場所づくりを実施** **新**

学校始業前の居場所

- **学校始業前に小学校を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け**、企業やNPO等の協力を得て、**校庭等で自由遊びやスポーツ等を提供する区市町村を支援** **新**

学校内の居場所の創設

- 都立のチャレンジスクール（2校）に**校内居場所カフェ**を設置し、**ユースソーシャルワーカーが日常の学校生活に関わり**、生徒との信頼関係を構築することにより、**生徒が抱える様々な課題・悩みを早期発見し、一人ひとりの生徒に応じた支援を実施** **拡**

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑧ 多様な子供の居場所創出

身近な地域における居場所

■ 子供食堂

- 地域の子供への食事や交流の場を提供する子供食堂の取組について、**安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援**
- 子供食堂の開催に加え、**配食や宅食を通じて家庭の生活状況を把握し必要な支援につなげる取組**を行う子供食堂に対し支援
- 子供と家庭に対する地域の見守り機能を一層強化できるよう、**子供食堂スタッフのスキルアップを推進**
- **事例集を作成**することで、立ち上げに必要な情報を提供し、子供食堂の運営を支援



子供食堂の様子

■ 子供や保護者を支援する居場所

- 区市町村がNPO等と連携し、地域に身近な場所で**子供や保護者を支援する居場所づくりを後押し**
- **対面での居場所の提供**と併せて、**オンラインサロン等を実施し**、対面の居場所参加のきっかけづくりを推進

■ 都営住宅を活用した居場所

- 都営住宅の集会所等を活用して、区市町やNPO等の地域の様々な主体と連携し、**子供食堂や学習支援の場など子供たちが参加し交流できる居場所「東京みんなでサロン」を創出**

■ 家庭等に居場所がない子供の居場所

- **児童に一時的に安心・安全な居場所を提供**するNPO法人等に**子供若者シェルター運営経費等を補助**

新

■ 地域における多様な居場所確保事業

- **地域の社会資源（保育所、学童クラブなど）を活用し、学校に通うことが難しい児童等の居場所を創出**するとともに、保護者や学校関係者等と連携し児童を支援する区市町村を支援

新

多文化キッズサロン

- 日本語を母語としない子供の**地域の居場所**として、「**学習**」「**相談**」「**交流**」等の機能を一体的に備えた**多文化キッズサロン**の設置を促進
- **地域の実情**に応じた多文化キッズサロンを都内に広めるため、区市町村への**伴走支援を強化**
- 多くの子供や保護者が多文化キッズサロンにつながるよう、都や自治体HP等で**幅広く情報発信**

拡

遊び場づくりの推進

- **子供の意見を踏まえながら、プレーパークやボール遊び場**など地域資源を活用した遊び場等の創出に取り組む**区市町村**を強力に**支援**
- 都立公園に**ユニバーサルデザイン**に対応した遊具を順次導入
- 周辺の小学校・保育園等の子供にアンケート調査を実施し、**子供の意見を設計内容**に活かしながら整備
- 品川駅西口地区やベイエリアなどの都市開発の中で、**子供の視点を取り入れたまちづくりを推進し、子供の意見を反映した子供の遊び場の整備等**を検討

⑧ 多様な子供の居場所創出

フリースクール等への支援を推進

- 利用者の**経済的負担軽減**のため、フリースクール等の**利用料について、月額 2 万円を上限に助成** 拡
- **子供一人ひとりの「サポートプラン」**の作成など、**子供目線に立った取組を行うフリースクール等**に対する支援を継続し、**質を底上げ** 拡
- フリースクール等に通う様々な特長・特性を有する**子供たちの興味・関心を引き出すための支援方法**について、異なる**学びのテーマを設定**したラボ（大学等）による研究活動を実施し、**研究成果を事例集**として取りまとめ、**フリースクールや不登校の子供を支援する団体等**に幅広く提供
- **教育支援センターの機能強化**を図り、居場所づくりや学習支援等に取り組む**自治体を財政面から支援** 拡
- 保護者が必要なタイミングで、自分に合った支援や相談先などを探そうとができるよう**情報を一元化したポータルサイトを構築**し、区市町村の不登校支援策や相談窓口、教育相談センター、フリースクールなど、**公的支援、民間支援等について幅広く掲載** 新
- 不登校や不登校傾向にある子供の**保護者の不安や悩みの軽減**を目的に「**不登校の子どもを支える保護者のひろば**」を開催
- 教育支援センターやフリースクール等の活動内容など、ポータルサイトだけでは得ることのできない**リアルな情報収集、相談の場を提供** 新

学びのセーフティネット

- **NPO等の外部機関**と連携して、不登校等の課題を抱える都立高校生等に対して、**日常生活の中で心の拠り所となる居場所を都内 4 つの地域で提供**するとともに、**生徒同士の交流機会や、進路相談・生活相談、学習支援、就労支援等**、個々の生徒に応じたきめ細かい対応を実施

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑨ 障害児への支援

聴覚障害児支援のための体制整備

- 難聴児等の支援に関する保健、医療、福祉、教育等の関係機関の情報共有・連携の強化を図ることを目的に、**難聴児の早期支援及び関係機関連携強化協議会を設置**
- 難聴児等の支援のための中核的機能を有する体制を構築するため、**東京都難聴児相談支援センターを設置**

①相談支援

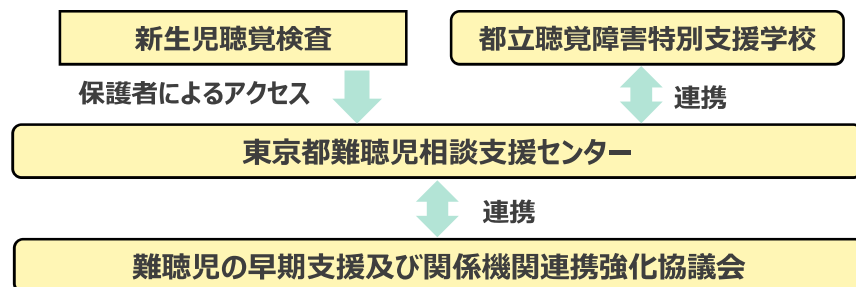
- 難聴児の家族等の相談を受け、**手話等のコミュニケーション手段の助言**や**関係機関の紹介**等を実施
- 家族交流会の実施など、**家族同士のネットワークを構築**

②情報提供

- 専用のポータルサイトにより、**聴覚に係る情報を一元的に提供**（手話・人工内耳、医療・療育機関の情報等）
- 保健所、保育所など**関係機関からの問合せ**にも対応

③人材育成

- 難聴児に関わる人材（保健師等）の対応力強化に向けた講習会の実施**
- リーフレット・冊子、動画等を活用し、**基礎的な知識を都民に普及**



盲ろう児への支援を推進

- 相談、コミュニケーション訓練、生活訓練、専門人材養成等を行う**盲ろう者（児）に対する総合的な支援拠点として盲ろう者支援センター運営**
- 盲ろう者（児）のコミュニケーション手段及び移動の自由を確保**するため、通訳・介助者を派遣するとともに、通訳・介助者の養成研修等を実施

運動習慣の定着支援・運動機会の創出

- 障害児・者に対し、**福祉施設等日中の居場所やスポーツ施設での運動機会を提供**するなど、身近な地域におけるスポーツの習慣化を支援
- 障害の程度や環境等の様々な要因によりスポーツへのアクセスが難しい障害児・者等に、**eスポーツ等を活用**して身近な場所でのスポーツ参加を促進 **新**
- 障害のある人にスポーツを始めるきっかけを提供**するとともに、障害のある人となない人のスポーツを通じた相互交流につながるイベントを開催
- 東京からスター選手が継続的に輩出され、国際大会で活躍できるよう、**東京ゆかりのジュニアパラアスリートの活動を支援** **拡**
- 都内から国際大会で活躍するパラスポーツの次世代を担う選手を継続的に輩出するため、**障害児・者に競技スポーツの体験機会等を提供** **拡**

⑨ 障害児への支援

地域生活基盤の更なる整備促進

- 対象者が少なく製品化が進まない情報保障機器を都の窓口等に設置し、使用状況等を開発メーカー等へフィードバックすることにより、情報保障機器の開発・普及を促すことで、障害者の自立した社会参加を支援
- 区市町村職員等を対象とした研修会や個別相談会を実施するとともに、各地域に相談支援アドバイザーを派遣するなど、相談支援体制を強化
- 地域における障害児支援の質の向上を図るため、地域の障害児支援事業所等へ研修等を実施する児童発達支援センターに対し、専門職員配置経費等を補助
- 全ての障害児を対象に0～2歳の障害児通所支援事業所の利用者負担を無償化 拡
- 障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域生活支援拠点における連携強化を図る区市町村を支援
- 地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取り組む区市町村を支援
- 一般・特定相談支援事業者が実施する地域移行に関する報酬算定外の業務に対して、区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進
- 経験豊富な職員（コア職員）の配置など都が求める基準を満たして事業を実施している事業所を「都型放課後等デイサービス」として位置付け、財政的な支援を行い、放課後等デイサービス事業所の質の向上を推進

- SNSを活用し、専門性を備えた相談員が、依存症や思春期等のこころの悩みなどについて相談対応や助言を実施 新
- 発達検査に関連する相談体制、事後のフォロー体制、事前の広報啓発、デジタル技術の活用等を通じ、誰もが安心して発達検査やその後の支援を受けられるよう、体制を整備 新
- 地域における障害児やその家族への支援体制の強化を図るため、発達障害児等巡回支援専門員を配置する区市町村を支援
- 障害児・者への全身管理を伴う歯科医療を実施する医療機関に対して、必要となる医療機器の調達に要する費用を補助 拡
- 認証保育所において、障害児保育従事者の配置基準を障害児2人につき1人とする場合に、必要な経費を補助
- 障害のある園児が在籍する幼稚園等に対し、その運営費の一部を補助
- 入所前の受入に係る連絡調整等や入所中の支援・補助を行うための障害児等受入調整員を配置することにより、障害等を有する児童の受入及び支援体制を強化
- 保育所等を利用中の障害児又は今後利用する予定の障害児に対し、その安定した利用を促進するため、保育所等を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を実施

障害者虐待防止対策

- 障害者福祉施設従事者、区市町村職員向けに虐待対応研修を実施することで、対応能力を底上げし、虐待の早期発見・早期改善を推進

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑩ 社会的養育

良好な家庭的環境・家庭と同様の環境における養育を推進

- 民間の力を活用し、里親の開拓や研修、養育の支援などの**里親支援業務を包括的に行うフォスティング機関を設置**し、里親制度の普及や里親への支援を充実 **拡**
- 家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、できる限り早期に特別養子縁組が行えるよう、**養子縁組里親の養育力向上のための研修**の実施や**新生児と養子縁組里親の交流支援**を推進するとともに、**リアル・オンラインでの新生児里親サロン**を実施し、委託後のアフターフォローの取組を一層強化
- 特別養子縁組成立後の真実告知や生い立ちの整理に関する支援の充実を図るため、**縁組成立後の里親等に向けた個別支援プログラム**を実施
- 共働きの養育家庭等への支援の充実を図るため、**認証保育所等における入所に係る費用等について都独自に措置費を加算**
- 高年齢児の委託の促進と委託解除後の社会的自立の支援を図るため、**補習費（高校生の学習塾費等）について、都独自に措置費を加算**
- 法人型ファミリーホームの設置促進**を図るため、**職員体制等支援を充実**
- 社会福祉法人等が設置する**グループホーム・ファミリーホームの職員への支援体制を強化**することにより、**家庭的養護を推進**
- 児童養護施設を運営している法人の支援のもと、児童養護施設本体施設から独立した**地域社会の民間住宅棟を活用しグループホームを設置**。**近隣住民との適切な関係を保持しつつ、より家庭的な環境の中で養護を実施**することにより、**子供の社会的自立を促進**
- 児童養護施設や乳児院に入所している子供を、**フレンドホームとして登録した家庭**に、夏休み・冬休みや週末等学校が休みの間、数日間預け、**家庭生活の体験を通じた子供の健やかな成長を推進**

民間のノウハウを生かしたフォスティング機関

① 里親制度の普及啓発促進・里親リクルート事業

➢ 「**里親リクルーター**」による、普及啓発（相談会やイベント等）の実施

開拓

② 里親研修・トレーニング事業

➢ 「**里親トレーナー**」による、未委託里親に対する研修やトレーニングの実施

育成

③ 里親委託推進等事業

➢ 「**里親等委託調整員**」による、里親新規登録手続等の補助の実施

支援

④ 里親訪問等支援事業

➢ 「**里親委託等推進員**」による、里親家庭への訪問支援や里親サロンの実施

支援

⑤ 子供の自立支援等

➢ 「**自立支援相談員**」による自立に向けた相談支援等を実施

アフター
ケア

など

⑩ 社会的養育

児童養護施設等の体制を強化

- ・ **シニア世代・シニア予備軍を様々な家事・養育等を担う人材として活用**し、児童養護施設、自立援助ホーム、乳児院に対する**地域の理解を深める**とともに、入所児支援を充実
- ・ 社会的養護等の分野における新規採用者を対象に、**代理返還のスキームを活用した奨学金返済を支援** **新**
- ・ **児童養護施設等の人材の確保と定着を図る**ため、施設等を運営する事業者が、職員用の宿舍を借り上げた場合に、借り上げ経費の一部を補助
- ・ 児童養護施設が**治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備**し、問題を有する児童の自立を促進する「**専門機能強化型児童養護施設**」の**設置**（位置づけ）を行い、問題を抱えた児童の入所の増加に対応するとともに、児童の自立を促進 **拡**
- ・ **乳児院**に対して、通常の乳児院の職員配置に加え、**治療的・専門的ケアが必要な児童及び保護者**に対する手厚い支援ができる体制等を整備
- ・ 都立児童養護施設において、虐待に起因する重篤な情緒・行動上の問題を抱える子に対して生活支援・医療・教育を一体的に提供する「**連携型専門ケア機能**」を実施

乳児院における一時保護委託の受入を促進

- ・ 乳児と幼児では発達状況が大きく異なるため、児童の安全を確保し、個々の状況に応じた養育を行うため、**幼児専用のユニットを設置**するとともに、入所時の健康状態の確認、通院、児童の個別対応などを行う**専任職員を加配**し、乳児院での幼児の**一時保護委託受入を促進**

一時保護体制を強化

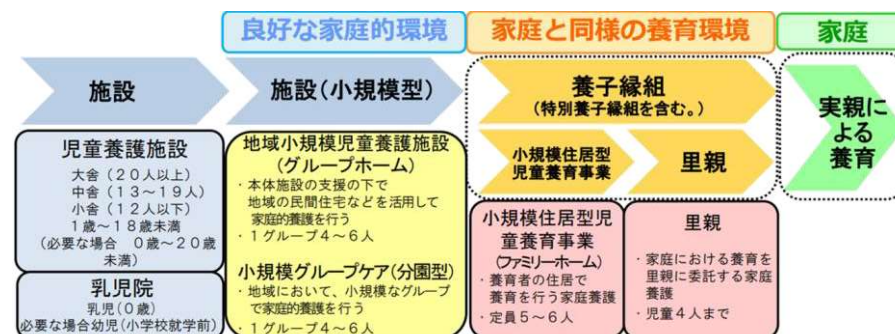
- ・ 東京都一時保護所の設備及び運営の基準に関する条例や、社会的養育推進計画で示した施策の方向を踏まえ、各施策を実現するための取組を具体化 **新**
- ① 一時保護所の日課と別に特別行事を実施する場合などに、**人材派遣（保育士）による支援**を実施
- ② **一時保護所のユニット化や個室化を想定するにあたっての課題整理や、順次、計画的に実施**できるための工程案の策定を委託
- ③ 一時保護委託児童の受入促進のため、民間児童養護施設の空きスペースを定員外の枠として**一時保護委託専用スペースとして整備するための経費を支援**
- ④ 一時保護所で通学希望の児童を、**都一時保護所から児童の原籍校まで民間事業者に移送業務を委託**
- ⑤ 一時保護所の入所時、入所後の生活等について、職員からの説明に加え、**視覚的にも分かりやすい図・イラスト等**を制作
- ⑥ **一時保護所業務のDX化**（勤務シフトのアプリ化、児童の見守り・安全確保体制強化にかかるシステム導入）を推進
- ⑦ 施設の空き情報をタイムリーに見える化し、**受入れ可能施設と入所を要する児童のマッチングを行うシステム**を開設
- ⑧ 社会的養護等の分野における新規採用者を対象に、**代理返還のスキームを活用した奨学金返済を支援**

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑩ 社会的養育

社会的養護のもとで育つ児童等の自立を後押し

- 施設等に入所している高校生の進学支援を強化するため、**学習塾への通塾や大学受験にかかる費用を支援**
- 自立援助ホームに入居中または退去した児童等に対し、職場訪問、職務状況の把握、指導方法、配置等に関する職場関係者への助言等の**就労定着支援**等を手厚く行う体制を整備
- 社会的養護施設退所後における一人暮らしや相談支援・相互交流等の拠点となる「**ふらっとホーム**」等により、**社会的養護経験者（ケアリーバー）を支援**
- 児童養護施設に**自立支援コーディネーターを配置**し、児童の自立に向けた**施設の支援体制を強化**
- 児童養護施設退所後の児童の居住費等を補助**することで、**児童の自立を支援**
- 18歳で措置解除となった元里子**に対し、養育家庭等を通じて**居住費を支援**することにより、**安定した一人暮らし生活が送れるよう支援**
- 児童養護施設等入所中又は里親等へ委託中の者及び児童養護施設等を退所した者又は里親等への委託が解除された者に対して、**自立支援資金を貸し付ける**ことにより、**円滑な自立を支援**
- 社会的養護を必要とする子供に対する支援を行う人材の研修受講費補助等を実施。**人材の確保・定着と質の向上**により、**子供たちが健やかに育ち、自立できる養育を推進** 新
- 社会的養護経験者等への自立支援が確実に提供されるための環境整備を推進するため、**社会的養護自立支援協議会を設置し、社会的養護経験者等の実態把握に係る調査を実施**するとともに、**調査結果に基づく都における自立支援の体制の評価、支援ニーズに即した支援体制を構築** 新
- 新たに構築するシステムを活用し、都立の児童自立支援施設における入退所者の情報や各種記録等に関する情報を基に**児童ごとに適した適切な自立支援・アフターケアを効率的かつ効果的に実施** 新



(出典) こども家庭庁「社会的養育の推進に向けて」(2023年12月)

⑪ 子供の権利擁護

施設等で生活する子供の権利擁護

- 施設等で生活する子供に守られるべき権利や困ったときの相談方法を周知するため、小学生以上の子供には**子供の権利ノート**を、幼児や障害児には**権利の説明動画や意見表明を補助するカードを活用し、啓発を実施**
- 子供の周りにいる大人が権利擁護の重要性を理解し実践できるよう、児童相談所職員、里親、施設職員等を対象に、**子供の権利擁護の意義やポイント等を解説するハンドブックを作成**するほか、**被措置児童等の権利擁護に関する説明会を開催**
- 専門相談員による電話相談を実施**し、里親、児童相談所、子供からの聴き取りや、里親・児童相談所との調整を実施
- 子供の権利擁護専門員**（弁護士等）と電話相談員が協働して、子供からの権利侵害等の相談を受け付け、公正中立な第三者として、子供と関係機関との間に立って、助言・調整活動を実施
- 一部の一時保護所及び養育家庭で実施する**意見表明等支援員のモデル導入を、児童養護施設に拡大** 拡
- 社会的養育推進計画に、子供の権利擁護の取組の評価のための指標を設定し、指標に基づく評価を実施するため、**被措置児童等を対象とした意見表明に係る満足度等に関する調査を実施** 新
- 区市町村における被措置児童等の権利擁護に係る取組の強化を図るための費用を一部補助**することで、意見表明等支援事業、子供の権利や権利擁護のための仕組みに関する周知啓発、子供の権利擁護機関の整備を円滑に実施 新

人権啓発の推進

人権教育の促進

- 幼児、児童・生徒が、人権尊重の理念を正しく理解し、互いに尊重し、支え合いながら生きることを学ぶとともに、思いやりの心や社会生活の基本ルールを身に付けることができるよう、**人権教育を推進**

体験型人権学習・研修

- 「東京都人権プラザ」において、**ユース世代を対象に参加・体験・交流型の学習プログラム等を展開**し、「インクルーシブ」な社会に導く・支える「人」を育成
- 子供を中心とした全ての世代が、人権を学ぶための基礎的な取組として、**子供の権利をテーマにした展示を実施**。インクルーシブなトピックスを紹介するとともに、来場者が主体的に展示見学できるような学習プログラム（展示の理解を深めるためのワークシート配布等）を展開

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑫ 性被害者への支援・性被害の未然防止

生命（いのち）の安全教育

- 子供たちが性暴力の被害者等にならないための生命（いのち）の安全教育の推進に向け、教職員向けの**指導資料**、児童・生徒向けの**理解啓発チラシの周知**
- 東京都子ども基本条例の基本理念**を踏まえた生命（いのち）の安全教育のあり方について検討

無関心層も含めた普及啓発の強化

- 10代前半・10代後半向け**にそれぞれ制作した性暴力・性被害に関する**アニメ動画**を、**SNS等の多様なチャネル**を活用し効果的に発信

インターネット適正利用に向けた取組

- 自画撮り被害**の実態やその防止策など、**ネットトラブル**に巻き込まれないよう**防止策を学ぶことができる講座**を実施
- ターゲティング広告**を実施し、**自画撮り被害**の事例や相談窓口等を掲載した啓発HPに誘導

相談窓口の充実

性被害に関する相談窓口

- 子供・保護者対象の「**子供・保護者専用性被害相談ホットライン**」を運用
- 性被害に関するLINE相談窓口**を運用
- 児童・生徒、保護者のほか、教職員等にも相談窓口を知ってもらえるよう、**学校等を通じた周知**を行うとともに、**SNS等様々な手法を用いた広報等**を実施

第三者相談窓口（教職員等による性暴力）

- 早期発見のため、弁護士を相談員として相談や通報の受付をする**第三者相談窓口**を運用 **拡**

子供の権利擁護

- 性被害を含めた**相談窓口の情報**を確実に届けるため、**相談の例示などを記載した新たなカードとリーフレットを作成**し、学校等を通じて児童・生徒に配布

教職員の対応力向上に向けた取組

- 被害に遭った児童・生徒の心情を理解し、安心して教職員に相談してもらえるよう都内全公立学校で**ロールプレイ型の初動対応訓練等**を実施

⑫ 性被害者への支援・性被害の未然防止

身近な場所における性加害防止の徹底

教職員向け性暴力防止のための動画作成

- 性暴力未然防止や発見時の対応力向上のため、**教職員向けの学習動画**を新たに作成

3 ない運動プラスの推進

- 「さわらない、SNS等を送らない、二人きりにならない」に加え、「**児童・生徒と教職員の交際は成立しない**」を教職員に周知徹底

性被害者の自立支援

- 性暴力や虐待等の被害に遭ったまたは被害に遭うおそれのある**若年女性**に対して**アウトリーチ支援、居場所の提供支援、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチによる自立支援**を行う民間団体に対し、その経費の一部を補助

痴漢の撲滅

- 庁内プロジェクトチームを設置し、**痴漢被害実態把握調査**や**受験期の痴漢撲滅キャンペーン**等を実施するとともに、被害が多い新年度当初の啓発を強化
- 痴漢被害に遭った際、痴漢を**目撃した際の対応方法**等について**情報発信を強化**。高校等を通じて新入生にも周知

⑬ 学校における体力向上の取組

体力向上施策の推進

- 総合的な子供の基礎体力向上方策である「**TOKYO ACTIVE PLAN for students**」に基づき、子供たちが自ら、一人ひとりに合った運動やスポーツの関わり方を見付け、明るく豊かで活力ある生活ができる力を育むことができるように、体力向上施策を推進



都立学校等における部活動指導の充実

- 教員の勤務負担軽減を図りながら、部活動の充実を推進するため、都立学校等に**部活動指導員を配置**
- 生徒にとって望ましい部活動の環境の構築と学校の働き方改革を考慮した部活動改革を推進**
- 都立高校において、**休日を中心に部活動を外部委託**し、子供たちが継続してスポーツ・文化芸術活動等に親しむ環境整備に向けた検証事業を実施

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑭ 地域におけるスポーツに親しむ環境整備

ジュニアスポーツの推進

- 地域におけるジュニアスポーツの普及により、すそ野を広げていくため、身近な地域でスポーツに親しむことができる機会の拡充として、**地区における未就学児や小中高生を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会を開催** 拡
- 世界を目指して努力している若手アスリートを応援するため、**国内外での大会・合宿参加に伴う遠征費等について支援** 新
- 多様な競技に取り組むジュニア選手の世界での活躍の後押しや、同世代におけるスポーツ気運の醸成のため、国際スポーツ大会へ出場するジュニア選手を「**TOKYOジュニアスポーツアンバサダー**」に任命し、競技の魅力や国際大会での経験等を発信 拡

中学校等における部活動の地域連携

- 区市町村における部活動の地域連携・地域移行の取組を支援**するとともに、**都立中学校等において試行実施**

プロスポーツチーム等との連携

- スポーツの楽しさやスポーツを始めるきっかけを提供するため、プロスポーツチーム等と連携し、**都とプロスポーツチーム等双方の強みを生かした事業を実施**

東京レガシーハーフマラソン

- 東京レガシーハーフマラソンの開催にあわせ、**中高生アスリート中長距離スペシャルアカデミーなどフィールドスポーツを中心とした体験会**など、スポーツ経験や年齢、性別、障害の有無に関係なく、1日を通して楽しめるイベントを開催

2025年開催 世界陸上・デフリンピック

- 子供たちが大会の観戦を通じて、**スポーツの素晴らしさ、互いに尊重し合うことの大切さ、多様性などを学ぶ機会**を提供 新
- 大会直前のプロモーションを強化し、大会への期待感を醸成することに加え、**子供たちが大会期間中にスポーツの楽しさを感じられる取組を実施** 拡
- 大会関連イベントなどで**子供たちからのメッセージ**を集め、選手に届けるとともに、会場での盛り上げなどに活用
- 子供を含めた幅広い世代が手話言語に親しみを持てるよう、**デフリンピック学習ハンドブック**などを配布

パラスポーツの振興

- 障害のある人や障害者スポーツ団体等が、身近な地域でスポーツ活動ができるように、**都立特別支援学校の体育施設を、学校教育活動に支障のない範囲で開放し、活用を促進** 拡
- 都が推進するパラスポーツ施策で支援してきた**パラアスリート・スタッフ・競技団体**を、**区市町村や学校、企業等が行う講演会・体験会等**で講師として活用し、地域におけるパラスポーツ普及を促進

⑮ 生活習慣等の形成・定着

子供の健康確保・増進

- 幼児期からの健康的な食習慣の確立を図るため、「**東京都幼向け食事バランスガイド**」の普及を行うとともに、**区市町村等が実施する親子食育教室等の開催を支援**
- 未成年の喫煙・飲酒が体に悪影響を及ぼし、生活習慣病の要因となることなど、**正しい知識を普及**

子供の読書活動の推進

- **児童・生徒の成長段階に合わせた読書活動推進**のための取組及び読書活動の基盤づくりのための取組を実施
- 関係機関と連携し、**公立学校のほか、私立学校や児童福祉施設への情報提供**を実施

家庭における基本的な生活習慣の確立を支援

- 子供の発達に関する科学的知見を踏まえ、**乳幼児期から基本的な生活習慣を確立するための資料を作成し、学校を通じて配布**

道徳教育の推進

- **東京都道徳教育教材集等の活用**を図るとともに、**公立小・中学校における道徳科の授業を保護者及び地域住民に公開**することを通じて、子供たちの豊かな心の育成について、学校・家庭・地域社会が話し合い、連携して道徳教育を推進

小学校との連続性を踏まえた就学前教育の充実

- 就学前教育の質の向上及び就学前教育と小学校教育との円滑な接続を図ることの重要性について、**協議会等を通して保育・教育関係者に広く啓発**するとともに、**東京都教育委員会が作成した指導資料の活用を促進**
- 国の動向を踏まえつつ、**就学前施設と小学校の双方が、子供の成長を共有**できるよう、これまでのモデル地区の取組を踏まえ支援

薬物乱用の防止

- 危険ドラッグをはじめとする薬物は、自らの心身をむしばむだけでなく、他人をも傷つけ、依存によりやめられなくなる恐れも強く、**社会の安心・安全にも影響を及ぼすことを理解できるように指導**
- 児童・生徒が正しい知識を身に付け薬物乱用を決して行わないよう、**薬物乱用防止教育を推進**
- 青少年の薬物乱用を防止するため、「**薬物乱用防止教室**」を実施
- 薬物乱用の危険性・有害性に関する**正確な知識を普及啓発するための動画、ポスター、リーフレット等を作成・周知**
- 中学生自らが薬物問題について考え、問題意識を高めるため、「**薬物乱用防止ポスター・標語**」を募集し、優秀作品を啓発用のポスターやリーフレット、作品展やイベントでの展示等に活用
- 高校生自らが薬物乱用を身近な問題として捉え、薬物の誘惑を排除できる能力を身に付けるため、生徒同士で議論・検討し、薬物乱用防止について広く同世代に発信する「**薬物乱用防止高校生会議**」を開催

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑬ 犯罪被害・災害・事故から子供を守る環境整備

犯罪被害から子供を守る施策の総合的な推進

- 歌舞伎町周辺における**青少年・若者を犯罪被害等から守るため、相談窓口「きみまも@歌舞伎町」を設置**。様々な悩みを聞く環境を整えるとともに、関係機関と連携しながら適切な支援につなげる機能を構築 **拡**
- 犯罪被害防止に向けた周知を効果的に行うため、**SNS等によるターゲティング広告を実施**するほか、犯罪被害等の場所となり得る空間において、関係各機関と連携し、**リーフレット等による啓発**を実施
- 歌舞伎町周辺における青少年・若者の犯罪・トラブル被害やそれらの防止などに関して、**関係機関・団体との情報連絡会を開催** **拡**

安全教育・安全体制の推進

- 都内公立学校の全ての教員に教員向け指導資料「安全教育プログラム」を配信**
- 「安全教育プログラム」の中に、高等学校における交通安全教育の充実を図るため、**「東京都高等学校交通安全教育指導事例集」を作成**
- 安全教育を推進する教員の資質・能力を育成する**「学校安全教室指導者講習」を実施**
- 学校と家庭や地域社会、関係諸機関とが連携を強化して、児童・生徒を犯罪から守るとともに非行防止を図って健全育成を推進するため、**都内全公立学校でセーフティ教室を実施**
- 国際ナショナルスクールに通う在留外国人や外国にルーツをもつ子供に対し、**日本のルールとマナー、犯罪被害防止、非行防止、交通ルール等についての講話を実施**

インターネット利用の適正化・犯罪被害の防止

- 青少年やその保護者等を対象とした、インターネットやスマートフォン等に関する各種トラブルを気軽に相談できる総合的な窓口**「こたエール」の運営や、相談内容の分析、都民に対する啓発や広報活動等**を実施
- インターネット利用に関するトラブルや性被害等について、実態とその危険性に関する知識、それらを未然に防ぐための対応方法、ルールづくり等について考える**ファミリールール講座を開催**
- SNS上でのリスク関連ワードの書き込みや検索に対応して広告を配信、特設HPへ誘導する**ターゲティング広告を実施**

■ ネット・スマホのトラブル相談窓口「こたエール」

ネット・スマホ利用における
トラブルや悩みなどについて、
青少年及びその保護者、学校
関係者等から、電話・メール・
LINEで相談を受け付ける窓口



- これまで蓄積した掲載事例を活用して、「こたエール」のHP機能の充実を図るため、**「利用者にマッチした相談事例を提供するためのチャットボット」を運用**
- 「保護者の目の届かないところでトラブルに陥る青少年」及び「子供のネット・スマホ利用に不安や悩みを抱える保護者」をターゲットとする**WEB広告を展開**

⑩ 犯罪被害・災害・事故から子供を守る環境整備

防犯対策の普及啓発

- 子供自身が防犯意識を持ち、いざという時に自分自身で身を守ることができるようにするため、警察や学校等の関係機関が連携を図り、**子供や保護者を対象とした参加・体験・実践型の防犯教室を実施**
- **子供に対する声掛け事案等の発生状況や防犯対策を電子メールや防犯アプリ「デジポリス」で発信**し、都民の自主防犯意識の向上と自主防犯行動の促進を推進
- **多言語によるテキストの作成・配布や、講座の開催、動画教材の広報等により、在住外国人等の子供等への安全啓発**を行い、非行や犯罪被害の広がり防止

地域ぐるみの防犯体制の推進

- 子供を犯罪から守り安全を確保するために、「**子ども110番の家**」（住宅・店舗、車両）**活動を支援**
- **地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材**を、保育に係る周辺業務や園外活動時における見守り活動に活用
- 放課後活動時間帯における子供の安全及びその他地域の安全のために必要と区市町村が認める道路・公園に設置する**防犯カメラの設置経費を補助** 拡
- 「**子供を守る事業者連携事業に関する覚書**」（TOKYOこども見守りの輪プロジェクト）を事業者と締結し、事業者と協働で子供・保護者の防犯意識の向上及び地域ぐるみで子供を守るという社会気運の醸成を促進 拡

子供向け防災情報の発信強化

- デジタル教材「**防災ノート～災害と安全～**」を活用し、**防災教育を強化**
- **水害に関する普及啓発強化**のため、「**東京マイ・タイムライン**」（風水害からの避難に必要な知識を習得しながら、家族で話し合っ、適切な避難行動を事前に整理できる冊子）の都内小中高校生への配布等を継続するとともに、SNS広告等を展開
- 心肺蘇生動画や防火防災訓練（初期消火、避難等）動画など、消防や救急の情報をいつでも手軽に入手することができる「**東京消防庁公式アプリ**」を児童生徒の端末へダウンロードし、防災教育に活用

発達段階別到達目標に向けた総合防災教育

- 発達段階別到達目標を設定し、教育機関等と連携して防災教育を実施することで、**自主防災組織等の将来を担う人材を育成**

災害用ミルクの確保

- **乳幼児用の調製粉乳と哺乳瓶 4 日分**（災害発生後の最初の 3 日分は区市町村、都は以降の 4 日分）を**ランニングストック方式で備蓄**

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑬ 犯罪被害・災害・事故から子供を守る環境整備

子供の事故予防に向けた気運を醸成

- ・ 「東京都こどもセーフティプロジェクト」の専用ホームページにおいて、子供の成長や行動に合わせて「危ないところを変える」という**環境づくりの重要性や、都における事故予防の施策・成果等を発信**
- ・ 子育て家庭等に身近なデジタル広告等を活用しながら**広報**を展開し、事故予防に向けた**理解を促進**
- ・ 事業者等を対象に、エビデンス・ベースの事故予防策等をテーマに**セミナーを実施し、子供にとって安全な環境・製品づくりを後押し**
- ・ 子供の事故情報データベースの認知度向上に向け、事業者や研究者に対する普及啓発を実施
- ・ **子供の事故に関して保護者が求める情報発信等についてアンケート調査**を実施し、結果を普及啓発に活用 **新**

乳幼児の事故を予防

- ・ 子供の発達段階に応じて変化する危険な場面を大人が学習できる**事故防止学習ソフト**や、幼児の視界を体験できるチャイルドビジョンなど、**子供目線に立ったコンテンツを発信**
- ・ **乳幼児の事故防止ガイドの配布、子育て世代が多く集まる体験型イベントでの発信**等を通じて、より多くの保護者や子供に普及啓発を実施

学校での事故を予防

- ・ 子供が危険を予測し回避する能力等を身に付けられるよう、**学校における安全教育を推進**
- ・ 教員向け指導資料「**安全教育プログラム**」のデジタル版を配信
- ・ **スクールバスに降車確認、車内及び教育活動中の安全を確保するための安全運行等支援員を配置**
- ・ **都立学校における子供の見守りタグ（GPS）の導入や、特別支援学校における電子ロックの取り付けや遊具の安全点検等**により、置き去り等防止や遊具の安全確保を実施

ベランダ等からの転落事故防止に向けた取組

- ・ 東京都出産・子育て応援事業の商品カタログに、補助錠などの安全対策グッズを引き続き掲載
- ・ 「子供を守る」住宅確保促進事業を実施
- ・ 注意喚起動画「STOP！子供の転落事故」を展開

⑩ 犯罪被害・災害・事故から子供を守る環境整備

日常生活での事故を予防

- 子供の安全に配慮した商品見本市を開催し、安全・安心な商品をPR
- 子供の安全に配慮した商品の**顕彰に係る費用を負担**
- 消費者及び事業者の情報交流等を通じて、商品等の安全対策に役立てるため、NPOが運営する「**こどものケガを減らすためにみんなをつなぐプラットフォーム**」において普及啓発を実施
- 救急搬送データを分析し、**アニメーション動画**や冊子、SNS等により、日常生活における事故防止の普及啓発を実施

交通事故を予防

- 子供の年齢・発達段階に応じて、交通事故防止のための**教育やシートベルト・チャイルドシートの正しい使用、自転車利用時のヘルメット着用**の普及啓発を実施
- 子供が保護者とともに**自転車安全利用について学べるアプリ（輪トレ）**を配信
- デジタル広告等の活用により、**電動キックボード等の安全利用に関する普及啓発を実施**

川での水難事故を予防

- 都内全小中学校の各学級に**水難事故防止**のポスターを配布

安全な住環境を実現

- **東京こどもすくすく住宅**に係る改修物件への取組強化、戸建住宅への対象拡大を通じ、住宅の整備・改修を行う**事業者等を支援** **拡**
- 分譲マンション等に居住する**子育て世帯を対象**に、子供の安全確保に係る工事費等を支援する「**子供を守る**」住宅確保促進事業を実施

安全な交通環境を実現

- 子供の利用機会が多い交差点の信号機を対象とした**歩車分離式信号の導入など信号機を改良**

安全な通学路を実現

- 子供が日常的に利用する**通学路等の交通量抑制**につながるよう、**地域幹線道路等のハード整備を実施**

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑯ 犯罪被害・災害・事故から子供を守る環境整備

子供の事故実態の解明を支援

- 医療機関における子供の傷害データの収集等について、救命現場の専門的見地から助言

子供の事故予防につながる基礎研究を実施

- 2023年度から3か年を上限に、子供の事故予防に関する基礎研究を実施
- 子供の事故に関する多くのデータ・情報を収集・解析するとともに、事故実態を解明し、子供の事故リスクを可視化
- 事故につながるハイリスクな製品や、様々な環境下での子供の行動特性を可視化**し、事故予防策開発のためのエビデンスとなる行動分析を実施
- こうした知見等を基に、子育て家庭や学校現場で役立つ**啓発ツールを開発**
- 子供の事故予防に取り組む産官学民が**基礎研究の成果を活用して**いけるよう、**子供の事故情報データベースへの掲載など、利活用の手法等を検討**

事故予防に向けた提言を実施

- 社会的なトピック等を踏まえ、**具体的な事故テーマ**を選定し、関連するデータや事例の調査・実験等を行いながら、**事故予防のための提言を取りまとめ**

子供の事故情報データベースのバージョンアップ[°]及び利活用促進

- 子供の事故情報を一元的に蓄積し、産官学民で利活用可能なオープンデータベース**を構築（2024年度末公開予定）
- 事故情報の充実に加え、検索機能に**AIを活用**するなど、ユーザーの利便性向上を図るため、**データベースをバージョンアップ**
- 子供の事故情報データベースの**認知度向上**に向け、子供向けの製品・サービスの開発等を行う**事業者や研究者に対する普及啓発**を実施
- データベースの**利活用促進**に向け、**データベースの概要や活用例等を分かりやすく解説するガイドブック**を制作

安全な製品開発・改良を支援

- 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業において、**子供の事故予防等に資する技術・製品の開発・改良に取り組む事業者を支援**

製品事故を検証

- 商品等による危害防止を目的に消費者代表・事業者代表・学識経験者が安全対策について協議（**東京都商品等安全対策協議会**）

死亡事故を検証

- 子供の死亡事例について、関係機関と連携の上、**子供の死に至る情報の収集、予防可能な要因の検証、効果的な予防策の提言を実施**（チャイルド・デス・レビュー）

⑰ 非行防止と自立支援

少年非行防止・保護総合対策の推進

- **優良映画の推奨、青少年の健全な成長を阻害するおそれのある図書類等の指定**（図書類、がん具類、刃物類）等を実施
- **不良行為少年に対する補導活動を強化**するとともに、事件の捜査・調査については、**少年の特性やその立ち直りに配慮した迅速・的確な対応を推進**
- 暴走族をはじめとする非行集団については、**取締りの徹底とグループの解体、少年の加入阻止や構成員の離脱支援**など、総合的な対策を推進
- JKビジネスに関連して生じる諸問題に対し、特定異性接客営業等の規制に関する条例等に基づき、**営業の更なる事態把握、行政・司法の両面から取締りの徹底及び教育・啓発活動の強化等を推進**
- 児童ポルノ事犯や児童買春事犯など**悪質性の高い福祉犯の取締りを強化**し、被害少年の早期救出及び保護を推進
- 高等学校等へ出張し、**未成年者を特殊詐欺等のいわゆる闇バイトに関わらせず、また、暴力団員等にさせないための防犯講話を実施**
- **小・中・高等学校においてセーフティ教室を開催**し、児童・生徒の健全育成の活性化及び充実を図るとともに、保護者・都民の参加の下に、家庭・学校・地域社会の連携による非行・犯罪被害防止教育を実施

- 保護司をはじめ、区市町村職員、更生保護・福祉等の関係機関やNPO法人等の民間支援機関等、非行少年や犯罪をした者の社会復帰支援に携わる支援者の活動の一助とするため、「事例に基づく支援機関等の紹介」等、**再犯防止に資する社会資源等の情報を掲載したガイドブックを作成・配布**

スクールサポーター制度

- 児童・生徒の非行等を防止し、少年の健全育成を推進するため、**スクールサポーターを警察署等に配置し、少年の非行・被害防止活動、非行からの立ち直り支援活動、学校等における児童等の安全確保対策、その他少年の健全育成上必要な活動を実施**

万引き防止対策の推進

- **万引き防止を啓発するリーフレットを作成**し、都内全小中学校を対象に配布し、学校における指導を支援
- また、都内の小学校で、**子供の万引き防止をテーマとした音楽劇や講話、鑑賞後の授業等を地域の実態や課題を踏まえて実施**することで、「万引きをしない、させない、見逃さない」という気運づくりを進め、子供の規範意識を育成
- 加えて、音楽劇の実施校の児童を対象として、「**万引き防止標語の作成を通じて学習を深める取組**」を行うなど、多様な方法で子供の万引き防止啓発活動を推進

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑰ 非行防止と自立支援

薬物乱用の防止

- 危険ドラッグをはじめとする薬物は、自らの心身をむしばむだけでなく、他人をも傷つけ、依存によりやめられなくなる恐れも強く、**社会の安心・安全にも影響を及ぼすことを理解できるように指導**
- 児童・生徒が正しい知識を身に付け薬物乱用を決して行わないよう、**薬物乱用防止教育を推進**
- 青少年の薬物乱用を防止するため、「**薬物乱用防止教室**」を実施
- 薬物乱用の危険性・有害性に関する**正確な知識を普及啓発するための動画、ポスター、リーフレット等の作成・周知**
- 中学生自らが薬物問題について考え、問題意識を高めるため、「**薬物乱用防止ポスター・標語**」を募集し、優秀作品を啓発用のポスターやリーフレット、作品展やイベントでの展示等に活用
- 高校生自らが薬物乱用を身近な問題として捉え、薬物の誘惑を排除できる能力を身に付けるため、生徒同士で議論・検討し、薬物乱用防止について広く同世代に発信する「**薬物乱用防止高校生会議**」を開催

雇用対策・就労支援等の立ち直り活動

- 関係機関と連携した就労支援やボランティアと連携した生産体験活動**など、非行少年等に対する立ち直り支援活動を実施
- 就労の機会を与え、本格的な就労に向けた第一歩とするため、**保護観察対象少年を会計年度任用職員として雇用**

⑱ 性自認・性的指向等により困難を抱える子供への支援

性自認及び性的指向に関する専門相談

- 性自認及び性的指向に係る様々な問題について、**当事者やその家族等から相談を受け付け、助言の実施又は適切な支援機関につなぐことにより、性自認及び性的指向に関する相談者の悩みや不安の解消を促進**

交流の場・機会の提供

- 自らの性の在り方に悩み戸惑う当事者が、生き方のヒントを得ることができるよう、**若年層を中心とした当事者が集い、交流できる場・機会を提供**

⑱ ヤングケアラーを支える

ホームページを軸とした情報発信

- 当事者世代に身近な**デジタル広告等の活用**により、専用ホームページ「**ヤングケアラーのひろば**」を**戦略的に広報**し、ヤングケアラーについての理解促進や正しい知識の浸透、社会的認知の向上を図る
- 2024年度「子ども・若者育成支援推進法」の改正を踏まえ、ヤングケアラーの定義など法改正の内容について分かりやすく情報を届けられるよう、**動画コンテンツを新たに制作** **新**

ヤングケアラー当事者による座談会の開催

- 当事者同士が交流**し、互いの経験の共有等を通じて新たな気づきにつなげるとともに、今後行政に期待すること等について**意見表明する機会を創出** **拡**
- 参加することが**ケアからのレスパイト**にもなる企画を取り入れるなど、参加しやすく自由闊達な議論を引き出す工夫を凝らし、参加者一人ひとりの想いや実情など、**当事者のリアルな声を効果的に発信** **拡**

システムを活用した要支援生徒の情報共有

- 都立学校において**情報共有システムを活用**し、ヤングケアラーを含む要支援生徒への支援を実施

スクールソーシャルワーカー等の活用

- 学校において、いじめや不登校、暴力行為、児童虐待、**ヤングケアラー**等の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識を有する**スクールソーシャルワーカーの配置を希望する区市町村への補助を実施**
- ユースソーシャルワーカーを継続して派遣する都立学校を拡充** **拡**

アプリを活用した生徒の健康管理

- 学校が**生徒の心身の健康状態を日常的・継続的に把握**することにより、**支援が必要な生徒を早期発見**し、必要に応じて面談を行うなど、生徒への支援を実施 **拡**
- 設問項目を教職員がカスタマイズできるよう、**機能改善を実施** **拡**

児童・生徒への「SOSの出し方に関する教育」を推進

- 「**自分の不安や悩みに早期に気づき、SOSを出す力を一層高める**」ため、児童・生徒向け動画の活用を促進

出前授業の実施

- 都立学校において、企業や大学、若者支援に関する専門的知識や経験を有するNPO等との連携の下、学校のニーズ等に対応した**多様な教育プログラムを導入・実施**

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

⑬ ヤングケアラーを支える

ヤングケアラー支援マニュアルの改訂

- ヤングケアラー支援についての法制化等を踏まえ、2022年度に作成した関係機関向けの支援マニュアルを改訂 **新**

ヤングケアラー・コーディネーターの人材育成の実施・配置促進支援

- ヤングケアラー・コーディネーターの資質向上のため、事例検討やグループワーク等を活用した**研修を実施**
- ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進のため、**区市町村への補助を実施**

ヤングケアラー・コーディネーター連絡会の設置・運営

- ヤングケアラー・コーディネーター配置自治体における運用上の**課題や取組の工夫等を共有**するための**連絡会を開催**し、ヤングケアラー・コーディネーターが配置されていない自治体も含めて意見交換を実施

ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営

- ヤングケアラー支援に係る**多機関連携の体制強化**に必要な取組を検討するため、**外部有識者、支援団体、区市町村関係部署職員等を構成委員とする協議会**を設置・運営

子ども・若者総合相談センターの設置支援

- 若者向けの相談窓口を新設・拡充する区市町村への補助を実施

ヤングケアラー相談支援等補助事業

- ピアサポートや家事支援ヘルパー派遣**、気軽に悩みや経験を共有できる**オンラインサロン**の設置・運営、ヤングケアラーへの**進路・キャリア等の相談やイベント**を実施する団体を支援
- さらに、**18歳以上のヤングケアラーを対象**とした取組等を行う団体に対しては、**補助額の上乗せ**を実施 **新**

子供・若者の自立等を支援する機関における連携・支援体制の強化

- 東京都子供・若者支援協議会と東京都若者総合相談センター「若ナビα」とが中心となり、**各地域・各分野で若者支援を行う関係機関・民間団体の情報共有やネットワークづくりを促進**
- 18歳以上のヤングケアラーの相談に適切に対応し、必要な支援につなげるため、東京都若者総合相談センターを一次的窓口と位置付けるとともに、**ヤングケアラー・コーディネーターを新たに配置** **新**

⑪ ヤングケアラーを支える

ポータルサイト「若ぱた+」の運営

- 若者をサポートするポータルサイト「若ぱた+」（2024年11月開設）において、若者向けの支援や居場所等の情報を発信 **拡**
- 若者支援に携わる関係機関相互でのノウハウの共有や情報交換を促進し、若者支援の充実を図るため、「若ぱた+」に「支援機関連携プラットフォーム（仮称）」を導入 **拡**

子育て等家庭に対する訪問支援の促進

- 子育て等に不安を抱える家庭やヤングケアラーのいる家庭等を訪問し、家事支援や相談支援等を実施する区市町村を支援（補助率を拡充） **拡**
- 区市町村が実施する訪問支援員向け研修の質的向上を図るため、都内共通の研修カリキュラムを策定 **新**

困難を抱える若者の意見を聴く仕組みづくり

- 家庭や職場等に居場所が無い若者やケアラーなど、困難を抱える若者から意見を聴取し、若者支援の施策に反映 **新**

庁内事業計画等への反映

- 当事者となる子供・若者を対象とした計画に加え、ケアが必要な家族に関連する分野の事業計画においても、ヤングケアラー支援の視点を反映

学校内外における居場所づくり

- 都立のチャレンジスクール（2校）に校内居場所カフェを設置 **拡**
- 区市町村への補助やNPO等の活用により、学習支援や食事提供、就労支援等を行う地域における居場所を設置

就労支援

- 家庭と仕事の両立支援ポータルサイトにおいて、働くヤングケアラーに向けた企業の取組事例や両立体験談等を掲載

政策の柱 1 誰一人取り残さない視点から、子供へのサポートを強化

② ユースヘルスケア

「同世代から同世代へ」の情報発信

- 普及啓発ホームページ「TOKYO YOUTH HEALTHCARE」において、中高生世代が「ユースライター」として自ら執筆する記事コンテンツや、ユースから多く寄せられる相談に応える記事コンテンツを新規制作 **新**
- ユース世代に人気の著名人をキャスティングし、各種SNSや検索サイト等ユースがよく利用する媒体を活用し、一人ひとりに伝わる広報を実施
- ユースに更なる浸透を図るため、「中高生Webサイト（仮称）」に掲載 **新**
- 出前授業で生徒とともに広報素材のデザインを考案し、学校等で配布・周知 **新**
- 更なる利便性向上のため、ユーザーの利用状況を踏まえてホームページの機能を改修 **新**

感染症予防のための普及啓発

- 子宮頸がん等の予防に効果があるHPVワクチンの接種率向上のため、小学6年生から高校1年生相当の女性を対象に、リーフレットの配布、動画広告の配信等の普及啓発を実施
- HIVや梅毒に関するポスター、リーフレットを都内高等学校等に配布
- 学校や青少年教育施設等で若者から若者へHIVなど性感染症の予防等を啓発

特別授業等による深い理解の定着

- 産婦人科医と連携し、ライフプランと健康についての授業を実施
- ライフプランの実現に向けた健康管理の重要性の理解を深めるためのリーフレットを全都立高校へ配布
- 産婦人科医や助産師による教員向け研修等を実施
- 取組拡大に向け、都立高校の好事例を都内の私立高校にも共有

区市町村の取組の支援

- 利用の機会を広げるため、思春期の婦人科疾患などに関する相談支援等に係る補助を実施
- 思春期の健康等に関する相談対応力向上のための研修を実施

社会気運の醸成

- 女性の健康課題を解決するための製品やサービスに関する開発・改良・普及に係る経費助成を実施
- 生理休暇を取りやすい職場環境づくりやフェムテックの活用事例など、企業における取組の好事例等を特設サイト「働く女性のウェルネス向上委員会」やイベント等で発信

②⑩ ユースヘルスケア

「とうきょう若者ヘルスサポート（わかさぼ）」利便性向上

- 電話・メール・対面相談の**実施日数を拡充**するとともに、**対面相談場所**を、都内**複数か所**に拡充 **拡**
- **緊急避妊**など緊急度の高い案件について、**医療機関等への同行や費用の助成**などの支援を実施 **拡**
- **広報動画**を新たに作成。**様々なチャネル**を活用し、**中高生世代**に「わかさぼ」を周知 **拡**

都立高校等での相談体制の強化

- **産婦人科学校医の配置**等による**相談支援の拡大** **拡**
- **オンライン相談の実施拡大** **拡**
- **産婦人科医**による、生徒・保護者・教職員向け**講演会**の実施 **拡**
- 相談者の状況に応じ、適切な**医療機関の受診**を助言 **拡**

政策の柱2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実

① 妊娠を考える方等への支援

妊娠等に関する情報の発信

- 妊娠のために知っておきたい基礎知識や、不妊検査・不妊治療・不育症検査等の知識、都の助成制度や相談窓口等の情報を妊娠支援ポータルサイト「東京都妊活課」を通じ一元的に発信



不妊症・不育症に関する支援の充実

- 子供を望む夫婦が早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始することができるよう、**不妊検査及び薬物療法や人工授精等の一般不妊治療にかかる費用の一部を助成**
- 不妊治療の経済的負担の軽減のため、体外受精及び顕微授精を行う際に保険適用された治療と併せて**自費で実施される先進医療について、費用の一部を都独自に助成**
- 不育症（※）について、**検査によりリスク因子を特定し、適切な治療及び出産につなげることができるよう、検査にかかる費用の一部を助成**
※妊娠はするものの、2回以上の流産及び死産を繰り返すこと
- 不妊や不育症について、**専門の研修を受けたピアカウンセラーなどによる電話相談事業を実施**



妊活アドバイザー
「コウトリ」



将来の妊娠・出産への支援

- 将来の妊娠・出産に向けた健康管理に関する講座を開催。受講者のうち希望者には、**AMH検査（卵巣予備能検査）、経膈超音波検査、精液一般検査等の費用を助成**。男性向けの対象検査メニューを拡大し、男性の助成上限額を引き上げ **拡**
- プレコンセプションケアに関する、性別・年代別の解説動画をSNS等で発信
- 女性が自らのライフプランを考える際に適切な選択を行えるよう、**卵子凍結の手引を作成し、卵子凍結に関する正しい知識を普及啓発**
- 妊娠・出産、卵子凍結に係る正しい知識の浸透を図るため、**年齢・性別を問わないセミナーを開催**
- 卵子凍結を実施する方に対し、都が実施する調査等への協力を要件に、卵子凍結に係る費用を助成** **拡**
- 子供を持ちたいと望む夫婦に対し、「**凍結卵子を使用した生殖補助医療**」について助成
- 治療の内容によって、将来子供を持つことが困難になる可能性のある若年がん患者等に対し、**生殖機能温存治療から妊娠のための治療までを一体的に支援**

① 妊娠を考える方等への支援

妊娠や不妊治療・不育症治療と仕事の両立への支援

- 不妊治療から妊娠・出産・育児等の一連の知識や支援策がまとまったリーフレットを作成。都内企業等に配布するとともに、デジタルブックをウェブサイト上に掲載し、広く周知
- 職場における不妊・不育症治療と仕事の両立や、働く女性のライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとして、卵子凍結に関する知識を総合的に情報発信。また、都内企業の人事労務担当者等向けに、セミナーや研修を実施するとともに、休暇制度等の整備等、職場環境の整備に取り組む企業へ職場環境整備奨励金を支給

拡



政策の柱 2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実

② 妊娠・出産への支援

子供を産み育てる家庭への応援・後押し

- 「東京都出産・子育て応援事業」による経済的支援と「とうきょうママパパ応援事業」による相談支援とを一体的に実施し、妊婦や子育て家庭への切れ目ない支援を充実
- 妊婦や子育て家庭に対し、妊娠時、出産後及び1歳・2歳前後の時期において、育児用品や子育て支援サービス等を提供 **拡**
- 専用サイト上で子育て支援等の情報提供を行うとともに、アンケートを実施することにより具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策立案に反映
- 全ての子育て家庭に対して妊娠期から保健師等の専門職が関わり、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく行う区市町村の取組を支援
 - ① 伴走型相談支援（全ての妊婦に対する専門職による面接等）
 - ② 専門職や子育て経験者による相談支援
 - ③ 産後ケアや産婦健康診査等
 - ④ 産前を含めた家事育児サポーターによる家事・育児支援 **拡**
 - ⑤ 多胎児家庭に対する家事・育児支援や移動経費補助、相談支援、多胎妊婦健康診査加算等
 - ⑥ 家事・育児支援の担い手に対する研修

妊娠期からの継続的な支援

- 補助や人材育成研修の実施、アドバイザー委員会による助言により、妊産婦に対して子供家庭支援センターと母子保健部門で連携した支援を行う区市町村を支援
- 低所得の妊婦等の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるために初回産科受診料の費用助成を行う区市町村の取組を促進
- 家庭生活に困難を抱える特定妊婦と出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、一時的な住まいや食事の提供、その後の療育等に係る情報提供や、医療機関等の関係機関との連携を行う民間団体を支援
- 公的な支援につがっていない子供のいる家庭や食の支援を必要とする家庭等に、食事の調理を行うヘルパーや栄養士等を派遣し、養育力の向上及び子供の健康の増進を図りながら、家庭の現状と課題を把握し、適切な支援につなげることで、子供の健やかな成長を支援

妊婦健診・特定妊婦等の産科受診等への支援

- 妊婦健診に係る超音波検査の公費負担を合計4回まで実施
- 妊娠相談ほっとラインにおいて、特定妊婦と疑われる者を把握した場合に、身近な地域で必要な支援が受けられるよう相談支援を実施するとともに、医療機関等への同行支援等を行い、妊娠判定に係る費用を助成
- 先天的な代謝異常やホルモン異常を早期発見するために、従来からの対象である20疾患に加え、公費負担に追加されるまでの間、重症複合免疫不全症や脊髄性筋萎縮症等の早期発見・治療が可能となった疾患について、生後5～7日の新生児期に血液による拡大スクリーニング検査を実施し、公費負担対象を早期に拡大するべくデータを提供するなど、国へ働きかけを実施

② 妊娠・出産への支援

相談体制の充実

- **女性の健康や妊娠・出産に関する様々な不安を解消する相談事業を実施**
 - ① 妊娠期からの相談支援として「**妊娠相談ほっとライン**」で電話・メール相談を実施
 - ② 「妊娠かも？」という相談について、**チャットボットを活用した相談事業「妊娠したかも相談@東京」**を実施
 - ③ 妊産婦が抱える不安に寄り添った対応をするため、**助産師によるオンライン相談を実施**
- 成長に合わせた育児のポイントや、月齢や年齢ごとの発達のポイント、相談窓口等をまとめた「**育児のしおり**」を作成

子供や子育て家庭が気軽に相談できるプラットフォームづくり

- 子供や子育て家庭が**多様な相談相手と気軽につながり、ライフステージに応じた悩みや不安を継続して対話**できる環境を整備
- **夜間における相談対応を試行的に実施**し、孤独・孤立感が高まる夜間における相談対応の在り方を検証 **新**
- **多言語対応を実施**し、日本語を母語としない子供やその保護者がチャットで気軽に相談できる体制を整備 **拡**
- AI活用した相談相手紹介や相談内容解析など、**ユーザー目線で一人ひとりに応じた提案や相談サービスの充実**が実現できる環境を拡充 **拡**
- **利用者の選択肢を広げられる**よう、“ギョッとチャット”への**生成AIの導入検証**を実施 **新**

子育て家庭を見守り・寄り添う、アウトリーチ型支援

- 子育てに関する日常的な不安や悩みに寄り添う**地域の支援体制構築を後押し**
 - 特に不安が生じやすい**0歳児家庭**に対して、**全戸への定期訪問等による見守り**を重点的に実施
 - **地域団体、NPO、民間事業者等の多様な担い手**により、きめ細かな定期訪問や傾聴・協働のための支援体制を実現
 - 訪問支援員を対象に、**eラーニング形式と対面形式とを組み合わせた実践的な研修を実施**し、傾聴スキルの習得・向上など人材の育成を支援
- **生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問**する取組を行う区市町村を支援
- **保護者の養育を支援することが特に必要な家庭を訪問し支援**する取組を行う区市町村を支援
- **家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭等の居宅を訪問**し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等を支援する区市町村を支援 **拡**
- 訪問支援員のサービスの質向上を図るため、**都独自の研修カリキュラムを策定** **新**
- 母子健康手帳交付時や新生児訪問時の機会等を活用して、**支援が必要な家庭の早期発見**を図り、保健所・保健センターの個別指導、子供家庭支援センターで実施する在宅サービスなど、**適切な支援につなげる区市町村の取組を促進**

政策の柱2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実

② 妊娠・出産への支援

周産期医療の充実

- 新生児疾患の診断・治療及びリスクの高い妊産婦等の医療的管理を行う**周産期施設を整備**
- 都内全域の搬送調整等を集中して行う**周産期搬送コーディネーターを配置**し、搬送調整業務を行う医師の負担を軽減し、母体・新生児の迅速な医療を確保
- 分娩手当等の支給により、急激に減少する**産科医療機関等の確保**を図るとともに、臨床研修後の専門的な研修において、研修手当等を支給し、**将来の産科医療を担う医師を育成**
- NICU入院児とその家族に向けた支援の充実を図るため、児の成長発達の促進や、家族の不安軽減に取り組む**ファミリーセンタードケアを推進** **新**
- NICUにおける**ドナーミルクの使用**や**ドナー登録を行う医療機関を支援**し、ドナーミルクを必要とするNICU入院児が利用できる環境を整備 **新**
- 救命救急センターと総合周産期母子医療センターの密接な連携により、緊急に母体救命処置が必要な妊産婦を必ず受け入れる「**母体救命対応総合周産期母子医療センター**」（いわゆる「**スーパー総合周産期センター**」）を指定し、母体が迅速に救命処置を受けられる体制を確保

妊娠・出産等に関する情報発信

- 早産における課題や負担に対する意識を高めるための普及啓発イベントを実施 **新**

妊産婦メンタルヘルス対策

- 妊産婦メンタルヘルスの課題等の共有・必要な支援策を推進するため、**区市町村・産科医療機関・精神科医療機関等へのヒアリングを実施の上、関係機関合同での検討会を実施** **新**
- 都内の精神科医療機関へ妊産婦の受入れ可否等の調査を行い、**地図や条件等で検索できるシステムを構築** **新**

無痛分娩に対する支援

- **無痛分娩を希望する女性が安心して出産できる環境を整備** **新**
 - 無痛分娩に係る費用を**最大10万円助成**
 - 無痛分娩実施時の**急変対応研修の実施**
 - 地域連携会議における症例検討会の開催など、**最新の知見の共有**

遠方の分娩施設での出産に対する支援

- **遠方の分娩施設で出産する必要がある妊婦に対して、妊婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、交通費・宿泊費用の助成**を行う区市町村の取組を促進 **新**

③ 保育サービスの充実

利用者支援の充実

【 保育の質の向上 】

- **質の高い保育**の確保・充実を図るため、地域の実情に応じて保育サービスの向上に取り組む区市町村や事業者を支援
- 「とうきょう すくわくプログラム」の全域展開に向けた取組等の推進
 - 意欲ある全ての園で実践を行えるよう、実践に係る経費を補助し、**園の取組を継続的に後押し** **拡**
 - 保育者等が**実践的かつ継続的に、学ぶ・学びあう環境**を、CEDEPとの連携の下で整備し、幼稚園・保育所等における**質の高いプログラム実践をサポート** **新**
- **都内の保育全体の質の向上**のため、子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修により、**保育所等における「子供主体の保育」の普及を促進**
- 認証保育所・認可外保育施設における不適切な保育に関する相談への対応を強化するため、**虐待等の不適切な保育に関する専用相談窓口を設置・運営**するとともに、速やかに相談内容の事実確認を行い、必要な対応につなげる**初動対応等の体制を強化**
- 都民の多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図る施設への補助における加算項目に、**不適切保育や職員のメンタルケアに関する研修を新たに追加** **拡**
- ベビーシッターを保護者がより安心して利用できるよう、**事業者による巡回やウェブカメラの設置**により、保育の質向上に取り組む事業者を支援

【 多様な保育ニーズへの対応 】

- 保育利用ニーズの高い**1歳児等に対する保育サービスの提供を更に拡大**するため、認可保育所・認証保育所等の空き定員や余裕スペース等の**既存の社会資源を有効に活用**
- 局地的な保育需要に対応して、認可保育所・認証保育所等が**定員増等により1～2歳児を柔軟に受け入れる体制を確保**する場合に、**必要な経費の一部を補助** **新**
- 短時間勤務などの多様なニーズに対応できるよう、**認証保育所の保育サービス等の向上に資する改修費用等の一部を補助**
- **都民が安心して利用できる夜間帯の保育を提供**するため、**深夜帯の保育や24時間保育に取り組む認証保育所を支援**
- 保護者の就労の多様化、長い通勤時間等に伴う保育ニーズに対応するため、**11時間の開所時間の前後において延長保育を行う区市町村を支援**
- 保護者の就労形態の多様化により、日曜日、国民の祝日等のニーズに対応するため、**休日保育に取り組む区市町村を支援**
- **就労家庭等の教育需要**に応えるため、年間を通じて長時間の預かり保育などを行う私立幼稚園を「**TOKYO子育て応援幼稚園**」として**支援**
- **預かり保育を実施する私立幼稚園等**に対して、その**運営費の一部を補助**
- **施設型及び体調不良児対応型等に対する支援**を行うとともに、**ベビーシッターを活用した病児保育に係る検証事業を新たに実施** **新**

政策の柱 2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実

③ 保育サービスの充実

利用者支援の充実

- 保護者の疾病や育児疲れなど、保護者の事情に応じて一時的に保育を提供することができるよう、**一時預かり事業に取り組む区市町村や事業者を支援**
- 区市町村から**一時預かり事業を受託した幼稚園等**に対して、その**経費の一部を補助**
- 子供の年齢等にかかわらず、すべての子育て家庭が、**ショートステイ・トワイライトステイのサービス**を、必要に応じて利用することができるよう取り組む区市町村を支援
- ショートステイについて、実施施設を当日でも利用できる枠や個別対応を有する児童の受入体制を確保**するとともに、**協力家庭の活用に対する支援を充実**することにより、利用者ニーズに応じた体制を整備
- 自宅から遠距離にある保育所でも通えるよう、**保護者にとって利便性のよい保育所等に送迎ステーションを設置し、バス等により児童の送迎を行う区市町村を支援**
- 認証保育所等が空きスペース等を活用し、地域の子育て支援等に資する取組を行えるよう、**認証保育所等のコンサルティングに係る経費を補助**する区市町村を支援。認証保育所において好事例となる取組を実施する場合や事業の再構築を行う場合の支援を開始 **拡**
- 保育所等に**地域の子育て家庭を対象とした育児相談の場**を設け、保育の専門性を生かした子育て支援を実施
- アレルギー児対応や育児困難家庭への支援などの特別保育や、障害児保育、地域子育て支援など、**地域の実情に応じて保育サービスの向上に取り組む区市町村を支援**

《特に支援を要する子供への支援》

- 地域における障害児やその家族への支援体制の強化を図るため、**発達障害児等巡回支援専門員を配置する区市町村を支援**
- 医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、**保育所等の体制を整備**
- 医療的ケア等により集団保育での受入れが難しく保育所等を利用することができない児童**に対し、保護者の**就労等の有無にかかわらず、居宅等で保育し、子供の育ちを支援** **新**
- 保育所等を利用中の障害児又は今後利用する予定の障害児に対し、その安定した利用を促進するため、**保育所等を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を実施**
- 認証保育所において、**障害児保育従事者の配置基準を障害児 2 人につき 1 人とする場合に、必要な経費を補助**
- 障害のある園児が在籍する幼稚園等**に対し、その**運営費の一部を補助**

③ 保育サービスの充実

保育人材の確保・定着の支援

- 保育人材確保のため、**社会保険労務士による定着支援や保育の魅力発信を実施** **拡**
- 保育人材確保のため、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心をもつ方を対象に、「**子育て支援員研修**」を実施
- 保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、**保育従事職員用の宿舍の借り上げをサポート**
- **保育サービスの質の向上**のため、保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働けるよう、**保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助** 
- **東京都保育士修学資金等貸付事業の電子申請を可能とするシステムの構築等**、環境の整備を行うとともに、**東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」から保育士へ定期的な情報提供等を実施** **新**
- **地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を、保育に係る周辺業務や園外活動時における見守り活動に活用**

幼保共通のサポートに向けた取組

- 「**とうきょう すくわくプログラム**」の**全域展開**に向けた取組等の推進
 - 意欲ある全ての園で実践を行えるよう、実践に係る経費を補助し、**園の取組を継続的に後押し** **拡**
 - 保育者等が**実践的かつ継続的に、学ぶ・学びあう環境**を、CEDEPとの連携の下で整備し、幼稚園・保育所等における**質の高いプログラム実践をサポート** **新**
- 保護者の**就労等の有無にかかわらず**、乳幼児期から**他者と関わる機会を確保し、非認知能力の向上**など、全ての乳幼児が健やかに成長できるよう、「**子育て**」を**後押し**。あわせて、在宅子育て家庭の孤立を防ぎ、「**子育て**」支援を**充実** **拡**

保育所等の整備の促進

- **保育所の迅速な開設のため、賃貸物件を活用した保育所等の整備を促進**
- **民有地や空き家等を活用した認可保育所や小規模保育等の整備を進めるため、不動産事業者等と連携して物件確保に取り組む区市町村を支援**
- **駅前等の利便性の高い場所にある既存の建物を活用した保育所等の設置や障害児を受け入れるための改修等により、待機児童の解消を図る区市町村を支援**



政策の柱2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実

④ 放課後等の子供の居場所確保

放課後の居場所

- 小学校における放課後子供教室の**実施**により、地域の方々の協力の下、学習やスポーツ・文化活動等の機会を提供するなど、安全・安心な子供の居場所づくりを推進



放課後子供教室

- 学童クラブの整備に要する経費や賃借料について補助を行うことにより、学童クラブの整備を促進 **拡**
- 認証学童クラブ制度を創設し、子供と保護者のニーズにこたえる多様なサービス提供を支援 **新**

- 放課後子供教室との一体型として運営する学童クラブに対し、学童クラブのスタッフが企画段階から関わる活動プログラムの実施に要する費用を支援し、その取組を推進



<イメージ>

- 学童クラブの待機児童を早期に解消し、その状態を維持することを目的に、多様な居場所づくり及び適切な利用調整を行う区市町村を支援 **新**

- ベビーシッターによる一時預かり利用支援について、学童クラブ待機児童対策計画を策定した区市町村においては**小学3年生まで対象**とし、**障害児については小学6年生まで対象を拡大**。また、**利用方法のDX化を進めるとともに、障害児・ひとり親家庭の利用上限時間を児童一人当たり年144時間から288時間へ拡充** **拡**



- ろう学校に通う児童の保護者負担を軽減し、切れ目のない適切な教育を保证するため、民間の事業者に運営を委託し、**ろう学校の児童が安心して過ごせる放課後の居場所づくりを実施** **新**

学校始業前の居場所

- 学校始業前に小学校を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、企業やNPO等の協力を得て、**校庭等で自由遊びやスポーツ等を提供する区市町村を支援** **新**



⑤ 様々な視点から子育てサポート

子育て家庭に寄り添った支援

- 所得制限なく、都内在住の0～18歳の子供に対し月額5千円（年間最大6万円）の給付金を支給する「018サポート」を実施
- 所得や第一子の年齢にかかわらず、0歳から2歳児の保育料を無償化（対象：認可保育所、認証保育所、児童発達支援事業所等） **拡**
- 保護者の就労等にかかわらず、保育所等で乳幼児を定期的に預かる取組の利用料無償化を第1子に拡大 **拡**
- 都内に居住し、私立中学校等に通う生徒の保護者に対し、授業料の一部を支援（所得制限なし）
- 都内に居住し、高等学校等（都立・私立）に通う生徒の保護者に対し、授業料を実質無償化（所得制限なし）
- 都立の大学・高専において、生計維持者（父母等）が都内に在住する学生の授業料実質無償化を実施（所得制限なし）
- 都版海外留学制度（大学生等向け）を創設 **新**
- 教員・技術系職員（土木・建築・機械・電気）向けの奨学金返還支援を実施 **新**
- 学校給食費の負担軽減に取り組む区市町村を支援 **拡**
- 都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担 **拡**
- 就学前の児童の保護者等が都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する場合の利用料等の一部を助成するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援 **拡**
- 各種検定試験等に係る経費を対象にした都独自の制度である「給付型奨学金」により、都立高校等に在学する生徒の主体的な教育活動等への参加機会を確保

- 都立特別支援学校等に在学する生徒が、家庭の経済状態にかかわらず、自ら望む教育活動を選択可能とし、生徒の多様な教育活動への参加機会を確保するため、奨学金を給付
- 特別支援学校への就学のために保護者等が負担する経費の一部を保護者の負担能力の程度に応じて支給
- 都内在住で生徒が都立以外の国公立高等学校等に通う世帯のうち、就学支援金支給対象外の世帯かつ扶養する23歳未満の子が3人以上いる世帯を対象として、授業料の半額を免除
- 低所得世帯の中学3年生・高校3年生に係る学習塾等の受講費用及び受験料の貸付を実施
- 中小企業従業員の家庭の子供の教育費等に活用できる融資メニュー（個人融資「まなび」、子育て・介護支援融資「すくすく・ささえ」等）を運用
- 高等学校等に通う一定の所得額未満の世帯の生徒を対象に、授業料以外の教育に必要な教科書費、教材費、学用品費等の経費を軽減するため奨学給付金を支給
- 高等学校等に在学する都民で、勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な者に対し、育英資金奨学金を無利子で貸し付け
- 私立幼稚園に在籍する園児の保護者の負担軽減に取り組む区市町村を支援。また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い創設された施設等利用給付の一部を負担 **拡**

医療費の負担軽減

- 乳幼児や義務教育就学児、高校生等の医療費の一部を助成する区市町村を支援（2025年10月～：所得制限を撤廃） **拡**
- 小児インフルエンザの予防接種について、2回接種が必要な13歳未満を対象に、接種に係る費用を区市町村が補助する場合に、都が一部を支援

政策の柱2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実

⑤ 様々な視点から子育てサポート

子育てしやすい環境の整備

- 都営地下鉄の車内に**子育て応援スペース**の導入を拡大 **拡**
- **車椅子やベビーカー利用者等、誰もが利用しやすい環境を創出**するため、車両更新にあわせて**フリースペース**を各車両に導入 **拡**
- 赤ちゃんや小さなお子様とのお出かけをサポートする「**こどもスマイルスポット**」を都営地下鉄駅構内に設置
- **孤立しがちな在宅子育て家庭への支援**のため、**保育所等における地域の子育て支援**を実施
- 子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、**身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行う**とともに、**関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等**を実施
- **身近な地域で親子が気軽に集い、相互に交流を図る場を提供する子育てひろばの整備や相談体制の充実**に取り組む区市町村を支援
- 多様な児童相談ニーズに応えるため、土・日・祝日（年末年始を除く）を含め、**毎日、電話相談を行うとともに、聴覚言語障害者向けには、FAX相談を実施**
- 標準化したカリキュラムを区市町村に提示することで、**家事育児ヘルパーの量的確保・質の向上を図り、子育て世帯への取組を一層強化** **新**
- **親同士が相互に学び合うグループワークを通し子育てスキルの向上や仲間作りを促進**し、育児不安の解消を図る取組を支援
- 仕事と家庭の両立や子を持つすべての家庭の子育てを支援するため、地域の会員同士で育児の援助を行う**ファミリー・サポート・センターの安定的な実施に取り組む区市町村**を支援
- 看護師、保健師又は助産師が**子供の健康に関する相談**に電話で対応し、必要に応じて小児科医が対応
- 子育て家庭が、気軽に外出できるよう、授乳やおむつ替えなどができる「**赤ちゃん・ふらっと**」を保育所や公共施設等、身近な地域に設置する区市町村を支援するほか、都立施設、民間施設にも設置を推進
- 住宅の価格や家賃が上昇する中、**民間活力**を活用し、**子育て世帯等が住みやすいアフォードブル住宅の供給**を推進。**空き家等の既存ストック**を活用するとともに、**まちづくり**にあわせた供給も推進 **新**
- **東京こどもすくすく住宅**に係る改修物件への取組強化、戸建住宅への対象拡大を通じ、住宅の整備・改修を行う**事業者等を支援** **拡**
- 分譲マンション等に居住する**子育て世帯を対象に**、子供の安全確保に係る工事費等を支援する「**子供を守る**」**住宅確保促進事業**を実施
- 子育て世帯向けの支援として、**都営住宅を18歳未満の子供のいる世帯等に優先的に提供**。都営住宅に入居後、出生等により家族が増えた場合、**より広い住宅への変更**が可能
- 空き家を改修して、**子育て世帯向け住宅等、地域課題の解決につながる用途に活用**する民間事業者等の取組を支援 **拡**
- 公社住宅において、子育て世帯の入居機会を確保し、居住の安定が図られるよう、新築募集における「**子育て世帯倍率優遇制度**」、空き家先着順募集における「**子育て世帯等優先申込制度**」を実施
- 公社住宅において、世代間で助け合いながら安心して生活できるよう、子育て世帯が親族の近くに住む近居を支援するため、新築募集における「**近居世帯倍率優遇制度**」とともに、一部住宅の空き家募集において事前に登録することで優先的に入居できる「**近居であんしん登録制度**」、及び家賃を一定期間割引する「**近居サポート割**」を実施
- 公社住宅に関する子育て支援メニューや各自治体と連携した入居者募集情報などを提供する「**子育て世帯 住まい相談窓口**」を設置

⑤ 様々な視点から子育てサポート

妊娠・出産・子育てと仕事の両立支援

- 育児・介護や、病気治療・不妊治療等と仕事の両立について、企業の好事例などを通じて役立つ情報を提供
- 結婚・育児を支援する制度の整備など、正規雇用等転換後も安心して働き続けられる環境整備や賃金の引上げに取り組む企業に助成金を支給
- 専門家の派遣を受けて、DE&I推進への支援制度（育業早期復職支援・ひとり親家庭支援）など、従業員のエンゲージメント向上等に取り組む企業に対して奨励金を支給 **新**
- 女性の雇用就業に向けた地域性の高いマッチングイベントを開催
- 女性のキャリア形成の実現に向けた就職を後押しするため、セミナーと企業交流を組み合わせたプログラムを実施 **新**
- 育児や介護を抱えた方が、就職活動をより効率的に実施できるよう、オンラインによるメンター相談やキャリア講座等の包括的サポートを実施することで、正規雇用など希望する働き方の実現を後押し **新**
- 家庭と仕事の両立を図る女性に対し、国や関係機関等と連携し、家庭と仕事の両立に理解ある企業との合同就職面接会及び就業情報の提供等を託児付きで開催
- 東京しごとセンターにおいて、一人ひとりの適性や状況を踏まえたきめ細かなキャリアカウンセリングを実施するほか、各種セミナーや能力開発、職業紹介などを行い、就職活動を支援するとともに、同センター内の「女性しごと応援テラス」において、家庭と両立しながら仕事に就きたいと考えている女性などを対象に、きめ細かい再就職支援を実施
- 育児や介護などの事情を抱える求職者に対し、1日の訓練時間が短いカリキュラム等で実施する職業訓練の受講機会を提供することにより再就職を支援

- 職業能力開発センター等に入校する育児中の人に対し、民間の保育施設を活用して、訓練期間中の保育サービスを提供することにより、育児等による離職からの再就職を支援
- 女性のちょっとした悩みや不安に、仕事や子育て等の経験のある都民がメンターとしてアドバイスする相談サイト「TOKYOメンターカフェ」を運営

特に支援を要する子供への支援

- SNSを活用し、専門性を備えた相談員が、依存症や思春期等のこころの悩みなどについて、相談対応や助言を実施 **新**
- 発達検査に関連する相談体制、事後のフォロー体制、事前の広報啓発、デジタル技術の活用等を通じ、誰もが安心して発達検査やその後の支援を受けられるよう、体制を整備 **新**
- 子供の個々の発達の特性を早期に把握するために重要な5歳児健診について、区市町村にコーディネーターを配置し、関係機関との連携や健診後のフォローアップを充実 **新**
- 地域における障害児やその家族への支援体制の強化を図るため、発達障害児等巡回支援専門員を配置する区市町村を支援
- 医療的ケア等により集団保育での受入れが難しく保育所等を利用することができない児童に対し、保護者の就労等の有無にかかわらず、居宅等で保育し、子供の育ちを支援 **新**
- 保育所等を利用中の障害児又は今後利用する予定の障害児に対し、その安定した利用を促進するため、保育所等を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を実施
- 認証保育所において、障害児保育従事者の配置基準を障害児2人につき1人とする場合に、必要な経費を補助
- 障害のある園児が在籍する幼稚園等に対し、その運営費の一部を補助

政策の柱2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実

⑤ 様々な視点から子育てサポート

子育てに関する情報発信

- 子育て情報ポータルサイト「とうきょう子育てスイッチ」により、東京の子育てに役立つ情報を発信
- 子育て支援等の施策に関する情報について確実に目に留まり施策を認知できるよう、普及に係る取組を推進
- 「とうきょう子育て応援ブック」の内容を活用したチャットボットにより、子育て支援情報を提供
- 妊娠や子育て、子供の事故防止や応急手当等に関する情報をインターネットにより24時間365日提供

社会全体で子育て家庭を支援

- 社会全体での子供・子育て支援を一層推進するため、NPO等を子供・子育て支援を担う重要な柱の一つと位置付け、効果的な事業を展開するNPO等に対し、新規事業又は拡充事業の立ち上げ経費を補助 **新**
- 企業・店舗等が、子育て世帯や妊娠中の方がいる世帯に対して、様々なサービスを提供する仕組みである「子育て応援とうきょうパスポート事業」を実施



乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト

- 乳幼児期からの子供の教育の重要性を全ての保護者に伝え、家庭の教育力の向上を図るとともに、地域における取組を促進

こどもDXの推進

- アプリから必要な情報が先回りで届き、知りそびれや申請忘れをなくす取組を推進。2025年度は、子育て支援制度レジストリの活用促進や掲載情報の更なる拡充等を実施 **拡**
- デジタル庁が開発した基盤を活用し、マイナンバーカード一つで医療費助成や予防接種を可能に。2025年度は、引き続き区市町村や医療機関等のPMH接続促進等を実施 **拡**
- 保育園探しから入園までの手続きがオンラインで完結するワンストップシステムを実現。2025年度は、機能を改善・拡充するとともに、参画自治体・保育園を拡大 **拡**
- マイナンバーカードでスマホから申請できる仕組みを導入し、ワンストップの徹底や簡単便利で爆速の手続きを実現。2025年度は、018サポートと東京都出産・子育て応援事業の同時申請開始 **拡**
- 子育て世代の利便性を高める先駆的な取組を区市町村と連携して実践し、都内全域での展開に向けた好事例を創出 **新**



奨学金支援サービスDXの推進

- 奨学金の電子申請利用において、2025年度から、授業料減免の電子申請及びマイナンバー電子化の運用開始

外国人が子育てしやすい環境整備

- 高度外国人材の子供の教育環境充実に向けて、都内での国際ナショナルスクール設立等に関するコンサルティング型支援を実施するとともに、子供の教育環境の情報等を発信 **拡**

⑥ ひとり親家庭への支援

相談体制の整備

- ひとり親家庭等に向けた支援・制度等の有益な情報をまとめたポータルサイト「**シングルママ・シングルパパくらし応援ナビ Tokyo**」を運営・周知



- 生活相談、養育費相談、就業支援を行う**東京都ひとり親家庭支援センター「はあと」**において、**SNS相談を実施**
- 離婚前後の法律相談**について、家事事件に精通した弁護士による専門相談を「はあと」において実施
- 就業等の理由により、平日や日中の時間帯に相談できないひとり親の困難な状況を解消するために、**SNS等を活用した対面相談以外のひとり親がより相談しやすい体制強化**を実施する区市町村を支援



就業支援

- PCやWi-Fiを無償で貸与し、eラーニング等により、デジタルスキルや柔軟な働き方が可能な業種・職種のスキルの習得及び職業紹介等の就職支援を一体的に行う**ことで、ひとり親の方々のキャリア形成や就職活動を支援 **新**
- 就業コーディネーターによる相談対応、スキルアップ訓練、求人開拓・職業紹介・マッチング支援及びアフターフォロー等により、**就業支援を強化**
- 都内各区市町村において、キャラバン型のセミナー及び就職相談を実施するとともに、セミナー等受講後、ひとり親の方などきめ細やかな支援を望む**女性を想定し**、東京しごとセンターにおいて**キャリアカウンセリング機能を強化**するほか、そうした**女性向けの求人開拓を強化**
- 専門家の派遣を受けて、**DE&I推進への支援制度（育業早期復職支援・ひとり親家庭支援）**など、従業員のエンゲージメント向上等に取り組む企業に対して**奨励金を支給** **新**
- ひとり親家庭及び寡婦に対し、**相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導**を行う。また、**職業能力の向上及び求職活動に関する支援**を実施
- 在宅就業を希望するひとり親に対し、**一定の期間、業務の調達・分配、納入した業務の検収を行う**とともに、**在宅就業コーディネーターがサポート**を実施
- ひとり親家庭の親の経済的自立を図るため、**高等学校卒業程度認定試験合格のための講座（通信講座を含む）**を受講した場合に**各種給付金を支給**するとともに、全区市町村での実施を推進

政策の柱2 子育て家庭に寄り添い、子供の育ちを支える環境を充実

⑥ ひとり親家庭への支援

就業支援

- 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業や資格取得を支援するため、**教育訓練を受講した場合の受講経費の一部給付**や、**養成機関で修業している一定の訓練期間にかかる訓練促進給付金の支給**を全区市町村で実施
- ひとり親家庭の職業的自立を促進するため、**母子・父子自立支援プログラム策定員により、就業に結びつく支援**を行う事業について、全区市での実施を支援
- 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、**高等職業訓練促進資金を貸し付け**、修学を容易にするとともに、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し、**住宅支援資金を貸し付け**、ひとり親家庭の親の自立を促進
- 経済的困難を抱える女性等に**アウトリーチでアプローチ**し、**就職相談会やセミナー等を通じて、東京しごとセンターの就労支援につなげる**ことで、女性の就職・正規雇用化を後押し

子育て支援・生活の場の整備

- ひとり親家庭になって直後の生活の激変や就職活動等の理由により、家事や育児等の日常生活に支援が必要なひとり親家庭に対して、**ホームヘルパーを派遣**する市町村を支援
- ベビーシッターによる一時預かり利用支援**について、学童クラブ待機児童対策計画を策定した区市町村においては**小学3年生まで対象**とし、**障害児については小学6年生まで対象を拡大**。また、**利用方法のDX化を進めるとともに、障害児・ひとり親家庭の利用上限時間を児童一人当たり年144時間から288時間へ拡充** **拡**
- 学習支援ボランティアや家庭教師の派遣等により、学習習慣の定着等の**学習支援を実施**
- 都営住宅において、住宅困窮度が高い方から順に入居する**ポイント方式**や、当せん確率を一般よりも高くする**優遇抽せん**によって優先入居を実施するとともに、入居後、認定所得月額が、基準以下の場合、使用料の減免制度の対象世帯とし、**使用料負担を軽減**
- 公社住宅では**、ひとり親世帯の方が収入審査を受ける際に、申込者本人の月収が月収基準に満たない場合、各自治体から交付される「**児童育成手当**」「**児童扶養手当**」「**児童手当※**」を**月収額に合算して審査を実施** ※「児童手当」の月収合算については全ての子育て世帯に適用
- 公社住宅の市部の一部の住戸を対象に「子どもが18歳になる年度の末日まで」又は「入居から3年間」毎月の家賃を20%割引とする「**こどもすくすく割**」を実施。また、**適用期間のうち契約始期日から1か月間の家賃を無料化**

⑥ ひとり親家庭への支援

子育て支援・生活の場の整備

- 子育て世帯などの住宅確保要配慮者の居住の安定を図るため、**入居を拒まない民間賃貸住宅（東京ささエール住宅）の登録を促進**するとともに**入居者への家賃債務保証や入居に係る情報提供、相談、見守り等の生活支援を行う居住支援法人の指定**を推進
- **母子生活支援施設**における支援の核となる**基幹的職員を育成**。また、**母子生活支援施設や女性自立支援施設の職員の研修参加や施設間研修を支援**し、対応力を強化
- **緊急に保護の必要な母子家庭等を一時保護**し、その安全・安心を確保するため、緊急一時保護事業を実施

経済的支援

- **養育費の確保**に向けて、養育費立替保証に係る支援、公正証書等による債務名義の作成補助、戸籍抄本等の書類取得補助、その他先駆的な取組（裁判外紛争解決手続（ADR）の利用に係る支援等）の実施に係る経費に加え、共同親権の導入及び法廷養育費制度の創設に対応する経費を負担する区市（町村部については都が実施）を支援 **拡**
- ひとり親家庭等に対し、**児童扶養手当及び児童育成手当を支給**
- ひとり親家庭等に対し、**母子及び父子福祉資金の貸付け**を実施
- ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、**医療費の自己負担分の助成**を行う区市町村を支援
- 配偶者のいない女性に対し、**女性福祉資金の貸付**を実施。事業開始、事業継続、技能習得、医療介護、生活、就職支度、住宅、転宅、結婚、修学、就学支度の11種類

政策の柱3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

① 東京の強みを活かし、子供目線を大切にする学び

「新たな教育のスタイル」

- 都立高校で「新たな教育のスタイル」を各校の特色に応じて展開していく旗振り役として、「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）の開校に向けた準備を実施 **新**
- 民間事業者や専門学校等と連携した講座を受講して単位を認定し、場所に捉われずに、学校内外でも柔軟に学べる環境を整備 **新**
- グローバル人材等に関する講座など、時間に捉われずに、検定受講の促進に向けたオンデマンド講座を実施 **新**
- 学習時間の管理や単元毎の理解度の入力等ができるシステムを導入し、デジタルを活用して生徒の学びをサポート **新**
- ミネルバ大学と連携し、都立学校生徒の国際感覚を醸成するとともに、多様な価値観や考え方に触れることにより、課題解決に取り組む姿勢を育成 **新**
- 英語のライティングをAIが添削し、生徒が繰り返し練習することで、英文を「書く力」や「思考力」を育成 **新**
- デジタル教科書を「教科書」として活用できるよう研究開発を行い、都立高校等にて実践 **新**
- 学習指導要領に位置する教科等の内容を超えた学びを提供できるよう、新たな分野に関するデジタル教材を開発 **新**
- 主体的な学習の支援に向け、学習状況を可視化し、講座情報の一覧化など生徒の学習履歴・学習状況を一元管理可能なLMS（Learning Management System）を導入 **新**
- CBT（Computer Based Testing）方式を導入し、採点やフィードバックを迅速化 **新**
- 外部人材や地域の教育資源を活用した特色ある教育活動の実践を通じて探究的な学びを充実するとともに、全都立校が一堂に会し探究活動の成果を発表するフォーラムを開催 **新**
- 不登校者数が多いチャレンジスクールや昼夜間定時制等の6校を「新たな教育のスタイルの研究校」に指定 **新**
- 生徒・教員が生成AIを日常的に活用する環境を創出 **拡**
- 民間事業者のノウハウを活用し、教員が実施する進学指導業務の一部を支援 **新**
- 工科高校において、ドローン操作の国家資格取得支援を先行実施 **新**
- 学習環境備品の計画的更新や昼食提供環境の整備促進 **新**
- 都立高校EXPO等を実施し、都立高校の魅力を発信 **新**
- 在京外国人枠設置校をダイバーシティ推進校に指定し、生徒の多様性を重視するダイバーシティ教育を推進 **新**

① 東京の強みを活かし、子供目線を大切にする学び

教科担任制

- ・ 小学校高学年（５、６年）へ専科教員を加えて配置し、一人の教員が多くの授業を担当する学級担任制から**各教員が教科を分担して授業を行う教科担任制の仕組みへ転換**することで、専門性の高い教科指導や複数の教員による多面的な児童理解・支援、教員の負担軽減を推進 **拡**

探究的な学び

- ・ 「総合的な探究の時間」等の一層の充実を図るため、都立高校等において大学院生等の**外部人材の活用を進め、各学校の探究的な学びを推進**
- ・ **全都立高校等が参加**する、探究活動の成果を発表しあう**イベントを開催**するなど、都立高校等における**探究的な学びを推進**
- ・ 観光統計調査データをダッシュボード化したウェブサイト「**東京都観光データカタログ**」内に、子供に東京の観光統計データに親しんでもらえるようなクイズコンテンツを作成
- ・ 地域課題の発見・解決に向け、**大学や企業のノウハウや専門的な知見を活用**した探究活動を推進するとともに、地域に開かれた**成果発表会等を開催**し、得られた助言等から、新たな視点による探究活動を継続

外部人材

- ・ 小学校の外国語活動や体育等の授業において、専門性が高い**外部人材を特別非常勤講師として活用**
- ・ 学校が必要とする多様な外部人材を確保し、人材情報を学校に提供するとともに、学校や教育委員会のニーズに応じた人材を学校に紹介（マッチング）することで、学校における外部人材の活用を促進

開かれた学校づくり

- ・ 学校と地域社会とのパートナーシップを確立し、地域全体で教育活動の質的向上を支援していくことを目的に、**学校運営に保護者や地域の方々に参加してもらい、意見交換を実施**
- ・ 学校情報の提供、**学校行事・授業等の見学などを実施**
- ・ 学校、家庭、地域が連携・協働し、地域全体で子供の教育を支えるため、「**地域学校協働本部**」の設置促進に向けて、**コーディネーター等の研修や特色ある事例等の情報提供等を充実**させ、区市町村を支援
- ・ 子供たちの社会的・職業的自立に向けた意識を向上させるため、**企業・大学・NPO等有する専門的な教育力の効果的な教育活動への導入を推進**
- ・ 海外の高度金融人材にとって重要な生活面の環境整備、とりわけ高度金融人材の子弟の教育環境の充実を目的として、**都内インターナショナルスクールの誘致・拡充に向け、調査やケーススタディを通じた課題把握と課題を踏まえた支援スキームの検討等を実施** **新**

政策の柱3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

② 一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす学び

Society 5.0時代の人材育成

- 理数分野に得意な才能をもつ生徒に対する**高度な各分野の教育プログラムを構築**
 - ① 科学者や研究者による指導
 - ② 著名人による講演
 - ③ 研究機関探訪・見学等
 - ④ 生徒一人1台端末を活用したオンライン学習の勧め
 - ⑤ 海外大学等への進学サポートシステム
- 都立高校の理数科の教育内容について、**継続的に評価、改善・充実を図る**
- **都内の中学生が理科・数学等の能力を競い合う場を提供**することで、中学生の理科・数学等に対する意欲・能力を更に伸ばし、科学好きの生徒の裾野を拡大
- **小学生が、自ら決めたテーマについて研究した成果を展示**
- **工業系学科の教育内容の充実**のため、必要な教育環境を整備
- **工業科教員による企業や研究機関への視察や意見交換等**を通して教員の**今後の工業教育の充実や企業連携の方法などの研究**を実施
- **都立工科高校の戦略的なPRを展開** 拡
- **「資格取得支援制度」**により、工業系高校や産業高校において、ものづくりスペシャリスト育成に向けた資格取得を支援 拡
- 工科高校、専門学校、企業等が連携して、一貫した**IT人材育成のための教育プログラム「Tokyo P-TECH」**を実施
- **工業系高校及び産業高校において、実践的なデジタルスキル等の習得支援**を実施 拡
- 東京都立産業技術高等専門学校において、**新たに「AIスマート工学」コースと「情報システム工学」コースを設置し、デジタルツインを技術的に牽引できる人材を育成**
- 医工連携を担う人材として、**AI技術等をIoT機器に実装し医療に関連する機器等に応用できる技術者を育成**するため、都立高専において**医工連携に向けたAI技術等を学ぶ、コースを跨いだ教育プログラムを実施**
- **都立高専の電気電子工学コースのカリキュラムを再生可能エネルギーを中心に据えたものに改変し、再生可能エネルギーに関する技術力と社会課題を解決する技術を社会実装できる力を兼ね備えた人材である、グリーンデジタル人材を育成**
- **センシング・データ活用機器の導入等**により、**スマート農業についての学習を推進** 拡
- **サイバーセキュリティTOKYO for Junior、ICT基礎Lab. for Juniorなどの勉強会を実施**することで、**次世代を担う若年者向け情報セキュリティ・ICT教育を強化**

② 一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす学び

TOKYOスマート・スクール・プロジェクト

- ・ 高校段階における**一人1台端末整備**等により、DXの進展に合わせたデジタル環境の整備を継続して推進
- ・ ITリテラシーの育成に向け、**ワークショップやハッカソン等の開催や専門家による教科「情報」の教員研修を実施**
- ・ 各種データを分析し可視化する**教育ダッシュボードの運用・追加開発を実施**するとともに、教育データ利活用実証研究校を指定し、**取り込むデータ種の拡大や活用方法を研究**
- ・ **成績や出欠、保健情報等の校務系データなどを一元管理・蓄積するシステム等**の活用により、教員の教え方改革・働き方改革を推進
- ・ **安全・安心な都立学校専用生成AIを都立学校全校で利用開始し、効果的な活用ノウハウを共有** **拡**
- ・ オンラインを活用し、教員・生徒を支援する等、**島しょの教育に対する支援を強化**

普通科高校におけるスキルアップ推進校指定制度

- ・ 普通科高校において、民間の教育機関等と連携し、**デジタルスキルや使える英語力を習得するための講座や、企業人とのコミュニケーションスキル等を習得するための職場体験等を実施**

都立専門高校技能スタンダードの実施

- ・ 専門高校において生徒が身に付けるべき主な技術・技能を示す「**都立専門高校技能スタンダード**」を活用した取組を全都立専門高校職業学科にて実施し、生徒の専門的な技術・技能の習得を徹底

農業系高校における進路指導等の充実

- ・ 農業系高校において、**農業関連産業職場体験や農業関連資格の取得等支援**を実施 **新**

商業高校におけるビジネス人材育成推進校指定制度

- ・ 商業高校において、民間の教育機関等と連携し、**デジタルスキルや使える英語力、会計の知識を習得するための講座や職場体験等**を実施

高大連携事業

- ・ 大学進学後の自己の在り方等を意識させる契機とする目的で、**様々な分野に特色・強みを持つ各大学と連携し、都立高校等の生徒への講演会やセミナー等を実施** **拡**

私立学校におけるデジタル教育環境整備

- ・ 私立高校の**1人1台端末整備**を促進するため、端末整備や保護者の端末購入費用への負担軽減に取り組む学校に対して経費の一部を補助
- ・ デジタル教育環境整備を図るため、学習用端末や**無線LAN、大型掲示装置等の整備**に取り組む私立小・中・高校に対して経費の一部を補助

政策の柱3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

② 一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす学び

小中学校向け起業家教育の推進

- ・ 起業家教育の効果や他の事例などについて、**教職員からの相談に電話・メールで対応**するとともに、詳細な説明が必要な場合は**学校訪問を実施**
- ・ 教育方針に沿った**起業家教育プログラムの策定・実施を支援**するとともに、**起業家等を学校に派遣した講演会を実施**
- ・ **会社の設立から資金調達、原材料の仕入、商品開発、販売・決算までの流れを体験するイベント**を実施するとともに、起業家講演や、**アイデアの創出からブラッシュアップまでをメインとしたプログラム**を実施

高校向け起業家教育の推進

- ・ 学生起業家の成功モデルを生み出し、世の中に発信し気運の醸成を図るため、**起業家養成プログラムを実施**
 - ① 育成プログラムとして、**起業を目指す者に共通して必要となる知識等を提供する講座を実施**。また、**学校向けにアントレプレナーシップ教育の教材を配布し、授業の1コマとして起業家教育を実施**
 - ② 養成プログラムとして、専門家による講義、ワークショップ、メンタリング等を実施し、**ビジネスモデルの構築からプロダクト製作を支援**。**プログラム終了後も、メンタリングやネットワーキング等による支援を継続**
- ・ 都立高専で、スタートアップに関して、全学生向けにワークショップ等を開催し、希望者に**教育支援プログラムを提供**

- ・ 高校卒業後にチャレンジ精神や創造性を発揮し社会の課題解決に向けて主体的に取り組むことができる人材を育成するため、専門的な知見を有する大学等との連携や外部人材を活用するなど、**アントレプレナーシップ教育を推進**
- ①**生徒個人参加型**、②**学校へのプログラム提供型**、③**研究指定校型**、④**学校独自プログラム型の4事業を展開**して、生徒が現実社会の諸問題に対し自ら課題を発見し主体的に解決を図る探究的な活動を充実 **新**

起業家教育の推進

- ・ 挑戦する若者を応援するムーブメントを拡大するため、**Tokyo Innovation Base (TIB) でのイベント・講演**や、学校へ講師を派遣する**出前授業**を実施するほか、**アントレプレナーシップ教育を実践する団体等の情報交換の場を設定** **拡**

② 一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす学び

ものづくり教育プログラム

- 小・中学生を対象にした**ものづくり教室や科学実験等のワークショップ**を実施し、都立工科高校の魅力をPRし、ものづくり分野の学習について動機づけを行う
- ものづくりを支える専門的職業人を育成するために、全ての工科高校で「ものづくり立志事業」を実施するとともに、特定分野推進校6校を指定し、ものづくりについてより**専門性の高い技術・技能を備えたものづくり人材を育成**する。「特定分野推進校事業校」を実施
- 技能五輪全国大会等における**高度なものづくり技術の現場や先端技術施設における探究活動等を体験**することで、工業技術に対する興味・関心を高め、ものづくり技術者として学ぶための動機づけを実施

社会人基礎力向上

- 若者支援に関する**専門的知識や実社会での多様な経験を有する青少年NPO等と連携**して、都立総合学科高校生に実践的・体験的学習機会を提供し、高校生の社会貢献意識を高めるとともに、地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な**社会人基礎力（「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」）を育成**

進学指導推進校の学力向上支援

- 進学指導推進校において、希望する生徒を対象に、**民間事業者を活用した学力向上支援を土日・放課後等**に実施
- 都立高等学校において、難関国公立大学等への進学希望に対応するため、**授業研究等の実施や外部人材を活用**するとともに、**放課後の生徒の自主学習を支援する大学等の連携先を拡充**し、最先端の科学技術に関する講演会等を実施

金融リテラシー教育の推進

- 学校（小・中・高等学校・大学）等における金融経済教育の拡充を支援するため、授業や教員向けの研修会などに講師を派遣し、**希望のテーマや対象者に適した内容で授業等を実施**

政策の柱3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

③ グローバルに活躍できる人材を育成

海外留学・海外交流の促進

- 都立高校の海外留学希望者に対し、**英語学習や在京留学生との交流等の事前研修、現地校に通う海外長期留学、成果を広く還元する発信事業を実施**
- 都立高専において都立大と連携し、**海外の同年代の学生とのフィールドワークや国内外の企業等の協力を得てグローバルな課題について調査研究を実施**
- 都内の私立高等学校に在学している生徒が学校推薦を受けて、学校が責任を持つ**海外留学プログラムに参加する際、保護者が学校等へ支払う参加費用の一部を助成**
- 都立学校や都内公立学校を対象として、国際交流事業を通じて、多文化共生社会の実現に向けた意識を醸成するとともに、海外を視野に入れたキャリア形成を後押し** 拡
- 海外向けに東京の魅力発信**を行うことに意欲のある若者が観光プロモーションのインフルエンサーとしての力を高め、**東京の魅力発見やSNS発信に係るスキルアップを図るプログラム**を提供
- 中高生を対象に、**外国人旅行者への対応方法や東京ならではの「おもてなし」の手法等**を学ぶ「**おもてなし親善大使育成塾**」を実施。また、任命した「おもてなし親善大使」を対象に、スキルアップやシビックプライド醸成に資する研修を行うとともに外国人と交流する多種多様な活動への参加機会を提供
- 生徒の進路選択の可能性を広げるため、海外大学等への進学を希望する都立高校生・保護者、教員に対する支援として**留学フェアや保護者向け説明会**を実施 新
- 海外の大学への進学を可能とする環境を整備するため、都立国際高校で**国際バカロレア機構の認定を取得**するとともに、新たな教育のスタイル実施校（港地区）の整備を推進
- 多様な生徒がともに学ぶ環境の特徴を生かし、語学力の育成に加え、異文化・多様性への理解を深める指導を実施する「**ダイバーシティ推進校**」を新たに指定 新

③ グローバルに活躍できる人材を育成

デジタル技術を活用した英語教育の推進

■ TOKYO ENGLISH CHANNEL

- 幼児期から高校生までを対象として、**日常生活の場面を通して英語に親しむものから、アートや最先端技術を学ぶものまで多様な動画教材を提供**
- 都内と海外の生徒が集い、**海外の大学等の講座を受ける**ほか、スポーツ、文化、SDGs等**様々なテーマについてオンライン上で議論する場を設定**
- 英語を実践的に活用する機会や、キャリアプランについて考える契機として、都立高校生を対象に**英語を活用する職場で仕事を体験**

■ Tokyo GLOBAL Student Navi

- 東京都におけるグローバル人材育成に関する施策や取組の認知度を向上させるための**ポータルサイトを活用・充実**

インターナショナルスクール誘致・拡充

- 海外の高度金融人材にとって重要な生活面の環境整備、とりわけ高度金融人材の子弟の教育環境の充実を目的として、**都内インターナショナルスクールの誘致・拡充に向け、調査やケーススタディを通じた課題把握と課題を踏まえた支援スキームの検討等を実施** 新

英語力の向上

- **JETプログラムによる外国人指導者を全都立高校等2名以上配置**となるよう拡大
- **ネイティブ講師との1対1のオンライン英会話を全都立高校等において実施**
- 都内公立小学校において、児童が外国語に触れる機会を創出するため、**ネイティブ人材が学校を訪問する「イングリッシュ・ウィーク」、「イングリッシュ・キャラバン」を実施** 拡
- **英語の活用等に対する意識・行動等の小中高校生への調査**や、英語資格・検定試験を活用した**生徒の英語力調査を実施**し、施策の検討・改善を推進
- 都内高校生を対象とした英語によるプレゼンテーションコンテスト「**TEP-CUP**」を開催
- **TOKYO GLOBAL GATEWAY（青海・立川）**において、施設の運営を行う民間事業者と連携し、学校等による利用を促進
- **島しょの児童・生徒**が英語を使う体験ができるよう、**VRを活用したTGGプログラム**を学校に提供

政策の柱3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

④ 誰一人取り残さないきめ細かな教育

児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長

- 全ての児童・生徒に対する基盤的な学力の確実な定着を実現するとともに、自らの学習を調整しながら粘り強く学習に取り組むことができるよう、**授業改善推進拠点校を設置**し、各学校の「学びに向かう力等に関する意識調査」や、「全国学力・学習状況調査」を活用した授業改善を推進

学力向上に向けた支援体制の構築

- 外部人材を活用**し、放課後や長期休業期間中など、年間200時間程度の**学習指導や自習室の監督などの学習支援**を実施

障害のある生徒への支援の充実

- 発達障害等のある都立高校等の生徒を対象に、**就労や進学を見据えた学習やインターンシップを実施**し、就労で生かせる自分の強みや課題について自覚を促すとともに、在学中にその強化や改善に向けた指導等を行い、将来希望する進路の実現につなげられるよう支援
- 特別支援学校高等部生徒の企業就労を促進するため、**現場実習先や就職先の開拓に関する情報収集を委託**し、その情報を活用
- 全ての都立高校において、**通級による指導の仕組みを導入**（民間事業者と連携して外部人材を活用し、高校の教員とのチームティーチングによる指導体制）し、対象となる発達障害等のある生徒がいる場合に指導を実施

- 発達障害のある児童・生徒への対応として、巡回指導教員等と連携して特別支援教室の円滑な運営に必要な業務を行う**特別支援教室専門員を、特別支援教室を導入する小・中学校1校当たり1名配置**
- 児童・生徒が抱える学習上・行動上の困難を的確に把握し、それに対応した専門的な指導を実施するための助言を行う**臨床発達心理士等**が、特別支援教室を導入する小・中学校1校当たり年間40時間巡回
- 都立高校等における**発達障害のある生徒に対して、障害の状態に応じた指導・支援を実施**するため、土曜日等の教育課程外で、かつ、学校外で民間のノウハウを活用しながらソーシャルスキルの学習等の特別な指導・支援を実施
- 肢体不自由の**特別支援学校スクールバスの小型化による増車やコース設定の工夫**により、通学負担を軽減
- 特別支援学校スクールバスについて、児童生徒の乗降に関わる連絡や引き渡しを**スムーズに行うための管理システムを導入**し、児童生徒の安全な登下校を促進するとともに、保護者や学校の負担を軽減 **新**
- 知的障害特別支援学校高等部の就業技術科及び職能開発科について、**授業内容や卒業後の進路等の学科特色を公立中学校等の生徒・保護者・教員等に対して分かりやすく周知**することで、中学校卒業後の適切な進路選択を支援
- ろう学校において、遠隔手話通訳が利用者の自己負担なく利用可能となるように、**タブレット端末とインターネット環境を配備**

④ 誰一人取り残さないきめ細かな教育

障害のある生徒への支援の充実

- ・ 盲学校4校に、**物体を造形できる3Dプリンターを導入**するとともに、3Dプリンターの活用を支援
- ・ 盲ろう重複障害児が在籍する学校に**外部専門家を招聘し、専門家と連携した指導を実施**
- ・ **デフリンピックへの出場を目指すアスリートをろう学校に招聘し**、聴覚障害者スポーツへの理解・関心を高めるため、競技実演や体験、講演を実施
- ・ **外部講師を招聘した特別授業を実施し**、国際手話や各国の手話を学び、国際理解教育をより一層推進
- ・ 在籍する全ての児童・生徒が様々なパラリンピック・デフリンピック競技の実践を通じて自身の障害を理解し、生涯に渡り心身の健康と豊かなスポーツライフを送れるよう、**障害者スポーツ教育の環境整備を推進**
- ・ 特別支援学校において、**医療的ケア児の保護者付き添い期間を短縮**するため、就学前に医療的ケアに携わった**訪問看護師等が入学後に学校看護師に対して、医療的に正確な手技等の実施を引き継ぎ**
- ・ 都立特別支援学校の就労支援のため、企業経営者経験者等の中から見識の高い人材を「就労支援アドバイザー」として登録し、東京都特別支援教育推進室に配置されている「東京都就労支援員」と連携することで、**企業就労希望者の増加に対応**
- ・ ろう学校への**デファスリート**や**国際手話通訳者等の派遣事業を通じた聴覚障害教育**を充実
- ・ 知的障害特別支援学校高等部において、知的障害が軽度の生徒を対象とする就業技術科及び知的障害が軽度から中度の生徒を対象とした職能開発科を含めた3科による**重層的な職業教育を展開し**、知的障害のある生徒の企業就労を実現できるよう取組を進め、**将来の自立や社会参加を促進**
- ・ 八丈町に在住する知的障害のある生徒の増加に対応して、後期中等教育における島内での特別支援教育の機会を確保するため、**青鳥特別支援学校八丈分教室**の設置
- ・ 聴覚障害特別支援学校に「**デジタル補聴援助システム**」及び「**音声文字変換ソフト**」を導入し、児童・生徒一人一人の障害の状態や教育活動の場面に応じて、デジタル機器を活用した最適な情報保障を実現
- ・ 都立特別支援学校において、多様な障害の状態等に対応した指導ができるよう、**学習者用デジタル教科書・教材を用いた指導方法やデジタル教材を開発**
- ・ 都立高等学校に在籍している特別な支援を必要とする生徒のために、**都立高等学校と都立特別支援学校が連携して情報交換や事例検討を実施**
- ・ 都立特別支援学校間で蔵書の相互貸借を可能とするなど、**都立特別支援学校図書館の環境を整備し**、読書活動の充実を推進
- ・ 都立特別支援学校における**障害者スポーツを取り入れた体育的活動の指導内容・方法の研究・開発**及び、小・中学校との交流における**障害者スポーツの効果や具体的方策の普及・啓発を実施**

政策の柱3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

④ 誰一人取り残さないきめ細かな教育

インクルーシブな教育の推進

- ・ 特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒がより身近な区市町村立小中学校に就学した場合等に、日常生活上の介助や学習支援等を行う「**インクルーシブ教育支援員**」の配置を支援
- ・ 公立小中学校におけるインクルーシブな教育の更なる推進の実効性を高めるため、**重点地区を指定し、公立小・中学校等における特別支援教育を充実**
- ・ 都立高校において、**障害のある方や高齢者を招いての講演や、NPO等の様々な団体と連携した体験プログラムを実施**することでインクルーシブ社会の担い手を育成
- ・ 都立特別支援学校において、成人の障害のある人やボランティア等とインクルーシブなアート、スポーツ系プログラム等の体験を実施することで、就労や日常生活の時間とは異なる、**生涯を通じて人々の心のつながりや相互に理解し合う機会**を特別支援学校生に提供 **新**
- ・ **都立特別支援学校と都立高等学校等が協働**して日常的に共に学ぶことができる環境の整備について検討 **新**

障害のある子供に対するICTを活用した教育環境の整備

- ・ **病院内分教室における分身ロボットの配備や病院・施設内分教室及び訪問教育におけるタブレット端末の導入**により、ICTを活用し、障害のある子供が自らの状況に応じた学びができるよう取組を展開
- ・ 在籍校の同時双方向型の授業とオンデマンド型の授業による学習支援を実施し、**長期入院する高校生が遠隔教育により在籍校の単位を修得できるようにする仕組みを構築** **拡**

チャレンジスクールの設置・新設

- ・ 不登校や中途退学等を経験するなど、これまで能力や適性を十分に活かしきれなかった生徒に多様な学びの場を提供するため、**都内に6校のチャレンジスクールを設置**
- ・ **多摩地域で初となる立川地区チャレンジスクールの新設**（2025年度開校予定）に向けて、教育理念や育てたい生徒像に沿った教育課程の編成などの準備を着実に実施

日本語指導の質の向上

- ・ 指定した公立学校において、**日本語指導推進ガイドライン**に基づく実践的な取組を実施 **拡**
- ・ 指定校で実施した取組の成果を都内公立学校に**広く還元**
- ・ 「日本語指導推進ガイドライン（実践編）」を**デジタルブック化し、都内公立学校での活用を一層促進**

アセスメントの実施支援

- ・ 児童・生徒の実態に応じた支援につなげるため、義務教育段階の児童・生徒を対象に実施する「**対話型アセスメント**」について、都が**人材育成等**により、区市町村への導入を支援
- ・ **教員向けに研修用の動画**を作成 **新**
- ・ **都立高校**の生徒を対象に、**オンラインテスト**によって日本語能力を測定する**アセスメント**を実施

④ 誰一人取り残さないきめ細かな教育

集中的な日本語学習支援

- 日本語能力が入門・初級レベルの**都立高校新入生**を対象に、**春期・土曜**に集中的な日本語講座を実施し、教科学習の理解促進のため日本語学習を早期に開始

地域での日本語学習の機会を充実

- 子供向け初期日本語教室の設置**など、**地域の特性**を踏まえた**日本語教育の体制づくり**に取り組む**区市町村等**を支援 **拡**
- 地域の**日本語教室の紹介動画**を作成し、**区市町村窓口**や**SNS**で**展開**。日本語を学びたい子供や保護者が地域の日本語教室につながるよう支援 **拡**
- 日本語を学びたい子供や保護者が都内の日本語教室を検索し、教室に直接問い合わせることができるよう「**東京日本語教室サイト**」を**120言語**で情報発信 **拡**

日本語教育につなぐ取組の共有

- 「**つなぐ取組事例集**」を改訂し、**区市町村の取組内容**を拡充 **拡**
- 都内区市町村間**で優良事例が広まるよう、都のHP、支援者等が参加する会議等での**情報発信**を強化 **拡**

外国人児童・生徒への教育相談

- 「**外国人児童・生徒相談リーフレット**」を作成・配布するとともに、「**電話相談**」「**来所相談**」において、**通訳を介した外国人児童・生徒の高校等進路・教育相談**を実施

デジタルを活用した日本語学習機会の創出

- 日本語指導が必要な子供や不登校の子供たちの**仮想空間上での居場所・学びの場**（バーチャル・ラーニング・プラットフォーム）を区市町村等を通じて子供に提供
- 3D空間**の中で、**アバター**を活用した**学習・コミュニケーションの機会**を提供
- アバター**の種類やデザインパターンを**充実**し、利用する子供たちの**多様なニーズ**に対応
- 民間事業者による**日本語学習イベント**や、**先輩の体験談**を中心とした**進路セミナー**など、**オンラインイベント**を複数開催

日本語指導が必要な生徒が都立高校で学ぶ機会の充実 **拡**

- 在京外国人生徒等を対象とした入試を実施する都立高校**を**拡大**

政策の柱3 「東京型教育モデル」により、教育の質を向上

④ 誰一人取り残さないきめ細かな教育

困りごとを抱える子供への相談体制を強化

- 子供やその保護者に寄り添い、学校や行政・NPO等とも連携し、課題に取り組む**多文化キッズコーディネーター**を配置する区市町村を支援
- 学校やNPO等との**連携事例の共有**など、多文化キッズコーディネーターを育成・サポートするための**研修**や**連絡会**を実施
- 専門的な知見を有する**スーパーバイザー**を活用し、多文化キッズコーディネーターの活動を支援

ダイバーシティ教育の推進

- 在京外国人等対象の入試実施校のうち、新設する4校を「**ダイバーシティ推進校**」として指定し、日本語指導が必要な生徒支援の**拠点校**とするとともに、日本語指導が必要な生徒が在籍する**他校**を**支援**
- ダイバーシティ推進校では、**多様な生徒がともに学ぶ**環境の特徴を生かし、**ダイバーシティ教育を推進** **新**

日本語指導が必要な生徒に対する入試相談の体制強化

- 「**在京外国人生徒等対象の入試の説明・相談会**」を8、10月に開催 **拡**
- **5か国語**（英語、中国語、韓国語、タガログ語、ネパール語）の通訳者を配置 **拡**
- 在京外国人生徒等対象の入試を実施する各高校のブースに加え、NPOのブースも設け、**日本語の学習方法**等に関する**相談体制を強化** **拡**
- **都立高校合同説明会**において、日本語指導が必要な生徒等のための**相談ブース**を設置 **拡**

案内冊子などの多言語化

- 都内中学3年生に向けて配布している冊子「**東京都立高等学校に入学を希望する皆さんへ**」を**5か国語**（英語、中国語、韓国語、タガログ語、ネパール語）に翻訳し配布するとともに、都教育委員会ホームページにも掲載 **拡**
- 都立高校入試（推薦入試、一般入試（第一次募集・分割前期募集）、海外帰国生徒対象の入試）において、**インターネットを活用した出願のための手引**を**5か国語**に翻訳し、都教育委員会ホームページに掲載 **拡**

政策の柱 4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

① こどもスマイルムーブメントの更なる推進

子供の参画機会・体験機会を広げるコア・アクションの展開

- 各界の第一線で活躍する**著名人が特別授業**を行い、**子供の発見や学びにつながる機会を創出**するとともに、著名人自らが子供の参画機会の創出に取り組む姿を通じて、**ムーブメントの理念を社会全体に発信** **新**



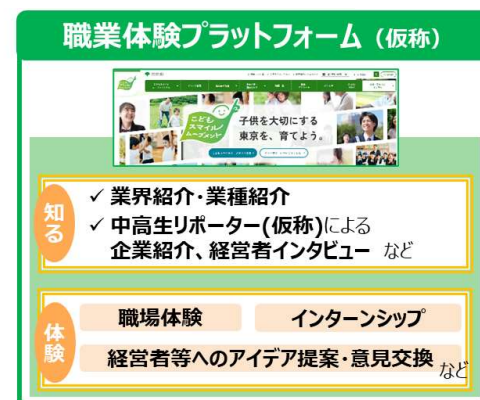
幅広い主体への情報発信による気運醸成

- 本ムーブメントを都民へ広く発信していくため、**著名人によるメッセージ発信**や、**子育て世代に身近な場所でのPR**を展開
- 企業・団体の参画を更に広げるため、企業・団体向けの**オンライン説明会**を実施



企業・団体のアクションの促進

- 職業体験プラットフォーム（仮称）の構築 **新**
 - 職業体験を希望する**中高生と企業・団体とをマッチングするWebサイトを構築**
 - 中高生が、企業・団体等の取組を中高生ならではの視点で取材・レポートし、発信
- 子供の笑顔を育む**先進的な取組を行う企業・団体を表彰**し、その功績を広くPR
- 参画企業・団体同士の**コミュニティ活性化**や**コラボレーション創出**のための交流会等を実施



コア・アクション

都が幅広い主体の連携を促進し、リーディングモデルとなる象徴的取組

アクション

参画企業・団体が主体となり、各主体の特性や強みを活かした様々な取組

② こどもスマイルムーブメントの更なる推進 ～育業の推進～

職場の同僚への支援に向けたアプローチ

- 職場の同僚の視点に立った育業促進ショート動画 **新**
- 若手・中堅社員向けに、経済紙等での育業を支える同僚へのインタビューや育業座談会などによる好事例の紹介 **新**
- 大手経済紙及び総務・人事系Webサイトによる同僚への支援も含めた先進的取組の紹介 **拡**
- 育業を支える同僚への手当等への支援 **拡**



若年層へのアプローチ

- 大学生への「育業」出前講座 **新**
- 中高生の職業体験における仕事と家庭の両立支援の取組の紹介 **新**
- 子供へのアンコンシャス・バイアスの普及啓発 **新**



育業当事者等の意識改革

- 育業応援企業等と連携した普及啓発 **新**
- 職場の同僚の視点に立った育業促進ショート動画 **新**
- 男性の家事・育児を応援するWebサイト「TEAM家事・育児」による発信

男性育業への取組促進

- 経営者・管理職への育児両立疑似体験型研修を支援 **拡**
- 複数の男性従業員が育業した企業への支援
- 夫婦双方での育業に対する支援
- 育業を経験した従業員を「男性育業推進リーダー」として設置し、男性育業への意識や取組をグループ企業や連携企業へ発信した企業への支援
- 「TOKYOパパ育業促進企業」の登録マーク付与企業の取組等を発信
- 男性育業に関するオンラインセミナーや男性育業フォーラム



多様な働き方

- テレワーク未導入企業の3歳未満の子の養育等を対象とするテレワーク規程整備にかかる経費を支援
- 非正規社員の育業促進などに向けた普及啓発 **拡**
- 育児と仕事の両立に向けて、子連れ出勤等を推進し、働きやすい職場環境づくりを支援



政策の柱 4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動 学校内外での様々な体験活動

笑顔と学びの体験活動プロジェクト

- 児童・生徒の積極性や協調性、コミュニケーション力、他者理解など豊かな心の育成につながるよう、**公立・私立学校を対象に体験活動の機会を提供**



休日における多様な体験活動プログラム (Youth Activities in Tokyo) 新

- 一つの種目を追求する、多くの種目を体験する等の多様なニーズに応えるため、子供が休日に個人単位で参加できる体験活動プログラムを新たに試行実施

(仮称) 子供・若者体験活動施設事業 新

- 子供・若者の自立・発達に向けた社会を共創する施設**として展開
 - 子供・若者に多様な体験学習を提供
 - 子供・若者の自主的な活動・交流の機会や場を提供
 - 担い手となる様々なNPO・団体等の参画・交流等の機会を提供

事業全体イメージ

- **多様性への理解促進と自立に向けた体験**ができる事業を中核の事業として展開
- **周辺スポーツ施設等との連携**を推進
- NPO・団体等による運営。人材交流による人材育成、**地域における活動の活性化**

体験活動 地域社会における体験

子供の声等を反映した体験活動を実施する区市町村をサポート 新

- 子供の体験活動を実施する区市町村の支援を通じて、子供が社会を生き抜く上で必要となる基礎的な能力を育成
- 区市町村における学校外の体験活動の創出を促し、**全ての子供が多様な体験活動にチャレンジ**できる環境を整備

子供の多様な体験機会の確保 新

- 家庭の経済的事情や家族構成に関わらず**、全ての家庭の子供や親子が一緒に楽しめるような事業を企画・実施する区市町村（企業やNPO等への委託可）を支援することで、子供の多様な体験の機会を確保

地域における青少年健全育成応援事業 拡

- 子供が地域の中で、規範意識やコミュニケーション力、多様性（ダイバーシティ）の意識を育むために、それぞれの実情に合わせて展開する事業を支援
- 区市町村が実施または助成する地域交流事業、普及啓発事業、体験・経験の場提供事業を対象とし、地域で青少年の健全育成を行っていく風土を醸成

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動

職業体験

職業体験プラットフォーム（仮称）の構築 新

- ・ こどもスマイルムーブメントホームページ内に、**中高生向けの「職業体験プラットフォーム（仮称）」**を構築
- ・ 多種多様な職業体験機会の提供に加え、中高生リポーター（仮称）による企業紹介・体験レポートや経営者インタビュー等のコンテンツを提供予定

TIB Students～アントレプレナーシップ育成プログラム 拡

- ・ 学生や若者など挑戦者の裾野拡大を図るため、**起業家等との触れ合いを通じてチャレンジを身近に感じられる機会を充実**
- ・ 学校現場やイベント等に講師（TIBサポーター）を派遣するなど、民間企業等とも連携し、社会全体で挑戦者を応援する気運を醸成



SusHi Tech Tokyo 2025

拡

- ・ 東京ビッグサイト等で、アジア最大級のスタートアップカンファレンス「**SusHi Tech Tokyo 2025**」を開催
- 世界の都市とスタートアップとの交流プログラムを拡充するほか、未来を担う若者等に、スタートアップやその最先端技術と触れ合う場を提供する「パブリックデイ」を新たに設定



英語でジョブチャレンジ

- ・ 都立高校生を対象とした、**英語を使って仕事をしている、グローバルに活躍する企業・団体等を訪問し、1日または2日仕事体験**ができるプログラム



Tokyo IBL Project Scope 新

- ・ **社会で求められる資質・能力を育む**ため、生徒の興味・関心に対応するプログラム開発、大学や企業との連携強化など、**都立高校全体の探究活動を充実・深化**

政策の柱 4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動

職業体験

ものづくり中小企業の魅力体験

- 都内の工科高校生や高専生を対象に実施する現場体験の受入を推進するため、受入協力企業に奨励金を交付するとともに、中小企業と学校等との受入調整にあたり助言等を行う専門相談員（魅力体験コーディネータ）を東京都中小企業振興公社に配置



こども 1 日所長

- 将来の道路や十条地区のまちづくりについてワークショップ形式で議論し、道路計画案及びまちづくり案をとりまとめ、模型を用いてプレゼン
- 現場の工事監督を体験



フクシを知ろう！ おしごと体験フクシを知ろう！ なんでもセミナー

- 東京都福祉人材センターにおいて、中・高生を対象とした「フクシを知ろう！ おしごと体験」事業及び「フクシを知ろう！ なんでもセミナー」事業を実施



キッズニア東京との連携イベント

- 子供が性別に捉われず将来の選択肢や可能性を広げられるよう、親子双方へアプローチするため、キッズニア東京と連携したイベントを実施

小学生新聞とのタイアップ企画 新

- 小学生新聞とタイアップし、小学生（中・高学年）と保護者をターゲットに職業に対するアンコンシャス・バイアスについて広く啓発を実施

女子中高生向けオフィスツアー 拡

- STEM分野への女性参画を促すため、企業等と連携した女子中高生向けオフィスツアーを実施し、女子中高生の進路選択を応援する取組を推進

女子中高生を対象とした女子大学生との座談会

- 進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施し、女子中高生の進路選択に対するアンコンシャス・バイアスを払しょくし、将来の選択肢の幅を広げる機会を提供



③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動

共生社会に関する体験

「インクルーシブな学び」プログラム事業 新

- 障害の有無に関係なく、共に学び、共に生きるために必要な**インクルーシブ社会の担い手を育成するための取組**を実施
 - 都立高校：障害のある方や高齢者を招いての講演や、アート・スポーツ等を活用したコミュニケーション体験
 - 都立特別支援学校：卒業後を見据え、障害の有無にかかわらず参加可能なアート・テクノロジー等のワークショップ

共生社会実現に向けた意識啓発

- **障害者と関わり合いが少ない層へ、自分事にするきっかけを提供**するため、子供を含めたファミリー層・若者が集まる場へ出向き、**イベントを実施**



体験型人権学習・研修

- 「東京都人権プラザ」において、**ユース世代を対象に参加・体験・交流型の学習プログラム等を展開**し、「インクルーシブ」な社会に導く・支える「人」を育成
- 子供を中心とした全ての世代が、人権を学ぶための基礎的な取組として、**子供の権利をテーマにした展示を実施**。インクルーシブなトピックスを紹介するとともに、来場者が主体的に展示見学できるような学習プログラム（展示の理解を深めるためのワークシート配布等）を展開



ユース対象の
「人権ディフェンダー」
育成プログラム

人権教育の促進

- 幼児、児童・生徒が、人権尊重の理念を正しく理解し、互いに尊重し、支え合いながら生きることを学ぶとともに、思いやりの心や社会生活の基本ルールを身に付けることができるよう、**人権教育を推進**

スポーツを通じた被災地交流 拡

- **能登半島地震における被災地復興支援**のため、スポーツ交流事業を実施

政策の柱 4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動

自然体験

海の森子供レンジャーの活動

- 2025年3月にグランドオープンする海の森公園において、**海の森公園ボランティアと連携し、子供レンジャーが公園内の生きもの調査や育樹活動等を実施**



森の植物の調査活動

東京の多様な自然を知る参加型プログラム

- 子供たちが様々な生きものや生物多様性の恵みにふれる場として、東京の多様な自然環境を活用し、**生物多様性保全について学べる機会を提供**



Tokyo Nature Glass

利根川水系上下流交流

- 貴重な**利根川の水を将来にわたり安定して利用**していくため、利根川上流の群馬県と協力し、森林の役割、河川の水質保全、水を大切に使う取組、ダムなどがある地域の理解と協力への感謝などについて、**上流の群馬県と下流の東京都で生活する双方の住民が互いに理解を深め、連携を目指す取組**



森林研究室 拡

- 都立高校等の生徒を対象として、大学等との連携により、東京の教育資源である**森林・林業を題材とした課題解決型の探究活動を実施**



体験活動

スポーツ体験

東京2025世界陸上・東京2025デフリンピック子供観戦事業 新

- 子供たちが大会の観戦を通じて、スポーツの素晴らしさ、互いに尊重し合うことの大切さ、多様性などを学ぶ機会として2025年に開催される**世界陸上・デフリンピックの観戦機会を提供**

プロスポーツチーム等との連携事業

- プロスポーツチーム等との連携等により、**スポーツを「する」体験や直接「みる」機会を通じて**、子供をはじめとした都民がスポーツの楽しさを感じ、スポーツの魅力や価値観に触れることができる機会を創出



未就学児の東京2025世界陸上・東京2025デフリンピック観戦 新

- 区域内3～5歳児を対象に「**東京2025世界陸上競技選手権大会**」及び「**第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025**」の観戦にかかる事業を企画・実施する区市町村を支援

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動

音楽体験

TOKYO MET SaLaD MUSIC FESTIVAL

- 0歳児から大人まで楽しめる多彩なプログラムを展開するサラダ音楽祭において、東京都交響楽団の知見を活かし、楽員と子供の合同演奏や楽器体験等の各種ワークショップ、演奏指導等を実施



©サラダ音楽祭実行委員会

Music Program TOKYO

- 子供向けに年齢に応じたミュージックワークショップ、小学生、中高生を対象とする公演鑑賞プログラムなど、**子供が芸術文化に主体的に取り組み、成長と共にステップアップ**する事業を東京文化会館が展開



体験活動

デジタル体験

とうきょうこどもクリエイティブラボ **拡**

- デジタル社会を担う小中学生が、幅広いデジタルの体験ができるよう、都内自治体や民間企業等と連携し、体験の機会を充実
- 事前申込みなしで、いつでもデジタル創作体験ができる常設体験拠点「**くらぼベース**」を**SusHi Tech Square**で運営するとともに、民間事業者等とデジタル体験の普及・拡大に取り組む「**くらぼネットワーク**」の活動を推進



ハッカソン

- プログラミングやデザインなどのスキルを駆使し**、限られた時間内に課題を解決するイベント。グループを組んで課題解決のため、**アプリを制作**し発表



シビック・クリエイティブ・ベース東京

- アーティストやクリエイター等と連携し、デジタルテクノロジーを活用して表現や創作に挑戦する**小学生等向けのワークショップ等を実施**



写真提供：シビック・クリエイティブ・ベース東京【CCBT】
Photo courtesy Civic Creative Base Tokyo【CCBT】

スマートシティフェスタ

- 「スマート東京」先行実施エリアである西新宿で**スマートサービスを体感できるイベントを開催し、子供や家族連れにも楽しめるコンテンツを実施**



政策の柱 4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動

文化・芸能体験

キッズ伝統芸能体験

- 伝統芸能のプロの実演家が、数か月にわたり子供たちに直接指導を行い、その成果を本物の舞台上で発表することにより、伝統芸能の世界が培ってきた礼儀作法などを体験できる場を提供し、伝統芸能への興味・関心を高める



©菅原康太

ウェルカムユース

- 18歳以下の若者を対象として、気軽に芸術文化に親しんでもらうため、都立文化施設において無料で芸術文化に触れられる機会を提供



パフォーマンスキッズ・トーキョー

- ダンスや演劇、音楽などの分野で活躍するプロのアーティストを、都内の小中学校・特別支援学校やホール、文化施設、児童養護施設等に派遣

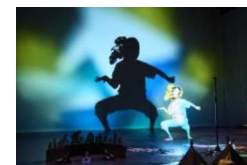
10日間程度のワークショップを行い、オリジナルの舞台作品を作り上げ、最後に発表公演を行い成果を発信



撮影：松本和幸

TACTフェスティバル

- 子供の感受性を育み、コミュニケーション能力を向上させることを目的として、海外から一流の舞台芸術家を招聘し、子供だけでなく親子、大人も楽しむことのできる上質の舞台公演やパフォーマンスを東京芸術劇場で上演



撮影：藤井光永

ネクスト・クリエイション・プログラム 拡

- 芸術文化に対する強い関心等を持つ子供たちが、自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を一層深めることのできるプログラムを第一線で活躍するアーティストやクリエイターと連携して提供



Museum Start あいうえの

- 東京都美術館が中心となり、上野公園の9つの文化施設が連携し、子供たちの「ミュージアム・デビュー」を応援するプロジェクト。作品や文化資源を「観察・鑑賞」「伝える・共有する」活動を通して文化を主体的に楽しむ機会を創出



「印象派 モネからアメリカへ ウスター美術館所蔵」展
2024年 東京都美術館

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動

文化・芸能体験

アートウィーク東京モバイルプロジェクト

- アートウィークの展示会場で子供たちが作品解説やワークショップを通じて**現代アートに親しむ鑑賞ガイドツアー**を実施



Shibuya StreetDance Week

- 代々木公園で開催する国内最大規模のストリートダンスの祭典
一流のダンサーたちのパフォーマンスの鑑賞、**高校生を対象としたコンテストや、親子向けワークショップの実施**等によりダンス等の芸術文化を鑑賞・参加する機会を提供



体験活動

国際交流体験

中高生海外派遣

- 子供政策先進都市を訪問し、現地での視察や意見交換を通じて、世界における子供の主体的な社会参加や先進的な子供政策等、「こどもにやさしいまち」のあり方を学び、発信**



バーチャル留学

- 多様な国・地域の高校生と講義を受講し、ディスカッションするオンラインとオンラインのハイブリッドイベント**

都立学校生の国際交流の促進 拡

- 都立学校生を海外に派遣し、様々な交流プログラムを提供**
- 2025年度は、**SDG s 取組推進国における事例学習や企業訪問等を行うコース**を新設

高校生国際会議

- 多様な国・地域の高校生と分科会形式で議論を行い、多様な意見を融合させ、全体で一つの提言を導き出し発表**するオンラインとオンラインのハイブリッドイベント

政策の柱4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動

様々な体験

子供の「遊び」の大切さを戦略的に発信

- 「遊び」の**専用SNS**を活用し、子供の「遊び」の大切さについて、**分かりやすく親しみを感じる発信**を行うとともに、**子供と一緒に楽しみながら参加できる企画**を実施することで、**地域社会の理解を促進**
- 「東京都こどもホームページ」において、**楽しみながら「遊び」に興味を持てるようコンテンツを充実**



「遊び」の専用SNSを活用



東京都こどもホームページ

都立特別支援学校で移動式冒険遊び場を実施

- 土日の**都立特別支援学校の校庭等**を活用し、冒険遊び場を実施
- 都立特別支援学校に在籍する児童・生徒及び地域の子供が参加し、**遊びを通したインクルーシブな学びの場**を創出
- プレーリーダー**を配置して、**子供たちの自由な発想を促し、安心して伸び伸びと遊べる環境づくり**に取り組む
- 地域住民等に**インクルーシブな遊び環境の整え方等の学びを提供**し、人材育成を伴った地域のつながりの創出を図る



全体風景



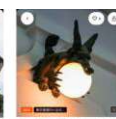
段ボール遊び

子供の遊びの機会の創出や人材育成に取り組む区市町村を支援

- 子供の「遊び」を**地域へ拡大・浸透**させるため、**遊び体験の創出やプレーリーダー等の人材育成、安全対策**などに取り組む区市町村を強力に支援
- 区市町村による「遊び」の取組の**自走化**に向け、**3か年（創出・充実・定着）の継続的な支援**を実施

東京歴建の魅力発信

- 親子でも参加できる東京都選定歴史的建造物（**東京歴建**）の**バックオフィスツアー**や**探訪型クイズ「東京歴建 Oh!QUEST」**の実施など、**子供が楽しみながら歴史的建造物に触れることができる機会**を創出



東京歴建
Oh!
QUEST

建物の窓の角度は60°？
70°？どっちが正しいか調査
しよう！

建物の入り口の口に照
射を当てた影は、3体？
5体？調査しよう！

イベントイメージ

パーク・ストリート東京

- 道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組において、**子供向けイベント等を効果的に情報発信**



茶沢通り（世田谷区）でのイベントの様子

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動

様々な体験

東京高速道路（KK線）の再生に向けたイベントの開催

- KK線の再生について、**イベントの開催**など、積極的に情報発信
- 2024年5月に開催したイベントでは、**子供向け遊具の設置**など、知的好奇心を引き出し、交流を促す遊び場の提供や、こどもの日に関連し周辺地域の**小学生**を対象に「**こいのぼりアート**」の制作ワークショップを実施し展示
- **子供向けのアンケート調査**を実施し、今後の情報発信やKK線再生の取組に活用



子供向け遊具の設置



こいのぼりアートワークショップ

海の森公園イベント

- 2025年3月にグランドオープンする海の森公園において**イベント**を行い、**子供向けの様々なプログラムも実施**



都民向けSDGsワークショップ

- 参加者が首長（区長・市長など）になったつもりで、**自分なりのSDGs施策を組み立て主体的に参加できるカードゲーム**を、各地域のイベント等に出展して実施。**未就学児向けには塗り絵とクイズも用意**



良好な水環境づくりへの貢献

- 都民に良好な水環境づくりにおける下水道の役割について関心を深めてもらうために、水再生センターの施設見学など**夏休みのイベント等を実施**



TOKYO魚食促進事業

- **小中学生を対象に**、東京産水産物の魅力や食べ方を学べる**出前授業や調理講習会を実施**



政策の柱 4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動

様々な体験

市場見学会等

- 市場の仕組みや役割、食材に関する知識を学ぶことができる**こども向け料理講習会、フラワーアレンジメント教室、市場見学会等**を実施



防災体験とまちづくりの学びの場の創出

- 関東大震災100年を機に、防災意識の醸成等を目的として、都内の小学生を対象に、地元自治会等と連携しながら、**通学路など防災上の課題を話し合う（逃げ地図づくり）**など、将来のまちづくりをイメージする**体験型学習機会を創出**



近隣小学校の児童向けこども出前授業

- 都市計画道路事業に伴い再建した十条富士塚をきっかけとして、近隣小学校児童を対象に、「**見て、触れて、学び**」ながら**十条の歴史および道路のしくみを学習、体験できる出前授業を開催**



親子で参加する避難訓練イベント（地下空間への浸水対策）

- 突然の豪雨により地下空間に浸水の危険があるときを想定して、**小学生の親子が、夏休みのイベントとして参加できる避難訓練を実施**



都庁舎見学ツアー動画

- 子供向けの都庁舎見学ツアーや通常は入ることのできない箇所のツアーなどの**動画を作成**



新宿駅再編整備を題材としたまちづくり体験学習

- 新宿駅の歴史や新宿グランドターミナルへの再編の内容、工事状況などを出前授業や現場見学等で伝える勉強会を開催した上で、**工事中の現場仮囲いに掲示する新宿を彩る作品を制作してもらい、HP・SNS等で発信**



③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

体験活動

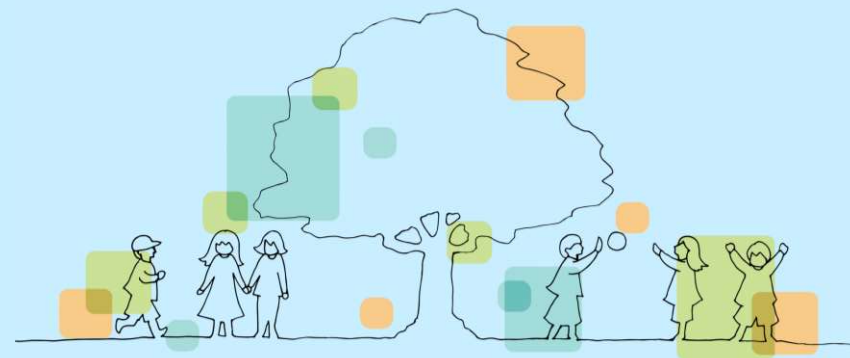
エビデンスベースの取組

体験活動の質・量の更なる充実 新

- 体験活動に係る優良事例や子供・保護者の声等を調査し、体験活動の創出やエビデンスベースの取組を推進

体験活動をワンストップで発信 新

- 庁内各局で実施している体験活動を取りまとめ、子供政策連携室のホームページ等で一元的に発信



政策の柱 4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

子供の参加

わが家の環境局長

- 小学生を対象として、こどもがおうちの環境リーダー「環境局長」になって、家族で楽しみながら節電対策などの環境アクションに取り組む仕掛けを提供する事業を実施



水道週間作品コンクール

- 都内給水区域内の小中学生を対象に、東京の水道や水道水についてのポスター及び作文のコンクールを実施



小学生下水道研究レポートコンクール

- 下水道について学んだ成果を発表する場として「小学生下水道研究レポートコンクール」を実施し、小学生の作品を募集



木育活動の推進

- 小学生が多摩産材で制作した木工・工作作品を募集しコンクールを実施
- 小学4・5年生が森林・林業について自ら学べるインターネット教材等を作成
- インターネット教材を活用して森林・林業についての授業を実施する小中学校に対して、多摩産材を副教材として提供
- 保育施設関係者を中心に、木育関連セミナーを実施
- 保育所等が行う木育活動や木育に関する人材育成、内装の木質化等を支援



多摩産材木工・
工作コンクール
受賞作品

東京産農産物の学校給食活用促進

- 小学生を対象に東京産農産物を用いたレシピコンテストを開催し、入賞レシピを学校給食の参考までに各学校へお知らせ
- 学校給食に出荷している農業者等を講師に招き、生産現場の様子や東京産農産物の魅力等を伝える小中学校栄養士セミナーを開催



都立公園花いっぱいプロジェクト

- 都立公園の魅力向上を目的とした大規模花壇等の整備において、子供の参画による花壇づくり等を実施



③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

情報発信等

水辺環境の大切さを学ぶ、子供向け勉強会

- 将来にわたり「水と緑の空間」を残していくために、**外濠や玉川上水など歴史的財産の価値や維持管理の大切さを伝える子供向け勉強会を実施**



水道に関する理解促進

- 水道に関する理解促進のため、小学4年生を対象に映像・実験などを取り入れた「**水道キャラバン**」（出前授業）を実施
- 小学生向け副読本「**わたしたちの水道**」を作成・配布



下水道に関する理解促進

- 下水道に関する理解促進のため、**下水道の「でまえ授業」を実施**
- 小学生向け副読本「**みんなの下水道**」を作成・配布



社会科見学船運航

- 小学校4年生以上の小中学生を対象に、学校の校外学習として**水上バスによる東京港見学を実施**。子供向けパンフレットなども活用し、東京港の役割を紹介



カーボンハーフスタイル推進教育

- 「深刻化する気候危機」や「食品ロスの発生抑制」等の注目されている環境問題を取り上げた**カーボンハーフスタイル推進資料**を作成し、都内全公立小・中学校等に一人1台端末を活用した授業展開例を示した学習指導案とともに配布



租税教育の促進

- 子供の税金に関する理解の向上を図るため、**租税教育用ウェブブラウザゲーム**を引き続きホームページに掲載するなど、各ライフステージを見据えた租税教育を実施



エシカル消費の普及

- エシカル消費のさらなる普及に向け、**小学生を対象にエシカル消費につながるアクションを募集し、くらしの中で実践できるエシカル消費を伝える啓発物を作成・配布**



政策の柱 4 多様な主体と連携し、子供の笑顔を育むアクションを展開

③ 子供との双方向コミュニケーション・情報発信・子供の参加

情報発信等

広報東京都こども版

- 東京の未来を担う子供向けに、東京に関する知識を深め、都政等への理解を促進する
「広報東京都」こども版を発行



住まいの情報サイト「TOKYOすまいと」における情報提供

- 住まいの情報サイト「TOKYOすまいと」の「住教育」のページにおいて、子供の目線に立った住宅や住まい等に関する情報を提供



多摩の魅力発信プロジェクト

- 子供向けを含む地域の魅力スポットや地域資源を活かしたイベントなどを、市町村や地域の多様な主体と連携し、発信



子育て世代に寄り添った食育動画の配信

- 中央卸売市場が持っている食育のノウハウを活かし、子育てしやすい環境を食の面から支援していくため、「離乳食」「幼児食」のレシピ動画を配信



(離乳食)



(幼児食)

大気環境改善の促進に係る普及啓発

- 大気環境改善の促進を図る取組の一環として、低年齢層・若年層向けに、**年齢層に応じた啓発資料を用いた普及啓発を実施**



宝くじによるこどもスマイルムーブメントの促進

- 東京都宝くじ（100円くじ）のネーミングやくじの証票を「こどもスマイルムーブメント」に統一した「**使途限定宝くじ**」として発売し、気運を醸成



※2024年度発売済み東京都宝くじ券面